

令和8年度

県民ニーズ調査 報告書

令和8年8月

福岡県

◇◇ 目 次 ◇◇

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査設計	1
3. 調査の企画と実施機関	2
II. 対象者属性	3
III. 調査結果	7
1. 県の施策について	7
(1) 県の広報	7
(2) ワンヘルスの推進（ワンヘルスの認知度）	9
(3-1) ワンヘルスの推進（行っている取組）	11
(3-2) ワンヘルスの推進（ワンヘルスにつながると理解していた取組）	13
(4) 商工業	15
(5) 農林水産業	17
(6) 観光	19
(7) 雇用・働き方	21
(8) DX	23
(9-1) 行政手続きのオンライン化（オンライン申請の利用意向）	25
(9-2) 行政手続きのオンライン化（力を入れてほしいこと）	27
(10) 保健・医療・介護	29
(11) スポーツ	31
(12) 文化芸術（力を入れてほしいこと）	33
(13) 文化芸術（鑑賞・体験した文化芸術）	35
(14) 女性の活躍	37
(15) 人権	39
(16) 外国人との共生	41
(17) 防犯・交通安全	43
(18) 地域振興	45
(19) 移住・定住（力を入れるべきこと）	47
(20) 移住・定住（生活利便施設等が集積する地域に期待する機能や役割）	49
(21-1) 社会活動（社会活動の経験）	51
(21-2) 社会活動（社会活動への参加意向）	53
(21-3) 社会活動（参加したい社会活動）	55
(21-4) 社会活動（社会活動に参加しにくい理由）	57
(22) 環境とウェルビーイング（環境政策とウェルビーイング）	59
(23) 環境とウェルビーイング（環境政策）	61
(24) グリーン社会	63
(25) 教育】	65
(26) こども・子育て支援	67
(27) 防災	69
(28-1) 公共交通（移動手段）【通勤・通学】	71
(28-2) 公共交通（移動手段）【日常の買い物や通院等】	73
(28-3) 公共交通（移動手段）【休日のレジャーや旅行等】	75
(29-1) 公共交通（公共交通機関への不満）【通勤・通学】	77
(29-2) 公共交通（公共交通機関への不満）【日常の買い物や通院等】	79
(29-3) 公共交通（公共交通機関への不満）【休日のレジャーや旅行等】	81

IV. 資料編 ----- 83

 < 調査票 > ----- 83

I. 調査概要

1. 調査目的

県が進める施策に対する県民ニーズを把握し、今後の県政運営へ反映させることを目的とする。

2. 調査設計

- | | |
|------------|--|
| (1) 調査地域 | 福岡県全域 |
| (2) 調査対象者 | 県内に居住する 18 歳以上の男女 |
| (3) 標本数 | 4,000 サンプル |
| (4) 標本抽出方法 | 層化二段無作為抽出
県内各市区町村の人口数を基に調査地点数を決定し、400 地点を無作為抽出。
ただし、単純に比例配分すると集計・分析に耐えうる十分な資料が得られない地点が出るため、北九州、福岡、筑豊、筑後の 4 地域に分け、各地域 100 地点になるよう、均等に割り当てを行った。その後、調査地点ごとに「選挙人名簿」から 1 地点 10 名、合計 4,000 名を抽出した。 |
| (5) 標本抽出台帳 | 令和 8 年 6 月現在の選挙人名簿 |
| (6) 調査方法 | 郵送法・インターネット回答 |
| (7) 調査期間 | 令和 8 年 6 月 22 日～令和 8 年 7 月 13 日 |
| (8) 回収数（率） | 1,660 サンプル（41.5%） |
| (9) 集計方法 | 地点数を 4 地域で均等配分したため、以下の方法でウェイト値を算出し、加重集計を行う。
①各地域の調査対象年齢の人口を算出。
②各地域の人口を最も人口の少ない地域の人口で除し、人口比の係数を求める。
③各地域の有効回収数を人口の最も少ない地域の有効回収数で除し、サンプル数の係数を求める。
④人口比の係数をサンプル数の係数で除し、ウェイト値を求める。 |

(10) 地域区分 調査地域は下記のとおり、4地域に区分している。

地域	北九州地域	福岡地域	筑豊地域	筑後地域
政令指定都市	北 九 州 市	福 岡 市		
市	行 橋 市 豊 前 市 中 間 市	筑 紫 野 市 春 日 市 大 野 城 市 宗 像 市 太 宰 府 市 古 賀 市 福 津 市 朝 倉 市 糸 島 市 那 珂 川 市	直 方 市 飯 塚 市 田 川 市 宮 若 市 嘉 麻 市	大 牟 田 市 久 留 米 市 柳 川 市 八 女 市 筑 後 市 大 川 市 小 郡 市 う き は 市 み や ま 市
町村	芦 屋 町 水 巻 町 岡 垣 町 遠 賀 町 苅 田 町 み や こ 町 吉 富 町 上 毛 町 築 上 町	宇 美 町 篠 栗 町 志 免 町 須 恵 町 新 宮 町 久 山 町 粕 屋 町 筑 前 町 東 峰 村	小 竹 町 鞍 手 町 桂 川 町 香 春 町 添 田 町 糸 田 町 川 崎 町 大 任 町 赤 福 村 智 町	大 刀 洗 町 大 木 町 広 川 町

3. 調査の企画と実施機関

企 画 福岡県 政策企画部 企画総務課

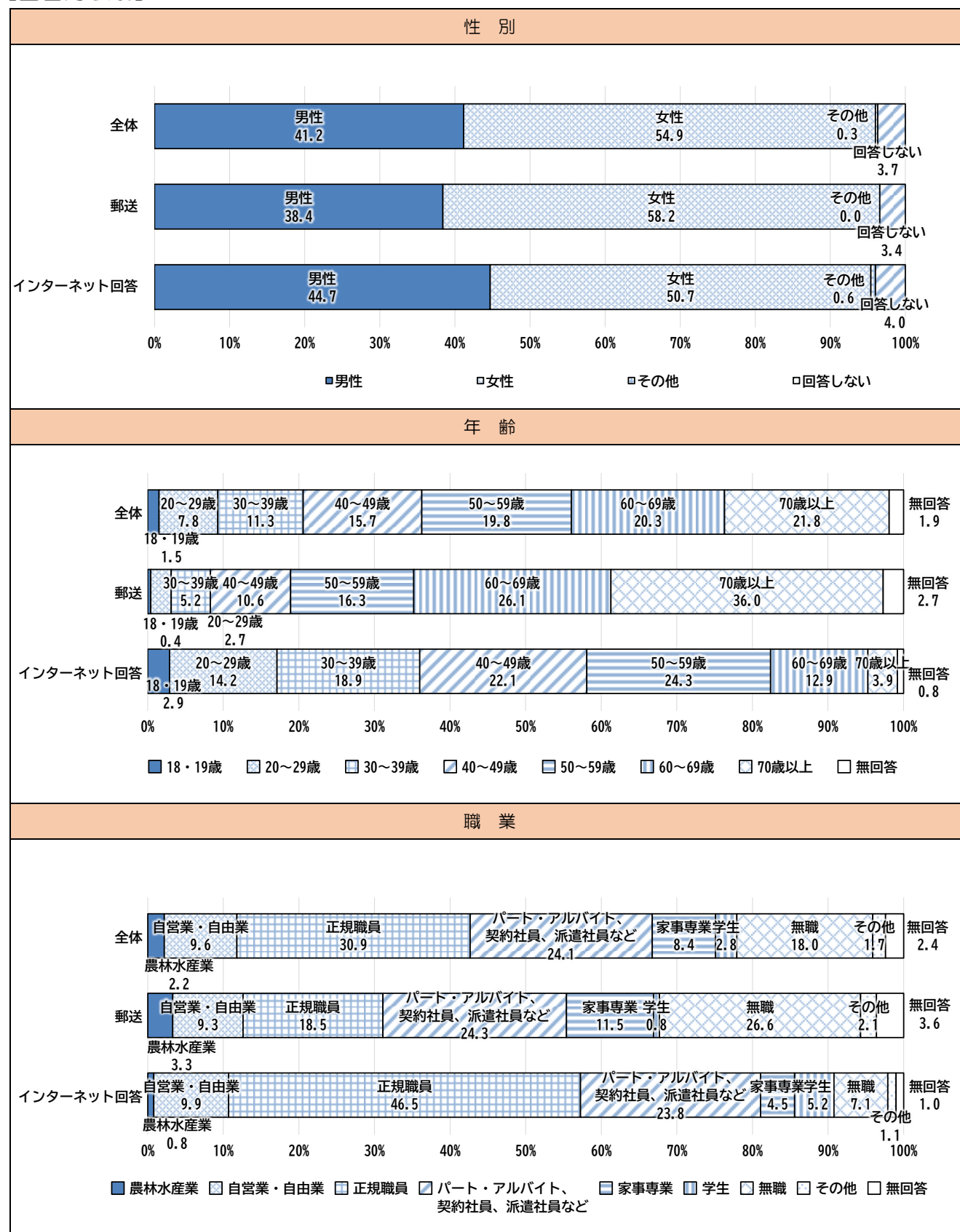
調査実施機関 株式会社サーベイリサーチセンター 九州事務所

【 調査結果利用上の注意 】

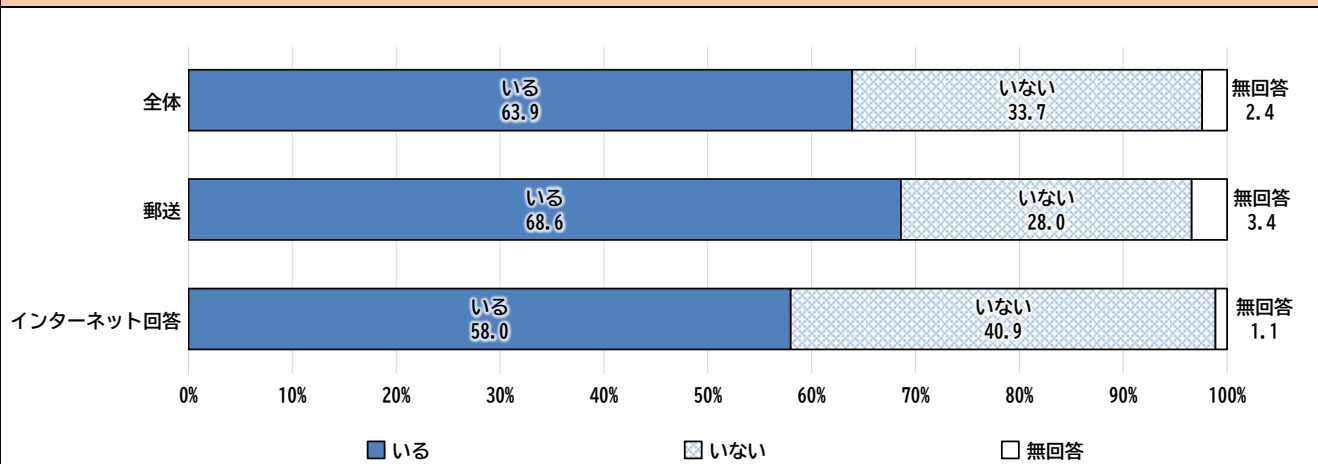
- (1) 集計は小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、回答比率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- (2) 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の場合、その回答比率の合計は100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表に示す選択肢は、スペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。

II. 対象者属性

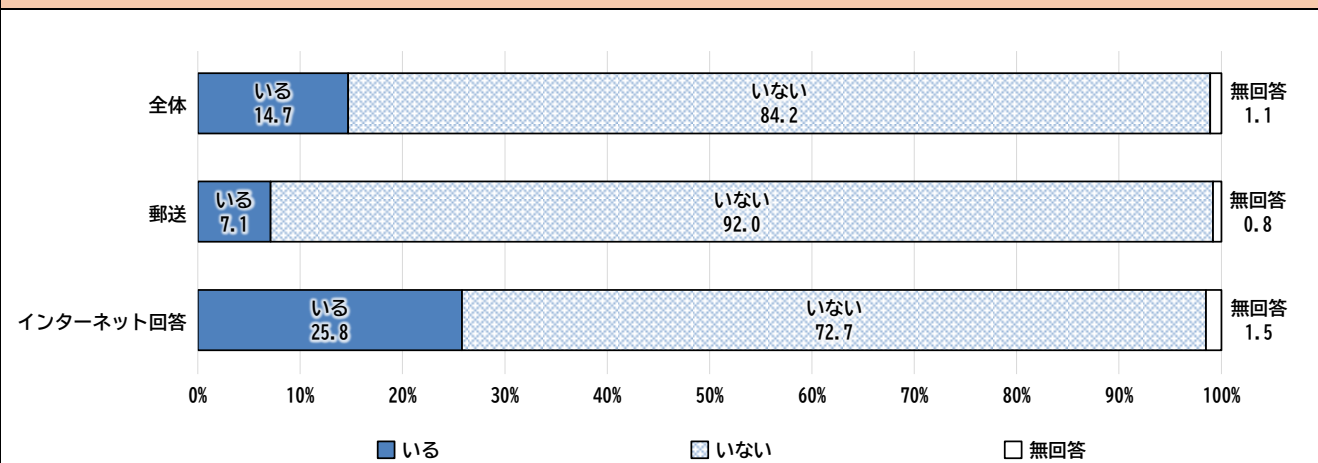
【回答方法別】



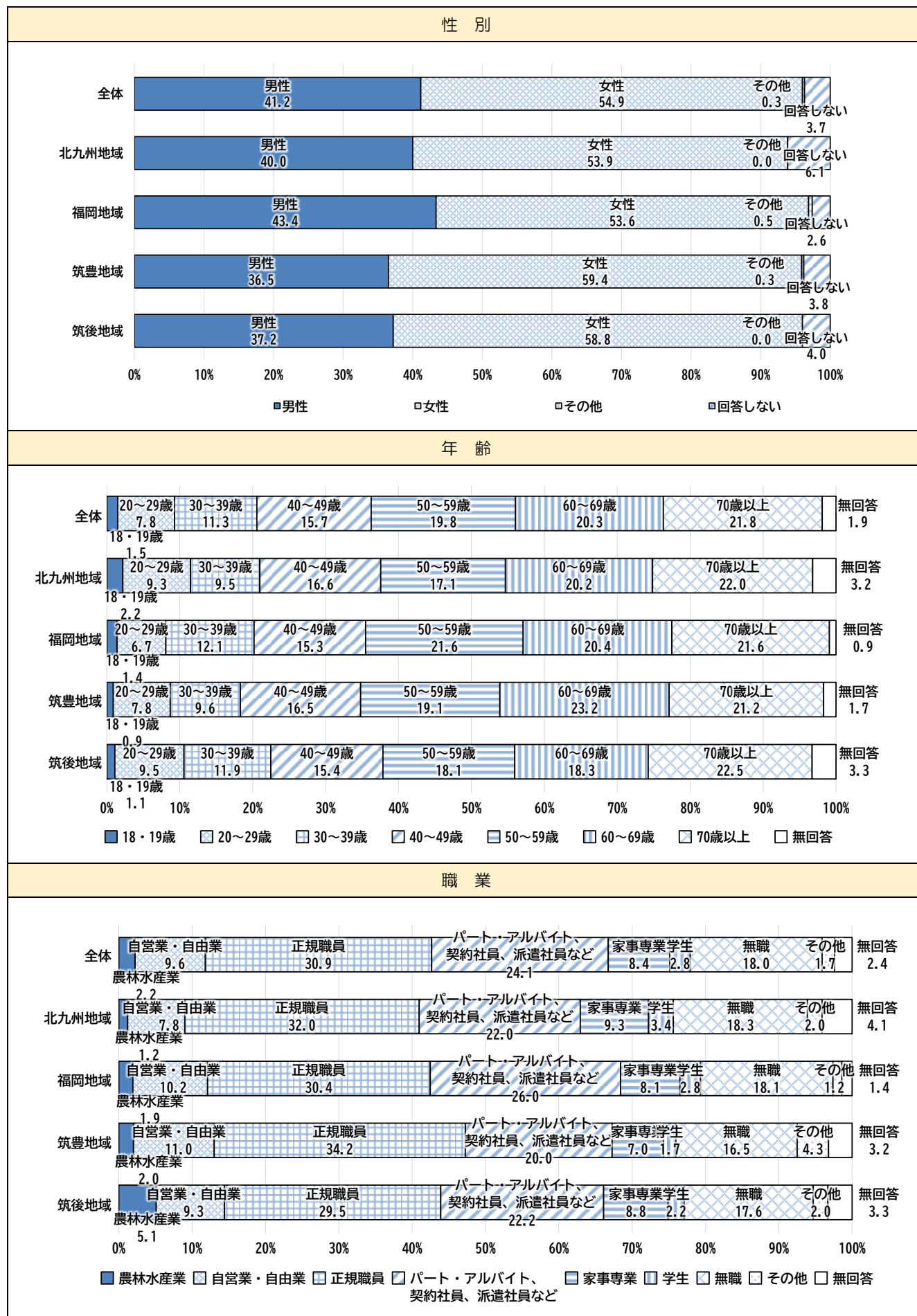
子どもの有無



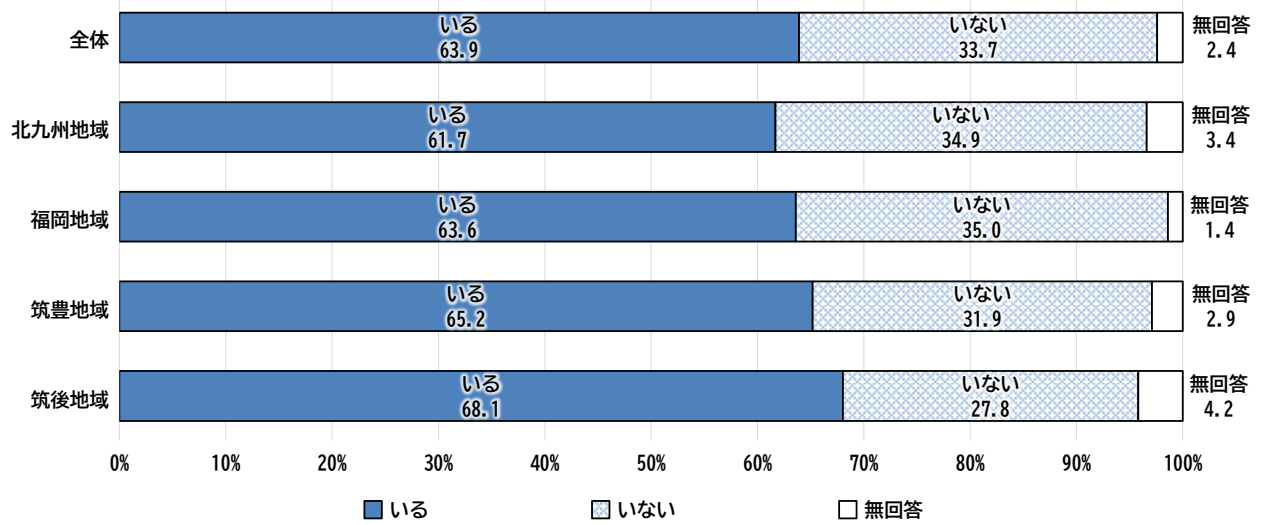
小学校入学前の子どもの有無



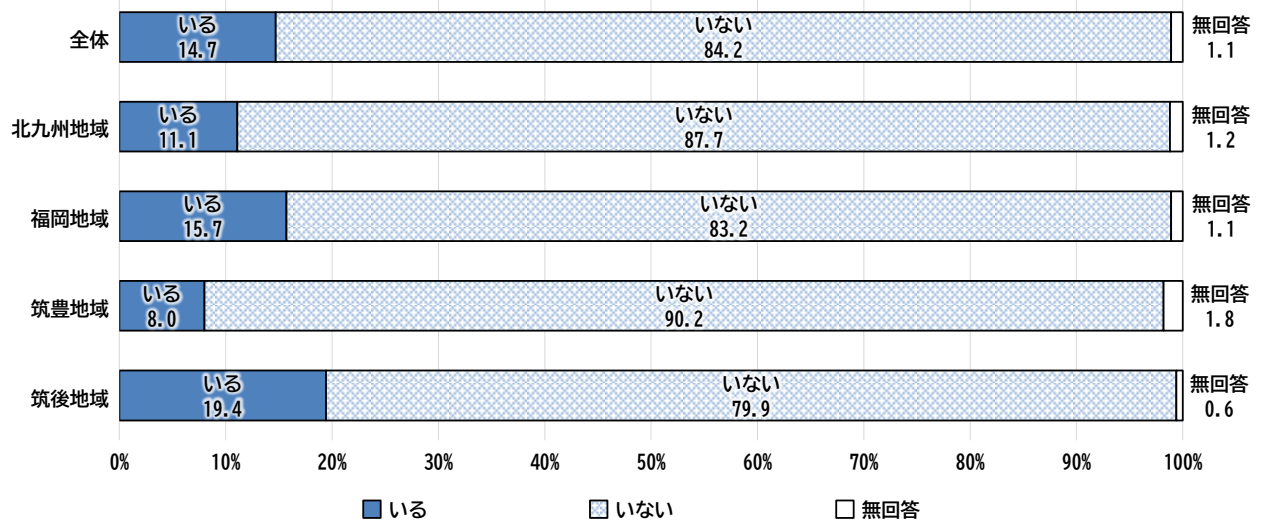
【居住地域別】



子どもの有無



小学校入学前の子どもの有無



Ⅲ. 調査結果

1. 県の施策について

☆ 県政の各分野において、行政に対して力を入れてほしいこと ☆

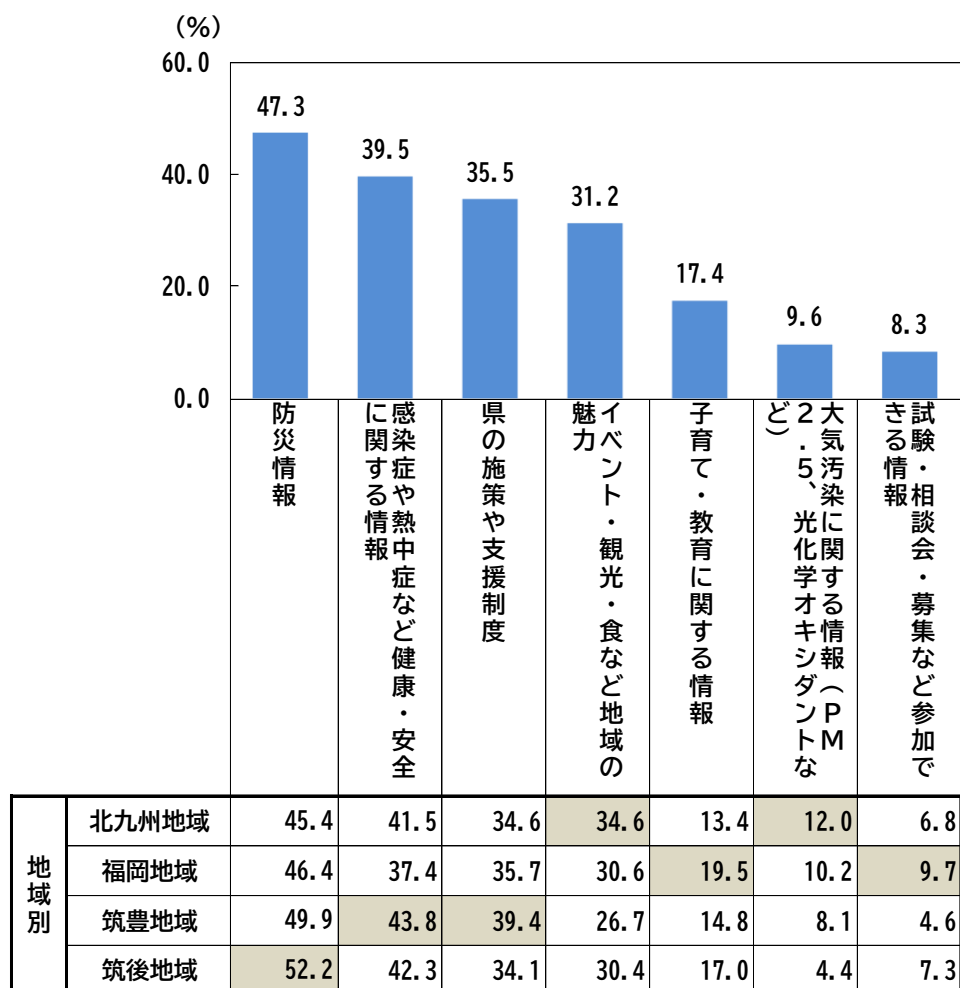
(1) 県の広報

【あてはまるもの 2 つ選択可】

県から発信してほしい情報について尋ねたところ、県全体では「防災情報」(47.3%)が最も高く、次いで、「感染症や熱中症など健康・安全に関する情報」(39.5%)、「県の施策や支援制度」(35.5%)、「イベント・観光・食など地域の魅力」(31.2%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「防災情報」が最も高くなっています。

県の広報



■ は4地域中で最も高い値の地域

県の広報（性別・年代別）

		防災情報	感染症や熱中症など健康・安全に関する情報	県の施策や支援制度	イベント・観光・食など地域の魅力	子育て・教育に関する情報	大気汚染に関する情報（PM _{2.5} 、光化学オキシダントなど）	試験・相談会・募集など参加できる情報
全 体		47.3	39.5	35.5	31.2	17.4	9.6	8.3
性別	男性	50.9	37.1	41.7	29.0	15.5	5.9	8.2
	女性	45.4	41.5	31.7	33.0	18.2	12.2	8.1
	その他	-	-	7.7	100.0	-	-	92.3
	回答しない	37.8	39.5	25.2	24.0	26.2	13.1	7.4
年代別	18・19歳	13.3	27.0	23.4	72.5	30.3	2.1	17.0
	20～29歳	44.3	37.7	27.0	41.4	26.3	5.8	9.7
	30～39歳	38.2	24.9	33.3	30.9	48.9	9.3	5.3
	40～49歳	42.3	31.2	31.8	33.8	35.2	8.9	8.9
	50～59歳	50.0	34.8	37.5	38.1	9.3	9.2	12.8
	60～69歳	58.4	40.4	36.1	28.7	5.2	10.5	7.1
	70歳以上	46.8	57.9	41.5	20.2	2.8	11.6	5.5

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

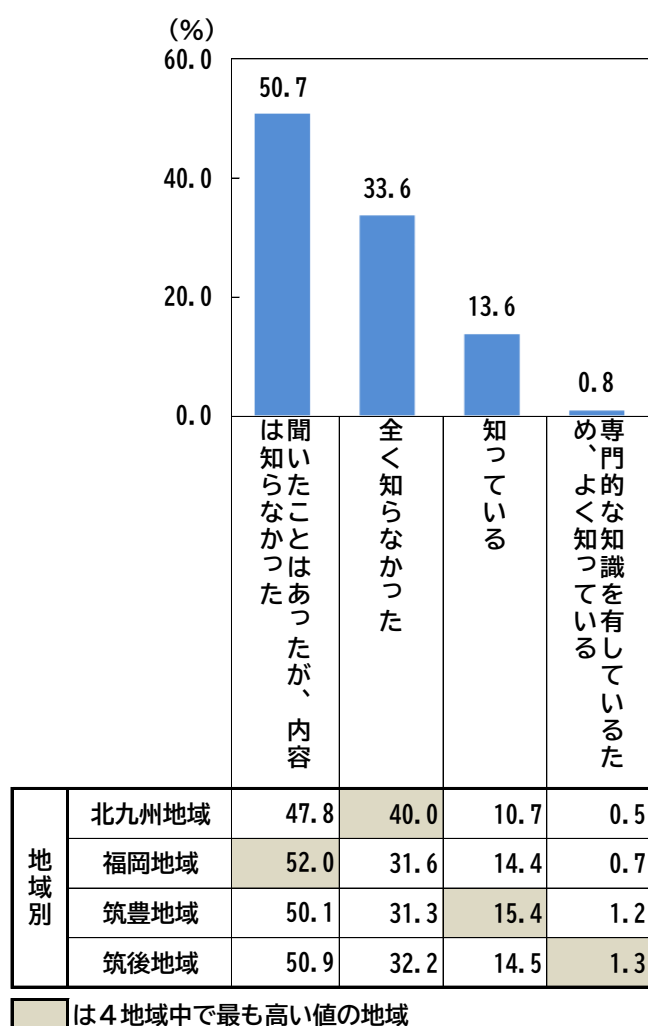
(2) ワンヘルスの推進（ワンヘルスの認知度）

【あてはまるもの1つ選択】

「ワンヘルス」とは何か知っているか尋ねたところ、県全体では「聞いたことはあったが、内容は知らなかった」(50.7%)が最も高く、次いで、「全く知らなかった」(33.6%)、「知っている」(13.6%)、「専門的な知識を有しているため、よく知っている」(0.8%)となっています。

地域別にみると、北九州地域では「全く知らなかった」が他地域と比較して高くなっています。

ワンヘルスの認知度



ワンヘルスの認知度（性別・年代別）

		聞いたことはあったが、内容は知らない	全く知らなかった	知っている	専門的な知識を有しているため、よく知っている
全 体		50.7	33.6	13.6	0.8
性別	男性	47.3	34.3	16.3	1.1
	女性	53.3	32.5	12.4	0.5
	その他	-	92.3	7.7	-
	回答しない	54.5	37.4	2.0	0.9
年代別	18・19歳	42.5	30.5	27.0	-
	20～29歳	44.1	43.8	11.4	-
	30～39歳	40.5	44.4	12.8	2.1
	40～49歳	47.5	39.9	11.9	0.7
	50～59歳	49.2	35.5	15.0	0.2
	60～69歳	56.1	28.8	13.2	0.5
	70歳以上	56.9	23.3	15.3	1.2

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

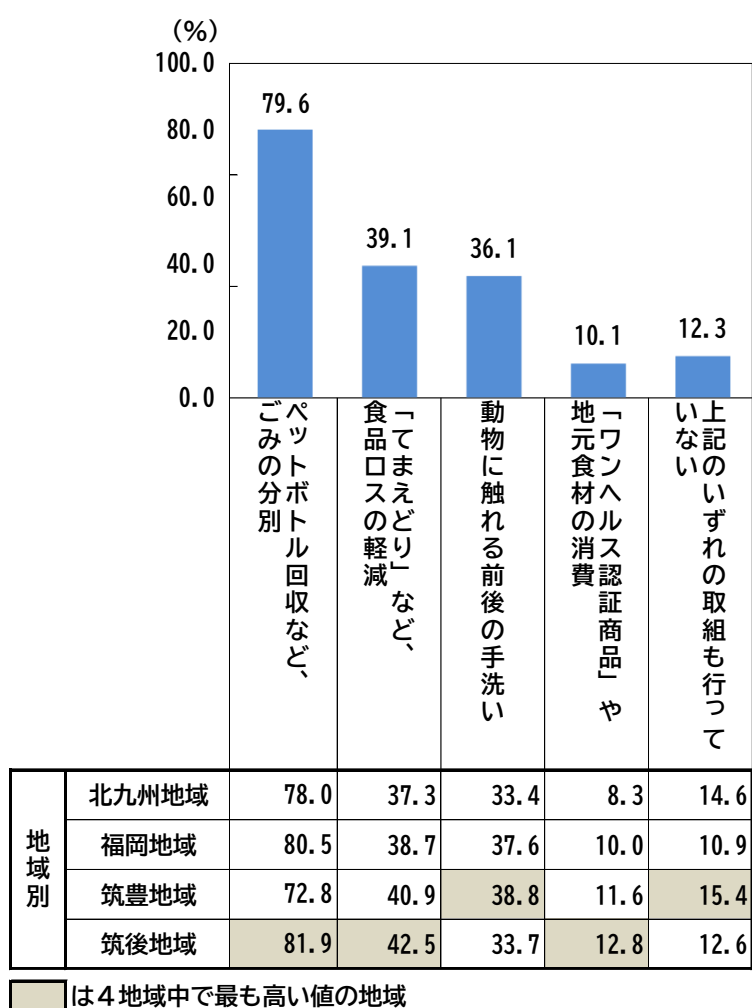
(3-1) ワンヘルスの推進（行っている取組）

【あてはまるものすべて選択可】

「身近なワンヘルスにつながる取組」の中で行っているものについて尋ねたところ、県全体では「ペットボトル回収など、ごみの分別」（79.6%）が最も高く、次いで、『てまえどり』など、食品ロスの軽減」（39.1%）、「動物に触れる前後の手洗い」（36.1%）、「上記のいずれの取組も行っていない」（12.3%）の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「ペットボトル回収など、ごみの分別」が最も高くなっています。

行っている取組



行っている取組（性別・年代別）

		ペットボトル回収など、ごみの分別	減「てまえどり」など、食品ロスの軽減	動物に触れる前後の手洗い	「ワンヘルス認証商品」や地元食材の消費	上記のいずれの取組も行っていない
全 体		79.6	39.1	36.1	10.1	12.3
性別	男性	75.7	32.3	31.1	7.7	16.7
	女性	83.5	43.8	40.2	11.9	8.5
	その他	100.0	53.9	-	-	-
	回答しない	63.3	45.2	34.6	11.1	21.9
年代別	18・19歳	69.0	41.6	28.1	12.1	8.1
	20～29歳	76.3	51.0	34.3	4.7	13.2
	30～39歳	77.0	46.9	44.8	7.7	9.5
	40～49歳	78.3	46.9	40.8	10.8	13.1
	50～59歳	82.9	41.2	40.7	9.7	11.4
	60～69歳	80.2	33.1	31.3	11.5	13.6
	70歳以上	80.9	29.4	29.8	11.7	11.9

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

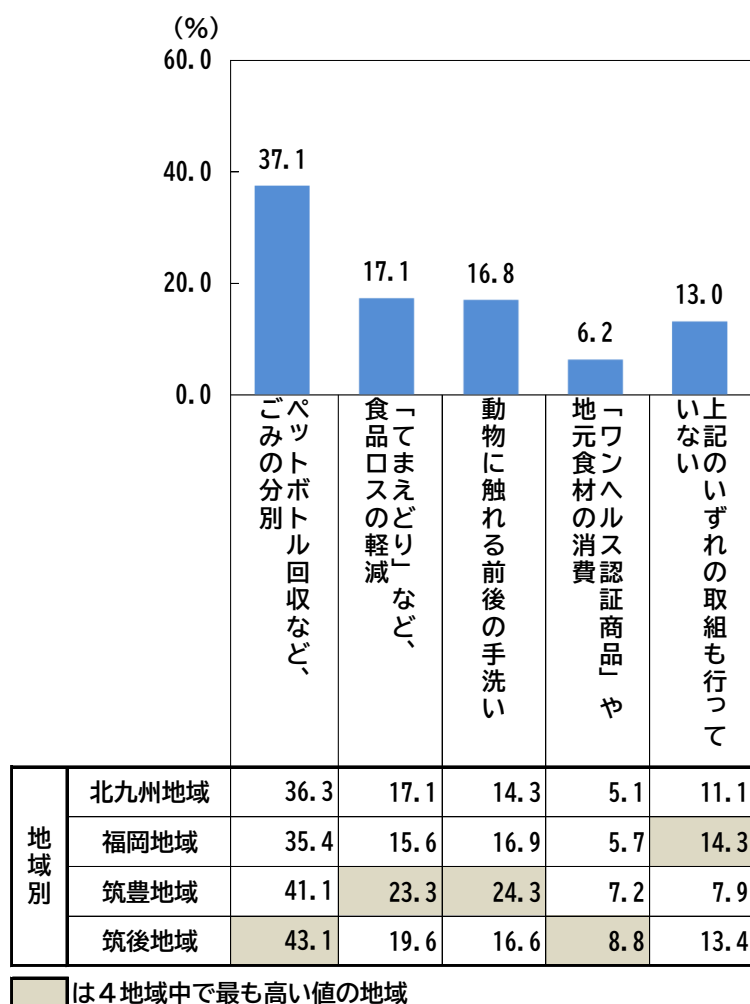
(3-2) ワンヘルスの推進（ワンヘルスにつながると理解していた取組）

【あてはまるものすべて選択可】

問3-1で1～4と回答された方に、「ワンヘルスにつながる取組」と理解して行っているものについて尋ねたところ、県全体では「ペットボトル回収など、ごみの分別」（37.1%）が最も高く、次いで、『てまえどり』など、食品ロスの軽減（17.1%）、「動物に触れる前後の手洗い」（16.8%）、「上記のいずれの取組も行っていない」（13.0%）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「動物に触れる前後の手洗い」が他地域と比較して高くなっています。

ワンヘルスにつながると理解していた取組



ワンヘルスにつながると理解していた取組（性別・年代別）

		ペットボトル回収など、ごみの分別	減「てまえどり」など、食品ロスの軽減	動物に触れる前後の手洗い	「ワンヘルス認証商品」や地元食材の消費	上記のいずれの取組も行っていない
全 体		37.1	17.1	16.8	6.2	13.0
性別	男性	39.2	15.0	15.9	4.7	12.3
	女性	36.6	18.8	17.4	7.0	13.4
	その他	7.7	7.7	-	-	-
	回答しない	23.5	13.0	18.8	9.1	15.3
年代別	18・19歳	19.3	4.1	15.7	10.8	22.6
	20～29歳	31.8	25.3	12.4	3.2	18.9
	30～39歳	21.7	15.2	13.8	3.8	15.8
	40～49歳	25.7	17.1	14.5	7.3	20.0
	50～59歳	36.0	17.8	14.2	5.1	16.5
	60～69歳	42.5	13.0	16.7	5.3	8.5
	70歳以上	51.9	19.3	22.9	8.9	5.2

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

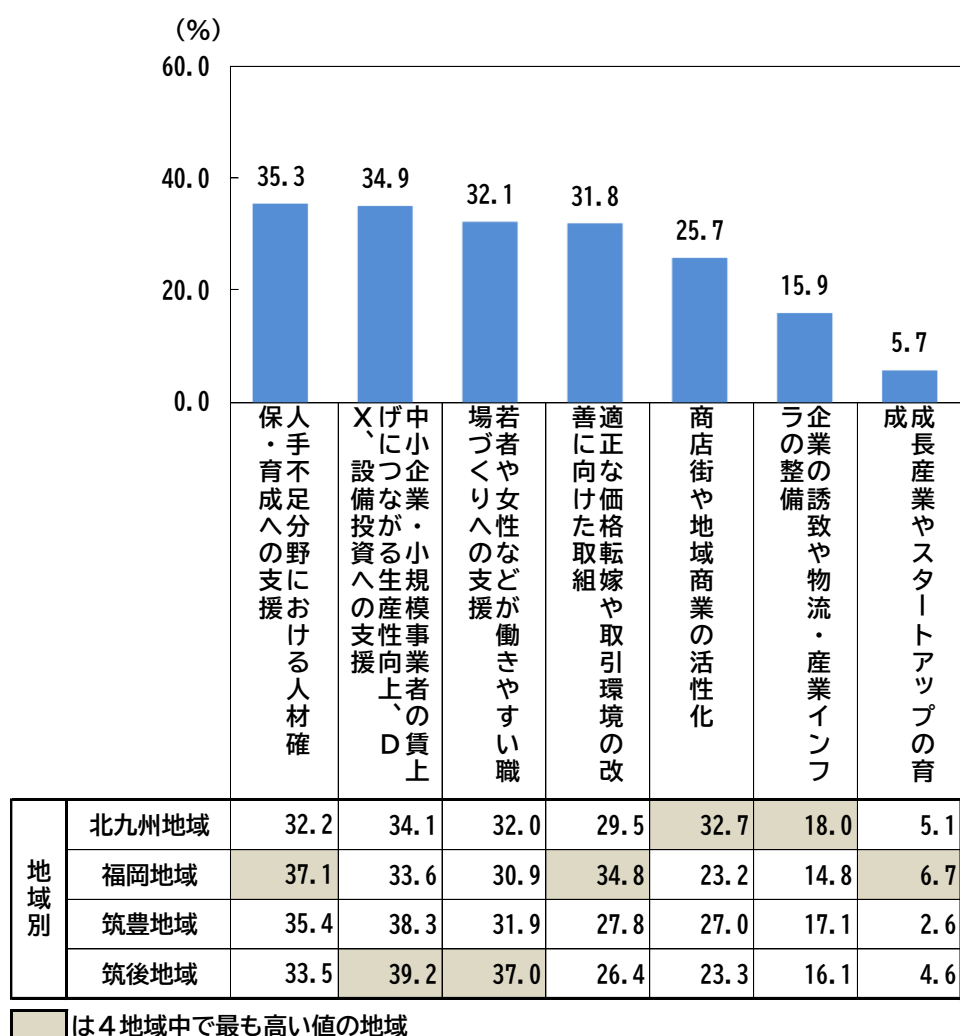
(4) 商工業

【あてはまるもの2つ選択可】

物価上昇が続く中で、賃金の上昇、価格転嫁、企業の生産性向上、地域経済の活性化などを好循環につなげ、県民生活の安定と福岡県経済の持続的な成長を実現するため、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「人手不足分野における人材確保・育成への支援」(35.3%)が最も高く、次いで、「中小企業・小規模事業者の賃上げにつながる生産性向上、DX、設備投資への支援」(34.9%)、「若者や女性などが働きやすい職場づくりへの支援」(32.1%)、「適正な価格転嫁や取引環境の改善に向けた取組」(31.8%)の順となっています。

地域別にみると、北九州地域では「商店街や地域商業の活性化」が他地域と比較して高くなっています。

商工業



商工業（性別・年代別）

		成長産業やスタートアップの育成	企業の誘致や物流・産業インフラの整備	商店街や地域商業の活性化	適正な価格転嫁や取引環境の改善に向けた取組	若者や女性などが働きやすい職場づくりにへの支援	中小企業・小規模事業者の賃上げに資する生産性向上、DX、設備投資への支援	人手不足分野における人材確保・育成への支援
全 体		5.7	15.9	25.7	31.8	32.1	34.9	35.3
性別	男性	6.9	21.1	26.3	34.9	22.7	38.7	32.1
	女性	5.0	12.6	25.3	29.3	39.0	32.8	38.1
	その他	-	-	-	7.7	92.3	7.7	46.1
	回答しない	4.0	8.3	27.3	36.2	29.1	25.5	29.1
年代別	18・19歳	-	5.9	24.5	24.3	63.1	28.4	27.0
	20～29歳	4.2	16.6	16.9	38.6	34.3	35.5	31.7
	30～39歳	2.4	18.3	27.9	30.3	31.9	42.7	27.5
	40～49歳	6.6	14.0	22.8	30.1	33.2	44.2	31.1
	50～59歳	6.8	17.5	24.5	31.6	23.2	38.4	40.7
	60～69歳	5.3	15.3	25.6	34.3	32.9	30.0	40.7
	70歳以上	6.9	16.3	31.0	29.7	36.9	26.5	34.9

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

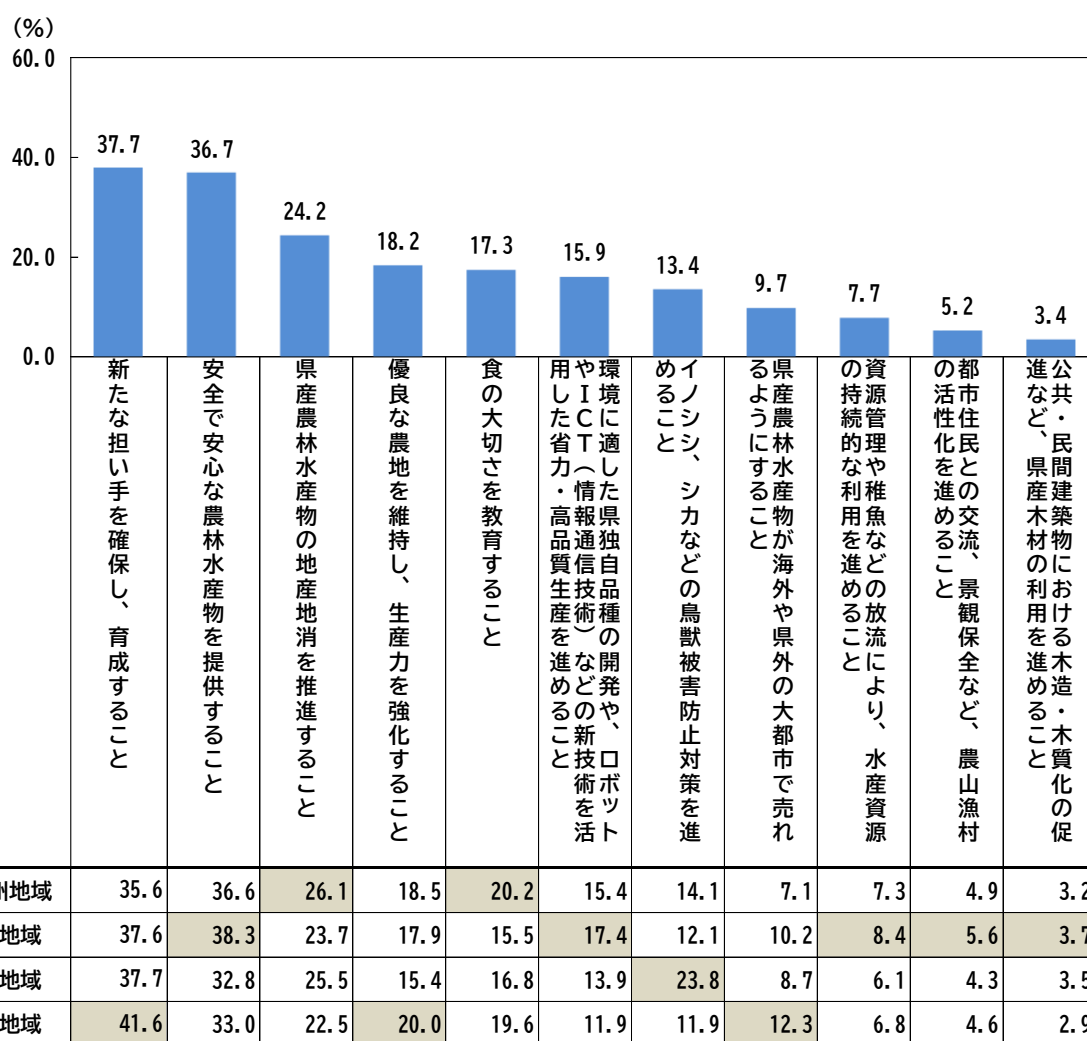
(5) 農林水産業

【あてはまるもの2つ選択可】

福岡県の農林水産業発展について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「新たな担い手を確保し、育成すること」(37.7%)が最も高く、次いで、「安全で安心な農林水産物を提供すること」(36.7%)、「県産農林水産物の地産地消を推進すること」(24.2%)、「優良な農地を維持し、生産力を強化すること」(18.2%)の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「イノシシ、シカなどの鳥獣被害防止対策を進めること」が他地域と比較して高くなっています。

農林水産業



■は4地域中で最も高い値の地域

農林水産業（性別・年代別）

		新たな担い手を確保し、育成すること	安全で安心な農林水産物を提供すること	県産農林水産物の地産地消を推進すること	優良な農地を維持し、生産力を強化すること	食の大切さを教育すること	環境に適した県独自品種の開発や、ロボットやICT（情報通信技術）などの新技術を活用した省力・高品質生産を進めること	イノシシ、シカなどの鳥獣被害防止対策を進めること	県産農林水産物が海外や県外の大都市で売れるようにすること	資源管理や稚魚などの放流により、水産資源の持続的な利用を進めること	都市住民との交流、景観保全など、農山漁村の活性化を進めること	公共・民間建築物における木造・木質化の促進など、県産木材の利用を進めること
全 体		37.7	36.7	24.2	18.2	17.3	15.9	13.4	9.7	7.7	5.2	3.4
性別	男性	39.4	30.3	22.3	16.9	15.8	18.3	15.0	12.2	10.3	6.3	4.2
	女性	36.4	41.4	26.1	19.3	17.9	14.2	12.5	8.0	6.2	4.3	2.9
	その他	53.9	46.1	-	7.7	46.1	-	-	46.1	-	-	-
	回答しない	36.9	38.1	17.9	16.6	22.6	14.4	10.0	3.9	1.5	7.1	3.0
年代別	18・19歳	36.4	60.2	21.3	4.3	28.6	1.4	5.2	3.8	-	17.0	1.4
	20～29歳	25.9	34.9	30.3	20.8	14.9	21.8	7.1	11.6	9.3	3.0	3.4
	30～39歳	33.8	37.1	26.8	16.5	16.2	20.1	4.8	9.9	7.7	3.7	3.3
	40～49歳	41.1	33.8	30.6	15.3	16.7	18.1	11.3	6.3	7.5	5.0	5.0
	50～59歳	37.5	37.0	22.5	17.4	19.0	19.4	13.6	10.0	6.8	3.7	4.7
	60～69歳	39.1	39.2	22.4	22.8	13.9	10.9	16.0	10.9	8.1	7.8	1.7
	70歳以上	41.4	34.8	20.6	17.8	19.7	12.6	19.0	10.1	8.7	5.0	2.9

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

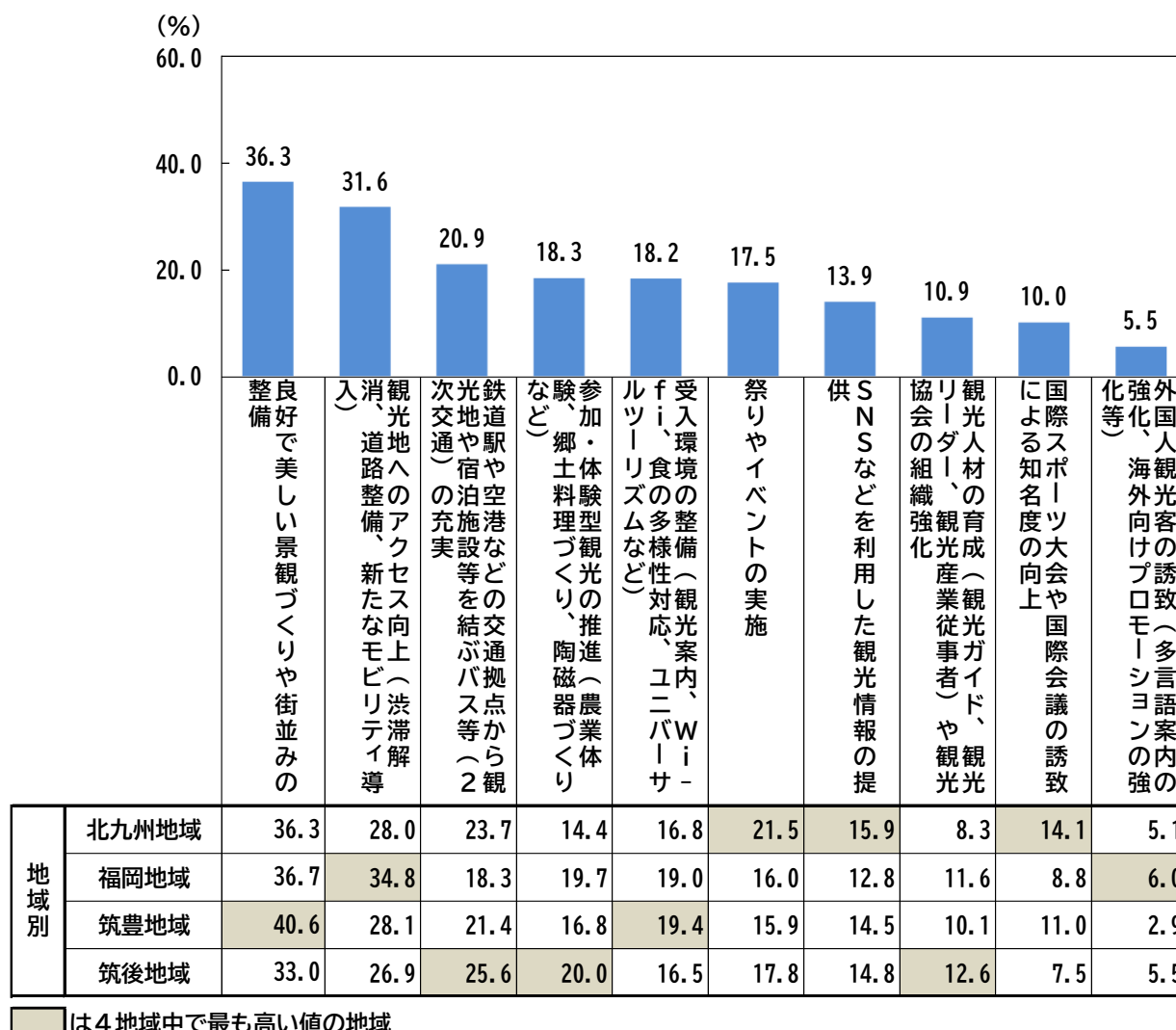
(6) 観光

【あてはまるもの2つ選択可】

国内外の観光客誘致について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「良好で美しい景観づくりや街並みの整備」(36.3%)が最も高く、次いで、「観光地へのアクセス向上(渋滞解消、道路整備、新たなモビリティ導入)」(31.6%)、「鉄道駅や空港などの交通拠点から観光地や宿泊施設等を結ぶバス等(2次交通)の充実」(20.9%)、「参加・体験型観光の推進(農業体験、郷土料理づくり、陶磁器づくりなど)」(18.3%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「良好で美しい景観づくりや街並みの整備」が最も高くなっています。

観 光



観 光（性別・年代別）

		良好で美しい景観づくりや街並みの整備	観光地へのアクセス向上（渋滞解消、道路整備、新たなモビリティ導入）	鉄道駅や空港などの交通拠点から観光地や宿泊施設等を結ぶバス等（2次交通）の充実	参加・体験型観光の推進（農業体験、郷土料理づくり、陶磁器づくりなど）	受入環境の整備（観光案内、Wi-Fi、食の多様性対応、ユニバーサルツーリズムなど）	祭りやイベントの実施	SNSなどを利用した観光情報の提供	観光人材の育成（観光ガイド、観光リーダー、観光産業従事者）や観光協会の組織強化	国際スポーツ大会や国際会議の誘致による知名度の向上	外国人観光客の誘致（多言語案内の強化、海外向けプロモーションの強化等）
全 体		36.3	31.6	20.9	18.3	18.2	17.5	13.9	10.9	10.0	5.5
性別	男性	38.1	34.1	22.5	15.6	17.2	17.8	13.7	9.4	11.8	5.6
	女性	36.2	29.8	18.7	20.8	19.5	17.0	13.6	12.4	8.9	5.2
	その他	-	53.9	46.1	7.7	-	46.1	46.1	-	-	-
	回答しない	21.6	29.2	33.1	11.9	11.6	19.9	18.6	4.7	8.4	8.7
年代別	18・19歳	33.0	32.6	10.9	44.9	15.1	19.6	18.2	2.1	7.6	9.9
	20～29歳	31.8	32.3	17.9	18.8	13.6	26.5	19.4	6.5	8.0	4.6
	30～39歳	31.5	34.8	15.0	20.1	17.4	27.3	14.7	5.3	5.4	6.1
	40～49歳	35.3	36.9	17.7	15.8	15.9	24.9	14.9	5.8	6.7	5.0
	50～59歳	37.7	33.4	20.4	17.6	15.8	15.0	14.1	11.0	11.7	5.8
	60～69歳	37.9	32.3	24.1	15.3	20.1	10.9	13.5	13.2	12.6	7.3
	70歳以上	40.4	23.8	25.2	20.6	22.4	11.4	11.0	17.4	11.6	3.8

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

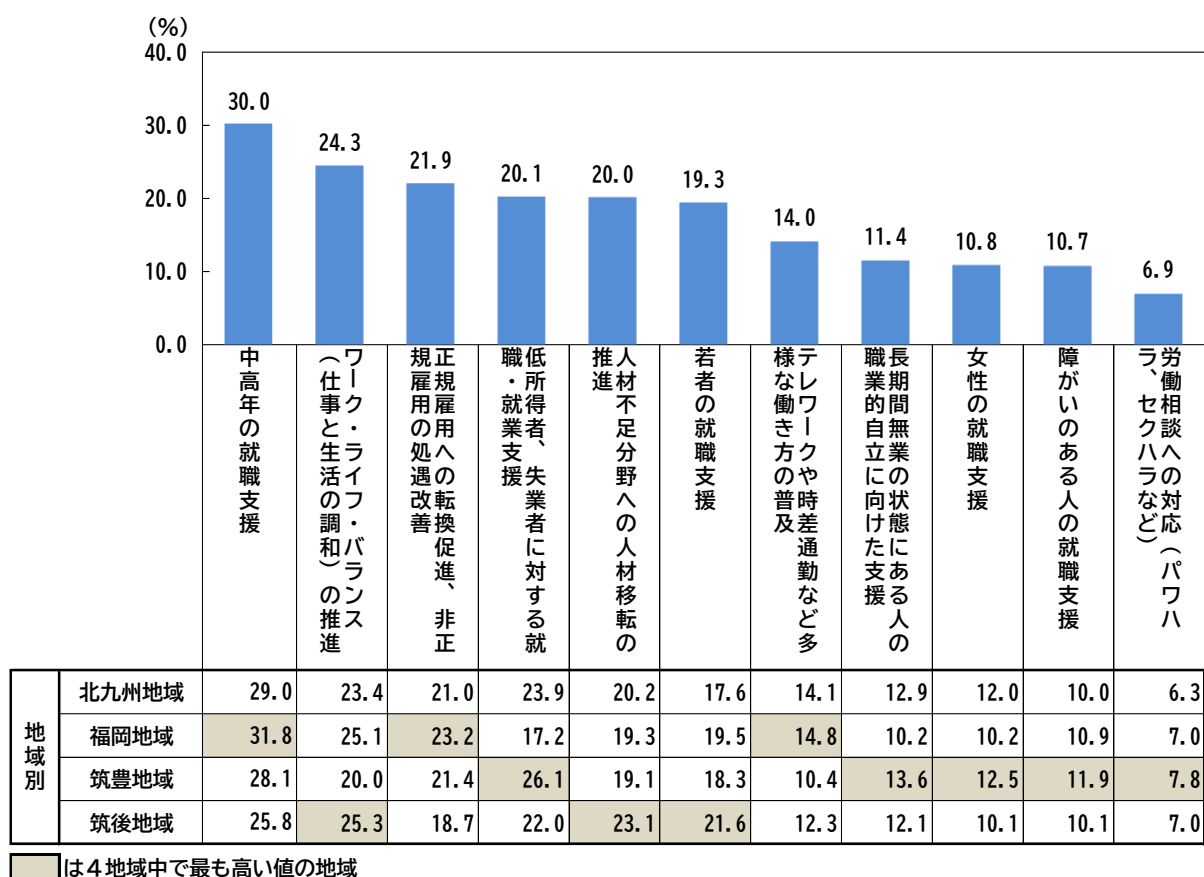
(7) 雇用・働き方

【あてはまるもの2つ選択可】

雇用対策について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「中高年の就職支援」(30.0%)が最も高く、次いで、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進」(24.3%)、「正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善」(21.9%)、「低所得者、失業者に対する就職・就業支援」(20.1%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「中高年の就職支援」が最も高くなっています。

雇用・働き方



雇用・働き方（性別・年代別）

		中高年の就職支援	ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善	低所得者、失業者に対する就職・就業支援	人材不足分野への人材移転の推進	若者の就職支援	テレワークや時差通勤など多様な働き方の普及	長期間無業の状態にある人の職業的自立に向けた支援	女性の就職支援	障がいのある人の就職支援	労働相談への対応（パワハラ、セクハラなど）
全 体		30.0	24.3	21.9	20.1	20.0	19.3	14.0	11.4	10.8	10.7	6.9
性別	男性	32.6	22.9	23.6	23.6	19.9	22.6	12.8	9.4	4.9	11.3	7.2
	女性	28.4	26.0	20.6	17.4	20.6	16.3	15.0	12.5	15.8	9.9	6.8
	その他	-	46.1	7.7	7.7	-	-	46.1	-	-	92.3	-
	回答しない	26.2	13.7	24.0	22.4	13.9	28.1	9.2	17.8	2.1	8.3	5.4
年代別	18・19歳	8.5	38.6	13.7	18.7	-	63.1	10.6	2.1	12.3	12.8	13.7
	20～29歳	7.4	40.7	8.8	20.6	15.3	33.8	20.7	8.6	12.1	7.8	10.7
	30～39歳	11.0	44.9	14.5	11.4	18.3	19.9	20.9	9.6	15.8	11.4	5.9
	40～49歳	32.1	33.0	16.1	15.6	15.1	12.1	17.7	11.4	19.0	10.7	4.9
	50～59歳	38.9	21.8	23.6	15.4	22.4	14.2	15.6	13.7	9.7	8.4	6.2
	60～69歳	39.3	14.4	31.2	24.1	23.0	18.8	8.9	11.4	5.9	9.3	6.3
	70歳以上	29.9	13.6	24.9	27.8	23.4	21.3	8.7	11.3	8.0	14.2	8.6

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

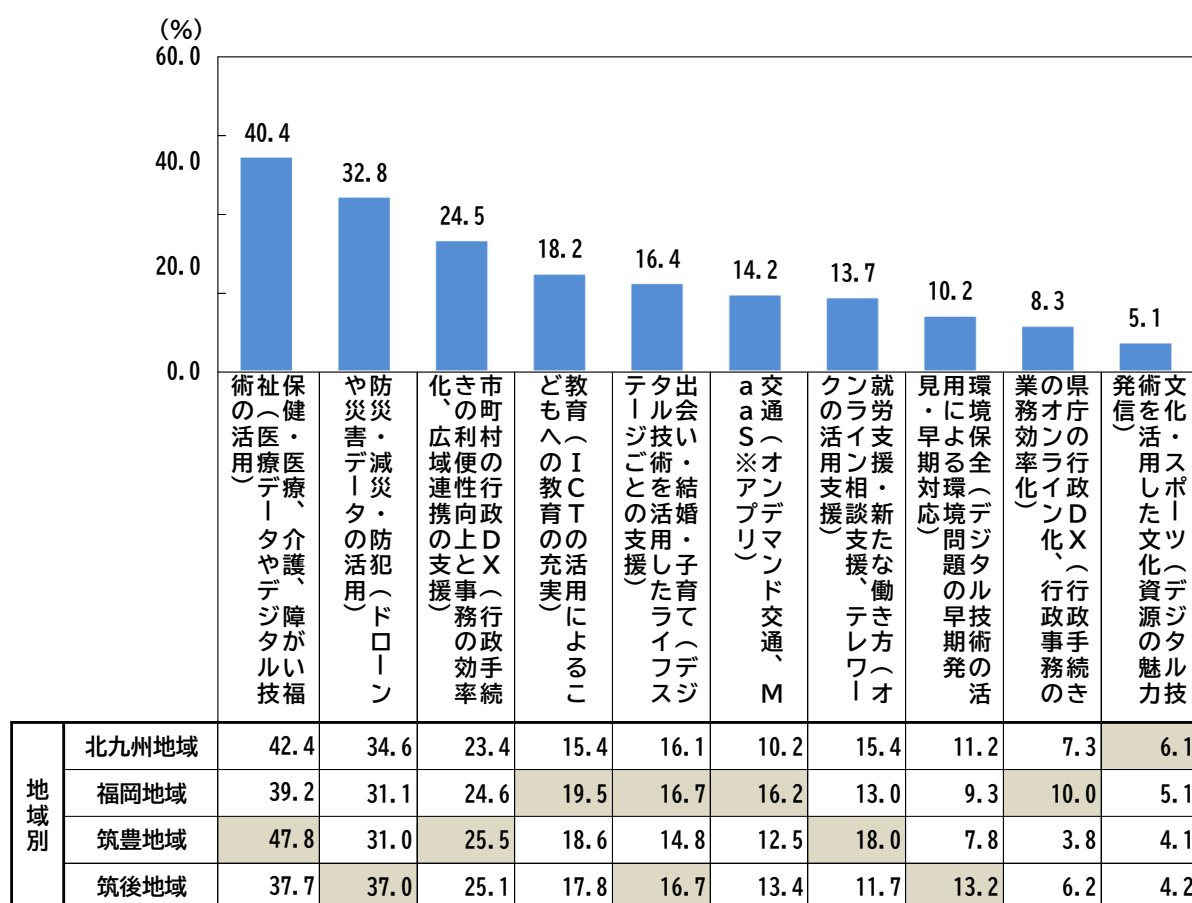
(8) DX

【あてはまるもの2つ選択可】

行政にどのような分野のDXに力を入れてほしいかを尋ねたところ、県全体では「保健・医療、介護、障がい福祉（医療データやデジタル技術の活用）」（40.4%）が最も高く、次いで、「防災・減災・防犯（ドローンや災害データの活用）」（32.8%）、「市町村の行政DX（行政手続きの利便性向上と事務の効率化、広域連携の支援）」（24.5%）、「教育（ICTの活用によるこどもへの教育の充実）」（18.2%）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「保健・医療、介護、障がい福祉（医療データやデジタル技術の活用）」が他地域と比較して高くなっています。

DX



■は4地域中で最も高い値の地域

()内は取組事項の一例

※MaaS

利用者の移動ニーズに合わせて、電車、バス、タクシー、配車サービス、AIオンデマンドバス、自動運転などを組み合わせた最適なルート検索、予約、決済を一括して行うサービス。Mobility as a Service の略。

D X (性別・年代別)

		保健・医療、介護、障がい福祉（医療データやデジタル技術の活用）	防災・減災・防犯（ドローンや災害データの活用）	市町村の行政D X（行政手続きの利便性向上と事務の効率化、広域連携の支援）	教育（I C Tの活用によるこどもへの教育の充実）	出会い・結婚・子育て（デジタル技術を活用したライフステージごとの支援）	交通（オンデマンド交通、M a S※アプリ）	就労支援・新たな働き方（オンライン相談支援、テレワークの活用支援）	環境保全（デジタル技術の活用による環境問題の早期発見・早期対応）	県庁の行政D X（行政手続きのオンライン化、行政事務の業務効率化）	文化・スポーツ（デジタル技術を活用した文化資源の魅力発信）
全 体		40.4	32.8	24.5	18.2	16.4	14.2	13.7	10.2	8.3	5.1
性別	男性	37.9	31.9	27.5	17.7	18.0	14.5	13.4	7.5	11.8	6.7
	女性	42.2	33.3	22.7	18.7	15.0	14.2	14.0	12.3	6.2	4.2
	その他	92.3	7.7	46.1	-	7.7	-	46.1	-	-	-
	回答しない	36.2	36.4	14.1	18.7	20.9	11.9	10.3	10.6	1.2	1.5
年代別	18・19歳	49.4	17.5	14.4	16.5	35.3	12.1	19.6	-	3.8	25.5
	20～29歳	31.4	24.0	24.7	30.4	34.1	10.5	4.7	3.8	12.6	8.9
	30～39歳	30.2	29.7	19.4	29.0	22.9	15.0	20.0	5.7	8.1	4.3
	40～49歳	38.6	30.6	21.9	22.0	19.4	14.9	19.2	5.5	9.9	6.5
	50～59歳	41.2	31.5	31.8	15.3	8.2	18.4	13.2	9.6	11.4	3.7
	60～69歳	40.0	41.9	26.7	13.0	15.9	10.6	13.2	12.2	8.0	3.3
	70歳以上	48.9	33.5	21.8	13.5	10.2	14.2	10.5	16.8	4.3	5.2

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

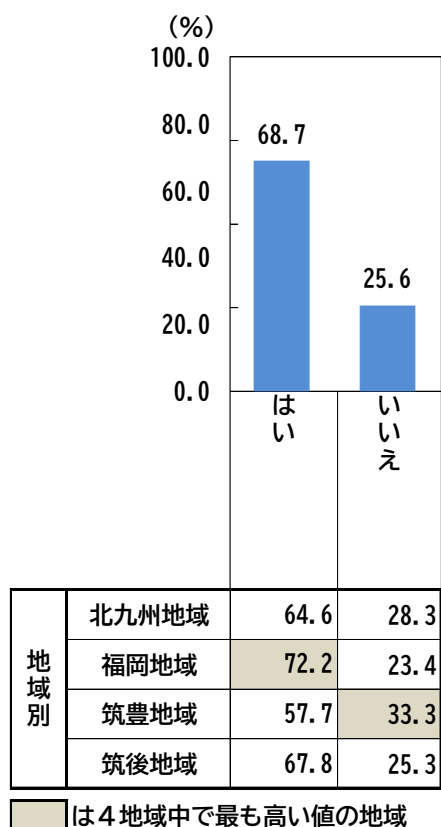
(9-1) 行政手続きのオンライン化(オンライン申請の利用意向)

【あてはまるもの1つ選択】

オンライン申請を利用したいかを尋ねたところ、県全体では「はい」が68.7%と高くなっています。

地域別にみると、筑豊地域では「いいえ」が他地域と比較して高くなっています。

オンライン申請の利用意向



オンライン申請の利用意向（性別・年代別）

		はい	いいえ
全 体		68.7	25.6
性別	男性	72.7	21.9
	女性	66.5	28.2
	その他	53.9	46.1
	回答しない	58.3	25.9
年代別	18・19歳	74.9	25.1
	20～29歳	90.0	9.8
	30～39歳	86.7	10.4
	40～49歳	81.1	15.8
	50～59歳	80.2	16.7
	60～69歳	60.2	33.2
	70歳以上	41.9	46.7

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

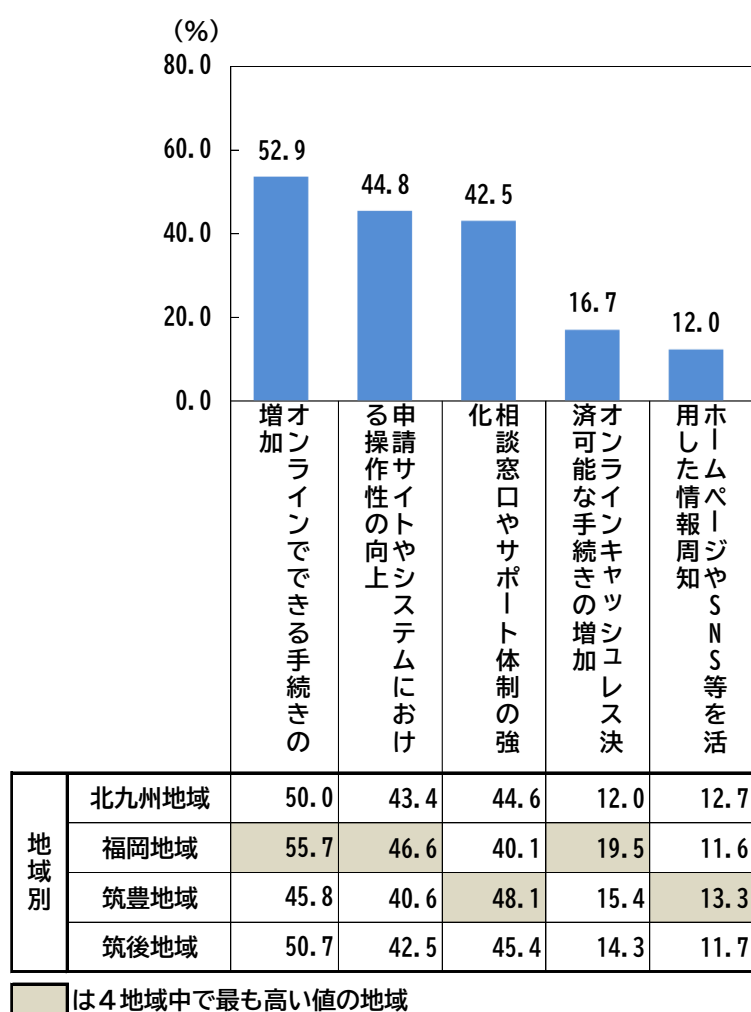
(9-2) 行政手続きのオンライン化(力を入れてほしいこと)

【あてはまるもの2つ選択可】

行政手続きのオンライン化について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「オンラインでできる手続きの増加」(52.9%)が最も高く、次いで、「申請サイトやシステムにおける操作性の向上」(44.8%)、「相談窓口やサポート体制の強化」(42.5%)、「オンラインキャッシュレス決済可能な手続きの増加」(16.7%)の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「オンラインでできる手続きの増加」が他地域と比較して高くなっています。

力を入れてほしいこと



力を入れてほしいこと（性別・年代別）

		オンラインでできる手続きの増加	申請サイトやシステムにおける操作性の向上	相談窓口やサポート体制の強化	オンラインキャッシュレス決済可能な手続きの増加	ホームページやSNS等を活用した情報周知
全 体		52.9	44.8	42.5	16.7	12.0
性別	男性	59.1	44.8	38.7	19.4	10.2
	女性	48.7	45.7	45.5	14.6	13.2
	その他	46.1	46.1	53.9	7.7	46.1
	回答しない	46.8	32.7	40.2	18.8	10.5
年代別	18・19歳	52.7	31.0	51.2	27.4	29.5
	20～29歳	68.8	37.9	27.4	35.8	13.6
	30～39歳	70.8	41.9	27.2	24.5	13.4
	40～49歳	64.0	44.1	29.4	21.1	11.0
	50～59歳	64.5	51.9	30.3	20.4	10.2
	60～69歳	46.8	44.4	52.9	9.9	11.0
	70歳以上	27.2	45.6	64.5	5.5	12.8

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

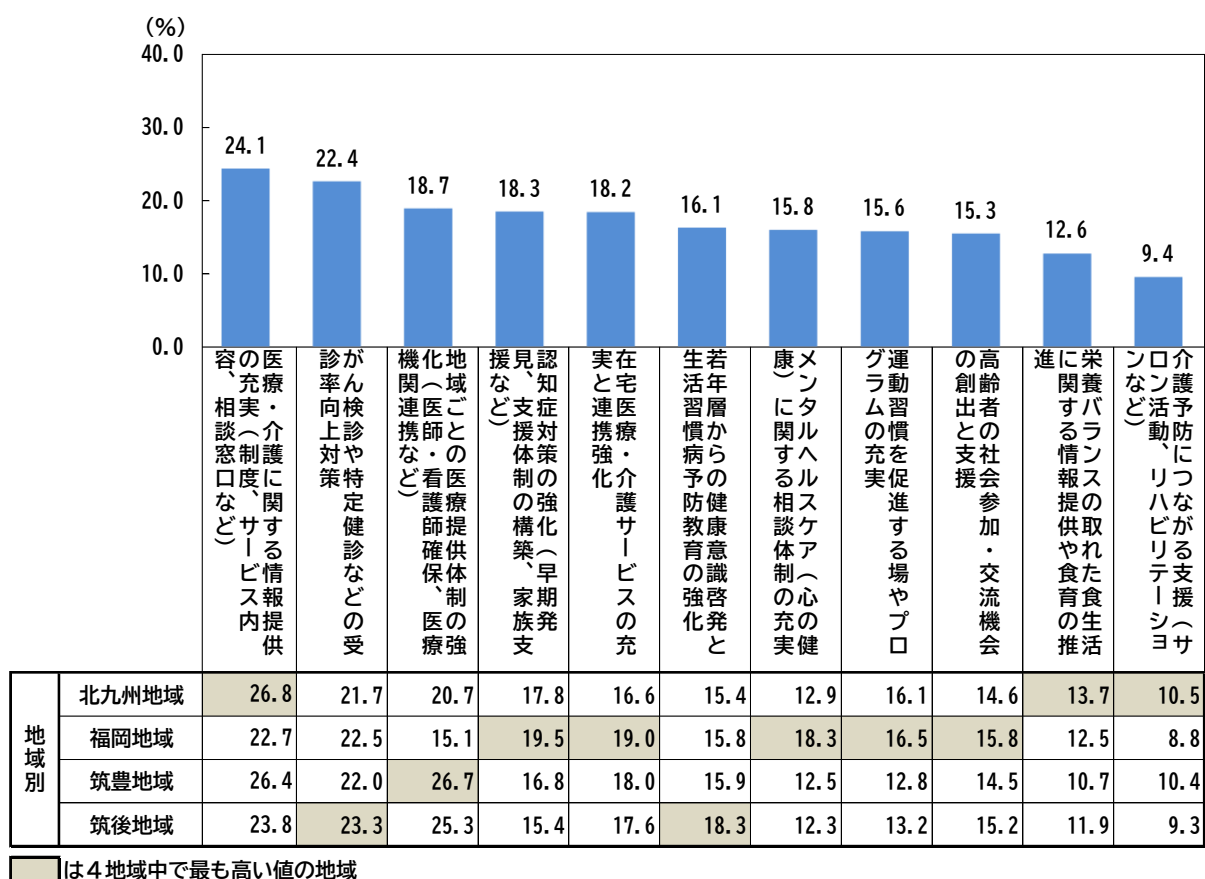
(10) 保健・医療・介護

【あてはまるもの2つ選択可】

健康で長生きすることができる社会づくりのために、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「医療・介護に関する情報提供の充実（制度、サービス内容、相談窓口など）」（24.1%）が最も高く、次いで、「がん検診や特定健診などの受診率向上対策」（22.4%）、「地域ごとの医療提供体制の強化（医師・看護師確保、医療機関連携など）」（18.7%）、「認知症対策の強化（早期発見、支援体制の構築、家族支援など）」（18.3%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「メンタルヘルスケア（心の健康）に関する相談体制の充実」が他地域と比較して高くなっています。

保健・医療・介護



保健・医療・介護（性別・年代別）

		医療・介護に関する情報提供の充実（制度、サービス内容、相談窓口など）	がん検診や特定健診などの受診率向上対策	地域ごとの医療提供体制の強化（医師・看護師確保、医療機関連携など）	認知症対策の強化（早期発見、支援体制の構築、家族支援など）	在宅医療・介護サービスの充実と連携強化	若年層からの健康意識啓発と生活習慣病予防教育の強化	メンタルヘルスケア（心の健康）に関する相談体制の充実	運動習慣を促進する場やプログラムの充実	高齢者の社会参加・交流機会の創出と支援	栄養バランスの取れた食生活に関する情報提供や食育の推進	介護予防につながる支援（サロン活動、リハビリテーションなど）
全 体		24.1	22.4	18.7	18.3	18.2	16.1	15.8	15.6	15.3	12.6	9.4
性別	男性	23.0	23.8	18.3	19.4	19.2	14.9	14.8	17.1	16.5	11.5	8.2
	女性	25.4	21.6	19.3	18.2	17.6	16.8	16.4	14.6	13.5	13.8	10.0
	その他	-	46.1	53.9	-	-	7.7	46.1	-	46.1	-	-
	回答しない	18.8	16.8	12.2	9.3	15.8	18.3	14.1	15.7	26.9	8.1	13.9
年代別	18・19歳	24.8	42.5	13.7	5.9	2.1	25.8	25.1	22.0	8.5	13.7	1.4
	20～29歳	13.1	27.8	23.0	5.8	5.9	35.3	21.1	20.8	8.7	15.2	6.6
	30～39歳	18.1	31.7	20.0	13.0	7.2	24.9	21.9	15.8	5.3	13.2	4.3
	40～49歳	21.4	29.3	16.7	11.2	17.7	14.7	25.4	13.9	14.1	14.9	8.7
	50～59歳	27.9	20.2	17.2	24.2	22.7	11.7	13.6	18.2	14.8	8.0	12.6
	60～69歳	26.7	23.2	21.8	22.9	21.3	11.8	9.5	10.5	21.6	10.5	7.9
	70歳以上	27.6	11.2	17.2	23.3	23.1	13.4	11.5	16.0	17.5	15.6	12.2

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

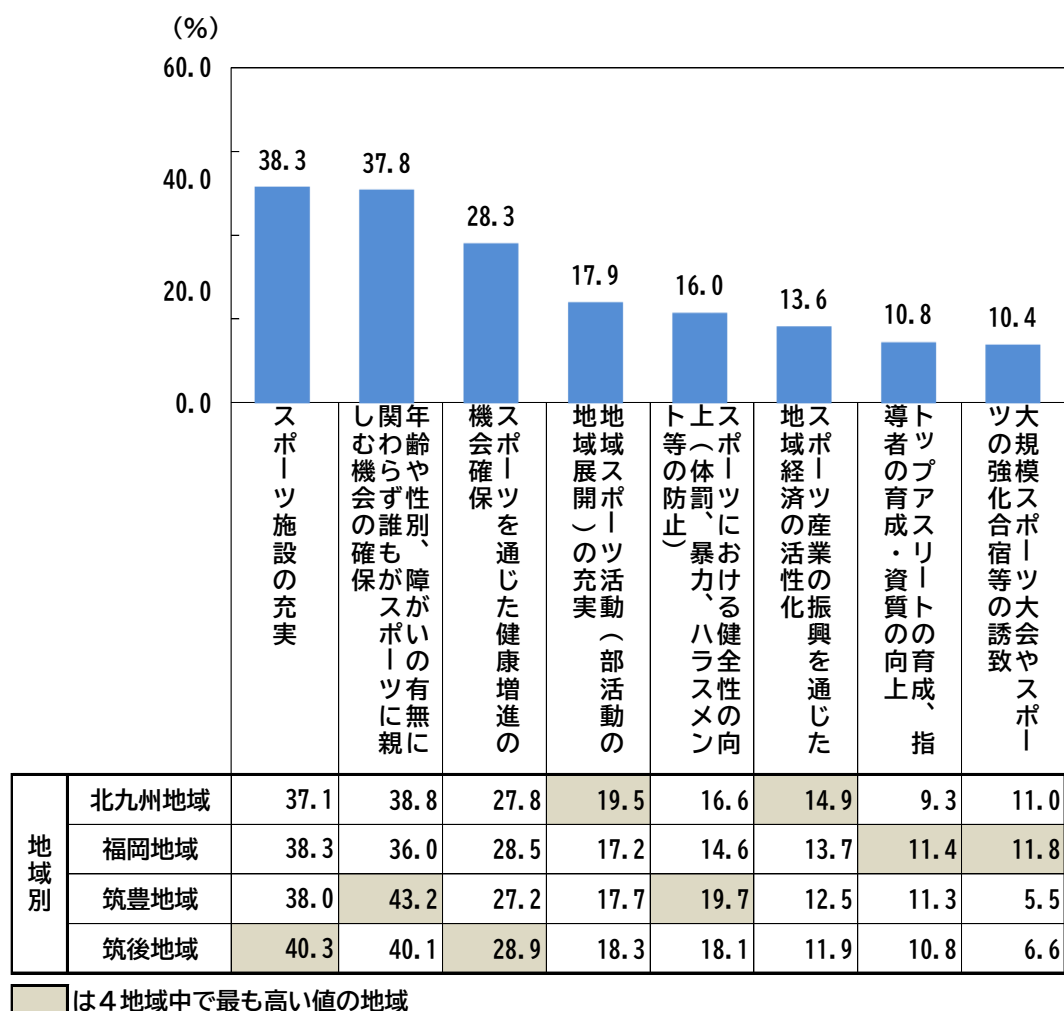
(11) スポーツ

【あてはまるもの2つ選択可】

スポーツの推進について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「スポーツ施設の充実」(38.3%)が最も高く、次いで、「年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保」(37.8%)、「スポーツを通じた健康増進の機会確保」(28.3%)、「地域スポーツ活動(部活動の地域展開)の充実」(17.9%)の順となっています。

地域別にみると、北九州地域と筑豊地域では「年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保」が最も高く、福岡地域と筑後地域では「スポーツ施設の充実」が最も高くなっています。

スポーツ



スポーツ（性別・年代別）

		スポーツ施設の充実	年齢や性別、障がいのある無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保	スポーツを通じた健康増進の機会確保	地域スポーツ活動（部活動の地域展開）の充実	スポーツにおける健全性の向上（体罰、暴力、ハラスメント等の防止）	スポーツ産業の振興を通じた地域経済の活性化	トップアスリートの育成、指導者の育成・資質の向上	大規模スポーツ大会やスポーツの強化合宿等の誘致
全 体		38.3	37.8	28.3	17.9	16.0	13.6	10.8	10.4
性別	男性	41.2	33.0	26.2	19.3	16.0	15.9	13.6	12.1
	女性	36.2	41.1	30.9	16.3	16.5	12.6	8.4	8.7
	その他	46.1	92.3	-	-	7.7	-	-	-
	回答しない	35.2	36.5	16.4	27.7	7.0	5.3	15.3	16.4
年代別	18・19歳	47.3	33.6	19.6	24.5	21.1	13.7	-	19.8
	20～29歳	39.1	39.8	17.1	25.3	14.8	15.8	11.4	11.2
	30～39歳	43.0	26.2	13.4	24.6	16.8	15.8	12.4	14.6
	40～49歳	43.6	37.5	19.6	21.6	11.4	14.8	11.7	11.0
	50～59歳	43.6	29.4	30.7	14.1	15.1	14.6	15.0	11.2
	60～69歳	37.1	40.3	35.6	15.4	13.3	15.1	8.6	12.0
	70歳以上	27.5	47.9	37.6	14.5	23.0	9.4	8.5	4.8

■は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

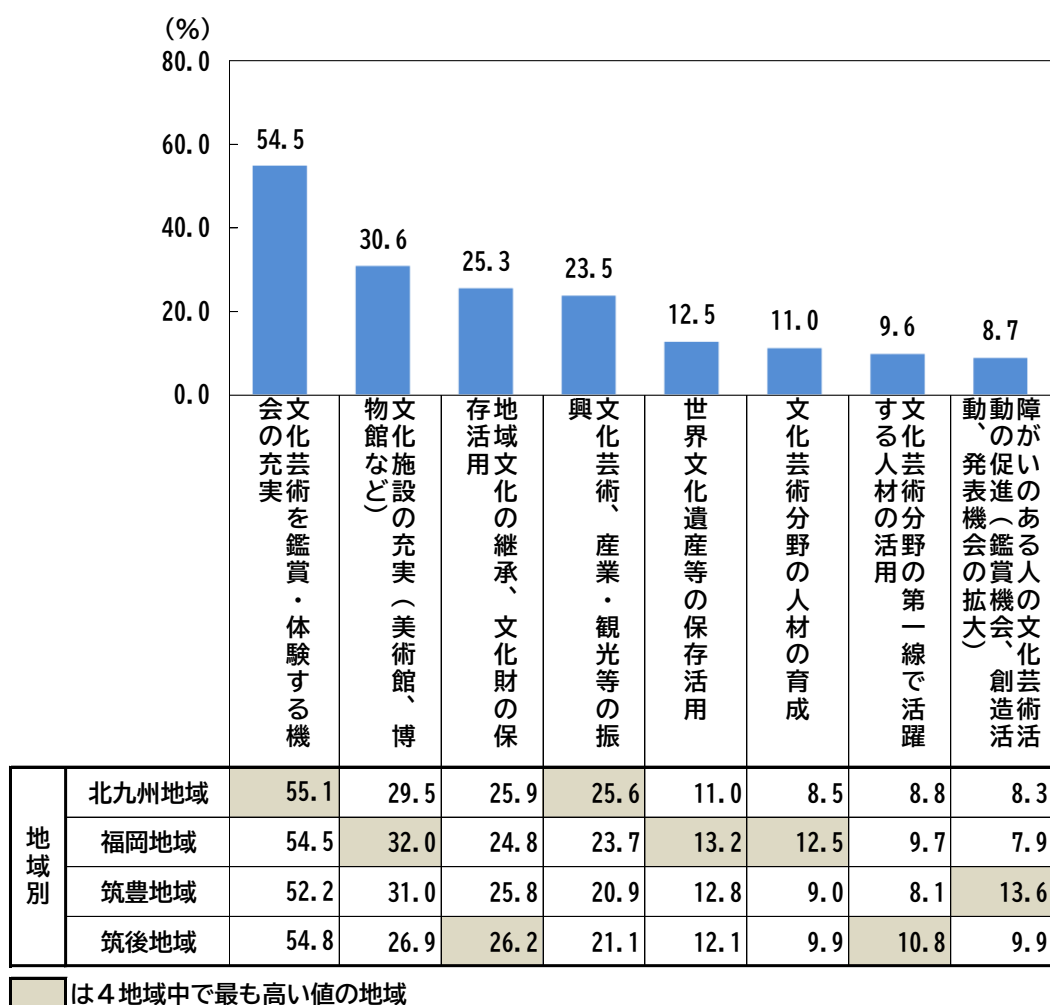
(12) 文化芸術（力を入れてほしいこと）

【あてはまるもの2つ選択可】

文化芸術活動について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実」(54.5%)が最も高く、次いで、「文化施設の充実(美術館、博物館など)」(30.6%)、「地域文化の継承、文化財の保存活用」(25.3%)、「文化芸術、産業・観光等の振興」(23.5%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実」が最も高くなっています。

力を入れてほしいこと



力を入れてほしいこと（性別・年代別）

		文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実	文化施設の充実（美術館、博物館など）	地域文化の継承、文化財の保存活用	文化芸術、産業・観光等の振興	世界文化遺産等の保存活用	文化芸術分野の人材の育成	文化芸術分野の第一線で活躍する人材の活用	障がいのある人の文化芸術活動の促進（鑑賞機会、創造活動、発表機会の拡大）
全 体		54.5	30.6	25.3	23.5	12.5	11.0	9.6	8.7
性別	男性	47.9	33.4	29.1	23.0	16.2	9.4	10.9	8.5
	女性	59.5	28.9	23.2	24.0	10.4	11.8	8.2	8.7
	その他	53.9	53.9	-	-	-	-	46.1	46.1
	回答しない	54.4	23.4	17.2	25.2	4.5	15.9	12.3	9.0
年代別	18・19歳	53.5	33.3	33.0	13.7	18.2	1.4	9.9	12.8
	20～29歳	65.4	24.2	22.7	15.8	13.2	5.9	18.1	5.7
	30～39歳	47.1	30.9	27.2	28.7	16.0	7.9	8.2	7.6
	40～49歳	57.6	31.2	18.6	23.1	16.1	9.0	9.7	10.1
	50～59歳	54.9	30.2	24.0	25.6	12.5	15.8	11.0	7.6
	60～69歳	56.1	34.7	28.3	20.3	10.0	14.4	8.8	7.2
	70歳以上	50.3	29.6	28.6	25.8	9.9	8.6	7.1	11.2

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

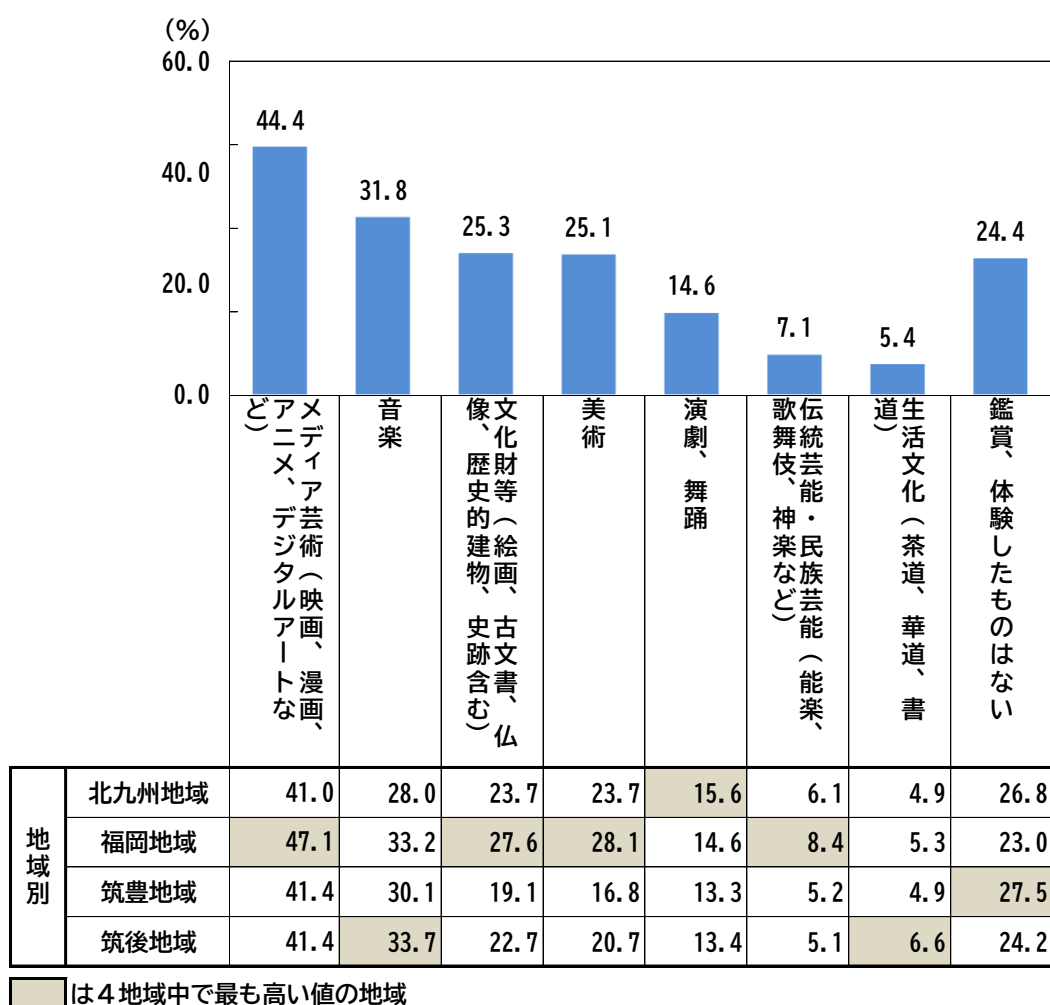
(13) 文化芸術（鑑賞・体験した文化芸術）

【あてはまるものすべて選択可】

1年間で料金を支払い、文化芸術を鑑賞・体験をしたかを尋ねたところ、県全体では「メディア芸術（映画、漫画、アニメ、デジタルアートなど）」（44.4%）が最も高く、次いで、「音楽」（31.8%）、「文化財等（絵画、古文書、仏像、歴史的建物、史跡含む）」（25.3%）、「美術」（25.1%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「メディア芸術（映画、漫画、アニメ、デジタルアートなど）」が他地域と比較して高くなっています。

鑑賞・体験した文化芸術



鑑賞・体験した文化芸術（性別・年代別）

		メディア芸術（映画、漫画、アニメ、デジタルアートなど）	音楽	文化財等（絵画、古文書、仏像、歴史的建物、史跡含む）	美術	演劇、舞踊	伝統芸能・民族芸能（能楽、歌舞伎、神楽など）	生活文化（茶道、華道、書道）	鑑賞、体験したものはない
全 体		44.4	31.8	25.3	25.1	14.6	7.1	5.4	24.4
性別	男性	39.1	23.8	22.6	21.6	9.8	6.7	3.0	29.6
	女性	48.7	38.5	27.9	27.5	18.3	7.7	6.9	21.2
	その他	100.0	46.1	7.7	100.0	7.7	-	-	-
	回答しない	36.5	21.1	20.3	23.6	13.6	4.0	9.0	16.3
年代別	18・19歳	56.8	46.3	24.3	36.6	12.3	5.7	12.1	11.1
	20～29歳	60.3	38.8	22.2	34.5	11.4	6.0	2.4	15.1
	30～39歳	61.6	32.3	26.5	28.8	14.7	8.0	4.1	14.0
	40～49歳	48.2	31.1	23.4	23.2	18.8	5.5	5.2	23.5
	50～59歳	47.1	32.4	25.3	26.3	17.3	8.3	3.3	23.3
	60～69歳	43.9	35.5	26.4	27.8	14.7	6.1	5.8	27.8
	70歳以上	26.2	25.6	26.5	17.1	10.6	7.8	8.2	33.4

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

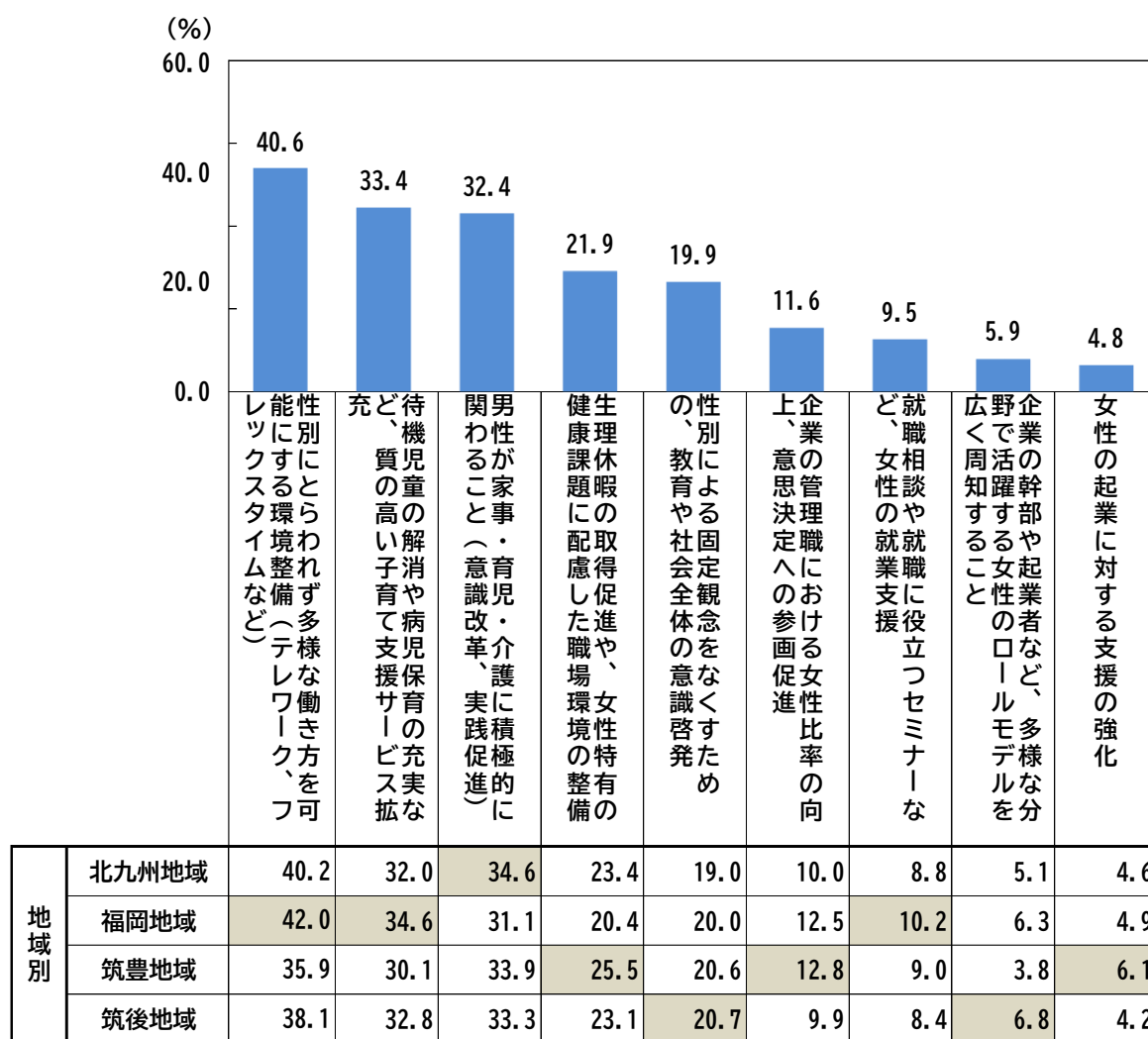
(14) 女性の活躍

【あてはまるもの2つ選択可】

女性が自分の力を存分に発揮できるような福岡県を実現するために必要なことを尋ねたところ、県全体では「性別にとらわれず多様な働き方を可能にする環境整備（テレワーク、フレックスタイムなど）」（40.6%）が最も高く、次いで、「待機児童の解消や病児保育の充実など、質の高い子育て支援サービス拡充」（33.4%）、「男性が家事・育児・介護に積極的に関わること（意識改革、実践促進）」（32.4%）、「生理休暇の取得促進や、女性特有の健康課題に配慮した職場環境の整備」（21.9%）の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「性別にとらわれず多様な働き方を可能にする環境整備（テレワーク、フレックスタイムなど）」が最も高くなっています。

女性の活躍



は4地域中で最も高い値の地域

女性の活躍（性別・年代別）

		女性 の起業に対する支援の強化	企業の幹部や起業家など、 女性のロールモデルを広く周知すること	就職相談や就職に役立つセミナーなど、 女性の就業支援	企業の管理職における女性比率の向上、 意思決定への参画促進	性別による固定観念をなくすための、 教育や社会全体の意識啓発	生理休暇の取得促進や、 女性特有の健康課題に配慮した職場環境の整備	男性が家事・育児・介護に積極的に関わるこ と（意識改革、実践促進）	待機児童の解消や病児保育の充実など、 質の高い子育て支援サービス拡充	性別にとわらず多様な働き方を可能にする 環境整備（テレワーク、フレックスタイムなど）
全 体		4.8	5.9	9.5	11.6	19.9	21.9	32.4	33.4	40.6
性別	男性	4.7	5.1	7.6	13.5	19.3	20.1	28.9	34.6	42.5
	女性	5.1	6.5	11.0	10.5	20.2	23.1	34.8	32.9	39.4
	その他	-	-	-	-	46.1	100.0	53.9	-	-
	回答しない	3.0	6.6	9.3	6.1	20.6	16.8	35.1	30.3	40.1
年代別	18・19歳	8.5	4.3	16.3	8.5	5.9	29.5	41.1	11.1	40.4
	20～29歳	1.4	10.7	6.3	9.4	10.7	37.3	42.9	25.4	42.4
	30～39歳	5.7	3.0	6.5	4.4	8.4	31.8	32.8	47.7	39.5
	40～49歳	7.4	4.1	8.7	11.0	16.3	25.8	31.8	32.9	42.8
	50～59歳	4.0	5.0	6.8	13.2	20.6	16.7	33.4	29.2	45.3
	60～69歳	5.5	5.5	10.1	11.1	26.1	18.9	35.9	36.4	35.3
	70歳以上	3.6	8.2	14.9	15.2	26.3	16.4	25.0	33.0	38.4

■は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

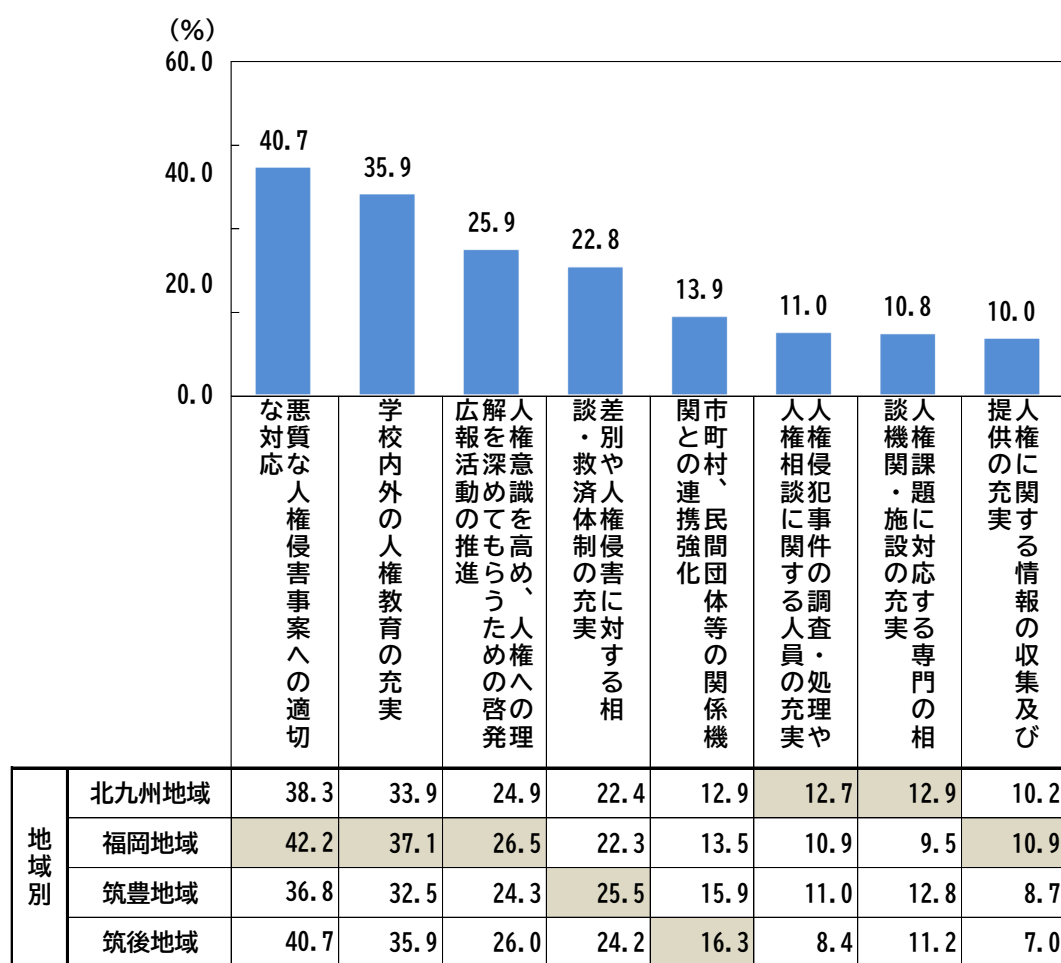
(15) 人権

【あてはまるもの2つ選択可】

人権課題の解決に向けて、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「悪質な人権侵害事案への適切な対応」(40.7%)が最も高く、次いで、「学校内外の人権教育の充実」(35.9%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動の推進」(25.9%)、「差別や人権侵害に対する相談・救済体制の充実」(22.8%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「悪質な人権侵害事案への適切な対応」が最も高くなっています。

人 権



■は4地域中で最も高い値の地域

人 権（性別・年代別）

		悪質な人権侵害事案への適切な対応	学校内外の人権教育の充実	人権意識を高め、人権への理解を深め、啓発広報活動の推進	差別や人権侵害に対する相談・救済体制の充実	市町村、民間団体等の関係機関との連携強化	人権侵犯事件の調査・処理や人権相談に関する人員の充実	人権課題に対応する専門の相談機関・施設の充実	人権に関する情報の収集及び提供の充実
全 体		40.7	35.9	25.9	22.8	13.9	11.0	10.8	10.0
性別	男性	43.7	34.2	27.5	20.8	12.7	13.0	8.9	10.9
	女性	39.5	37.7	25.1	23.7	14.9	9.7	11.8	8.8
	その他	-	92.3	-	100.0	7.7	-	-	-
	回答しない	27.2	21.9	20.6	26.7	13.5	7.0	18.6	19.0
年代別	18・19歳	35.0	38.2	15.6	47.3	5.2	5.2	18.0	24.1
	20～29歳	42.3	42.9	26.1	16.1	6.5	15.7	7.5	8.4
	30～39歳	44.0	38.2	17.7	27.0	14.5	7.5	6.7	6.5
	40～49歳	38.6	42.7	24.6	21.1	11.5	12.7	9.7	5.9
	50～59歳	40.1	32.1	25.9	21.4	18.5	11.4	11.9	8.9
	60～69歳	47.7	33.7	25.3	22.3	13.8	12.1	10.0	12.3
	70歳以上	36.0	32.9	31.7	24.4	14.6	8.9	13.8	12.9

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

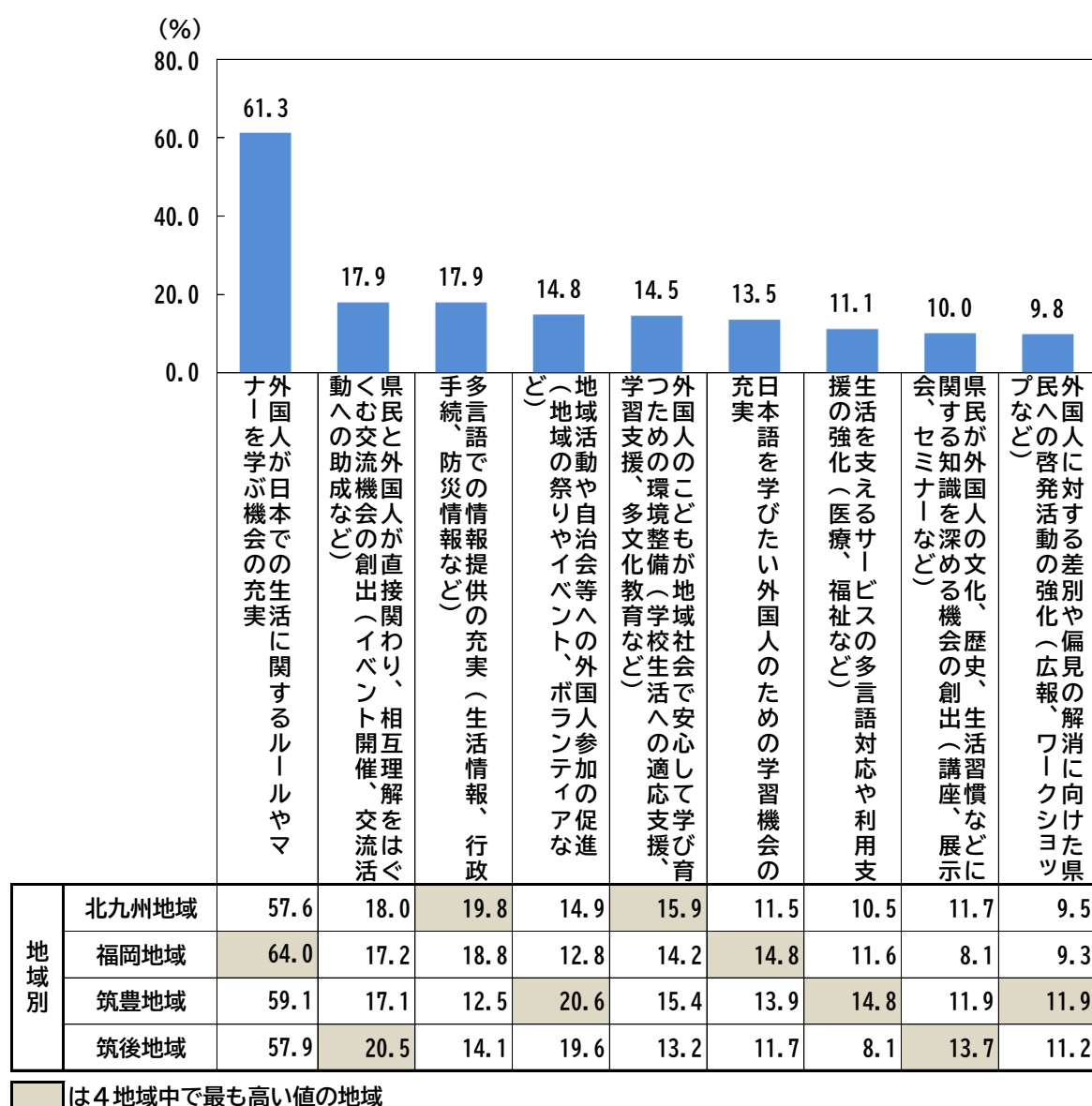
(16) 外国人との共生

【あてはまるもの2つ選択可】

外国人との共生社会の形成や相互理解の促進のために、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「外国人が日本で生活に関するルールやマナーを学ぶ機会の充実」(61.3%)が最も高く、次いで、「県民と外国人が直接関わり、相互理解をはぐくむ交流機会の創出(イベント開催、交流活動への助成など)」「多言語での情報提供の充実(生活情報、行政手続、防災情報など)」「(ともに17.9%)」「地域活動や自治会等への外国人参加の促進(地域の祭りやイベント、ボランティアなど)」「(14.8%)」の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「外国人が日本で生活に関するルールやマナーを学ぶ機会の充実」が最も高くなっています。

外国人との共生



外国人との共生（性別・年代別）

		外国人が日本での生活に関するルールやマナーを学ぶ機会の充実	県民と外国人が直接関わり、相互理解をはぐくむ交流機会の創出（イベント開催、交流活動への助成など）	多言語での情報提供の充実（生活情報、行政手続、防災情報など）	地域活動や自治会等への外国人参加の促進（地域の祭りやイベント、ボランティアなど）	外国人のこどもが地域社会で安心して学び育つための環境整備（学校生活への適応支援、学習支援、多文化教育など）	日本語を学びたい外国人のための学習機会の充実	生活を支えるサービスの多言語対応や利用支援の強化（医療、福祉など）	県民が外国人の文化、歴史、生活習慣などに関する知識を深める機会の創出（講座、展示会、セミナーなど）	外国人に対する差別や偏見の解消に向けた県民への啓発活動の強化（広報、ワークショップなど）
全 体		61.3	17.9	17.9	14.8	14.5	13.5	11.1	10.0	9.8
性別	男性	62.6	17.9	14.9	14.9	12.6	16.5	10.8	10.7	11.8
	女性	61.8	18.3	20.0	14.5	15.7	11.7	11.5	8.8	8.7
	その他	53.9	-	92.3	7.7	-	-	-	-	-
	回答しない	38.9	11.9	13.0	19.0	18.4	7.6	8.7	22.3	5.4
年代別	18・19歳	50.1	25.8	17.0	3.8	8.5	3.8	10.9	19.8	13.3
	20～29歳	55.2	21.0	19.3	8.1	12.0	16.3	8.9	12.4	8.5
	30～39歳	56.5	10.2	23.3	11.6	12.6	18.1	9.3	7.5	7.2
	40～49歳	63.8	16.2	14.8	15.8	11.5	15.0	11.9	6.7	8.6
	50～59歳	60.0	18.0	25.6	12.8	9.9	14.5	14.0	8.1	7.5
	60～69歳	68.6	20.5	17.7	16.0	15.6	9.1	11.7	9.1	11.4
	70歳以上	60.7	19.3	10.3	18.3	21.5	13.2	9.6	13.7	13.6

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

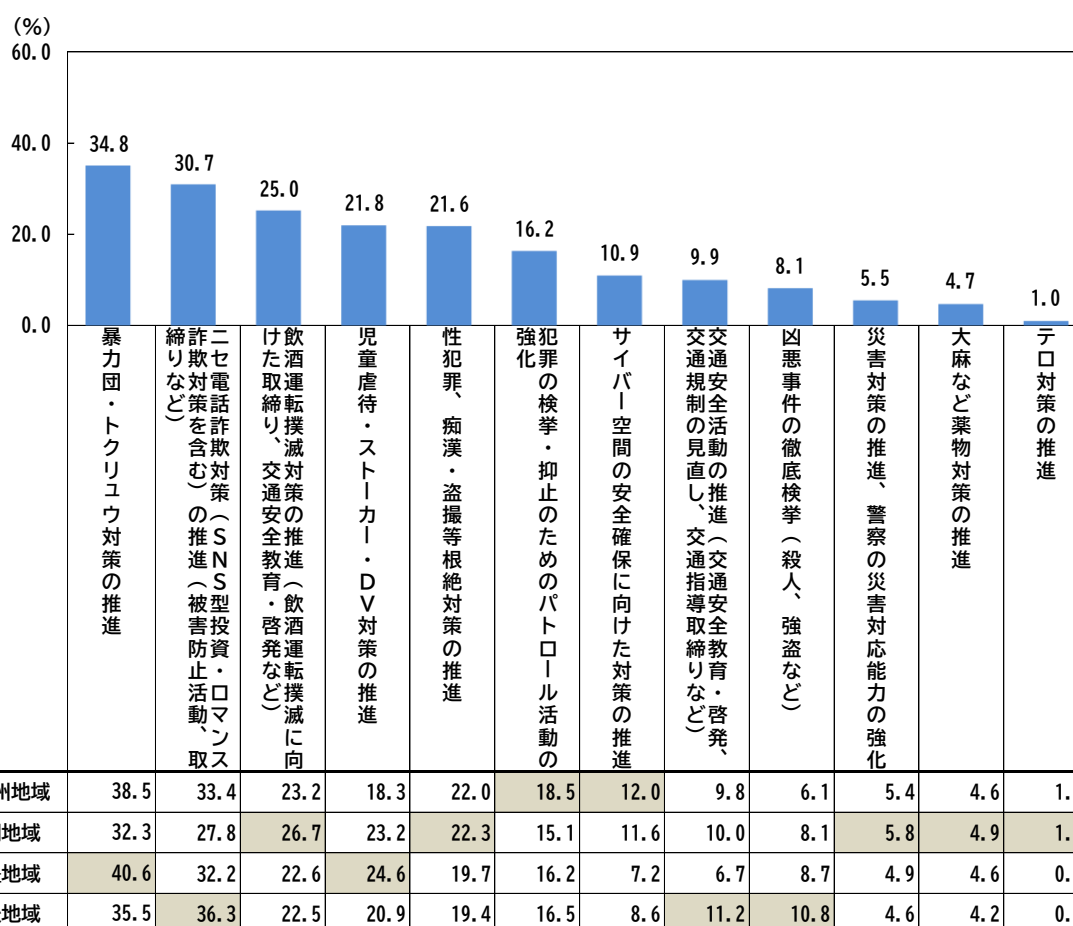
(17) 防犯・交通安全

【あてはまるもの2つ選択可】

犯罪や事故のない社会づくりについて、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「暴力団・トリクリウ対策の推進」(34.8%)が最も高く、次いで、「ニセ電話詐欺対策(SNS型投資・ロマンス詐欺対策を含む)の推進(被害防止活動、取締りなど)」(30.7%)、「飲酒運転撲滅対策の推進(飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育・啓発など)」(25.0%)、「児童虐待・ストーカー・DV対策の推進」(21.8%)の順となっています。

地域別にみると、北九州地域、福岡地域、筑豊地域では「暴力団・トリクリウ対策の推進」が最も高く、筑後地域では「ニセ電話詐欺対策(SNS型投資・ロマンス詐欺対策を含む)の推進(被害防止活動、取締りなど)」が最も高くなっています。

防犯・交通安全



■は4地域中で最も高い値の地域

防犯・交通安全（性別・年代別）

		暴力団・トリクユウ対策の推進	二七電話詐欺対策（SNS型投資・ロマンス詐欺対策を含む）の推進（被害防止活動、取り戻しなど）	飲酒運転撲滅対策の推進（飲酒運転撲滅に向けた取組み、交通安全教育・啓発など）	児童虐待・ストーカー・DV対策の推進	性犯罪、痴漢・盗撮等根絶対策の推進	犯罪の検挙・抑止のためのパトロール活動の強化	サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	交通安全活動の推進（交通安全教育・啓発、交通規制の見直し、交通指導取締りなど）	凶悪事件の徹底検挙（殺人、強盗など）	災害対策の推進、警察の災害対応能力の強化	大麻など薬物対策の推進	テロ対策の推進
全 体		34.8	30.7	25.0	21.8	21.6	16.2	10.9	9.9	8.1	5.5	4.7	1.0
性別	男性	42.4	32.1	27.6	15.6	15.6	13.9	11.4	12.2	9.3	4.7	3.9	1.4
	女性	29.0	30.4	22.7	26.6	26.4	17.4	11.2	8.3	7.5	6.3	5.0	0.7
	その他	-	46.1	46.1	7.7	-	53.9	-	-	-	-	46.1	-
	回答しない	38.6	18.2	27.8	21.3	18.6	20.6	2.6	7.6	4.1	2.1	5.9	1.5
年代別	18・19歳	36.4	20.1	35.2	32.6	43.0	-	7.6	2.1	8.5	-	8.5	-
	20～29歳	28.4	15.5	23.4	23.4	43.3	11.7	9.1	14.0	8.3	4.3	8.4	1.6
	30～39歳	26.6	14.7	28.0	25.0	30.8	16.3	11.0	12.8	7.5	4.0	8.2	1.7
	40～49歳	29.4	21.6	28.3	27.0	24.8	17.9	10.3	12.7	10.0	6.7	2.2	0.7
	50～59歳	35.5	35.8	23.0	21.0	23.3	17.2	13.9	5.3	6.5	3.5	6.2	1.9
	60～69歳	39.2	37.2	18.0	23.5	13.6	17.0	10.4	7.3	8.5	8.8	4.7	0.6
	70歳以上	39.8	40.4	28.9	15.1	12.3	16.4	10.7	11.5	8.3	5.0	2.2	0.3

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

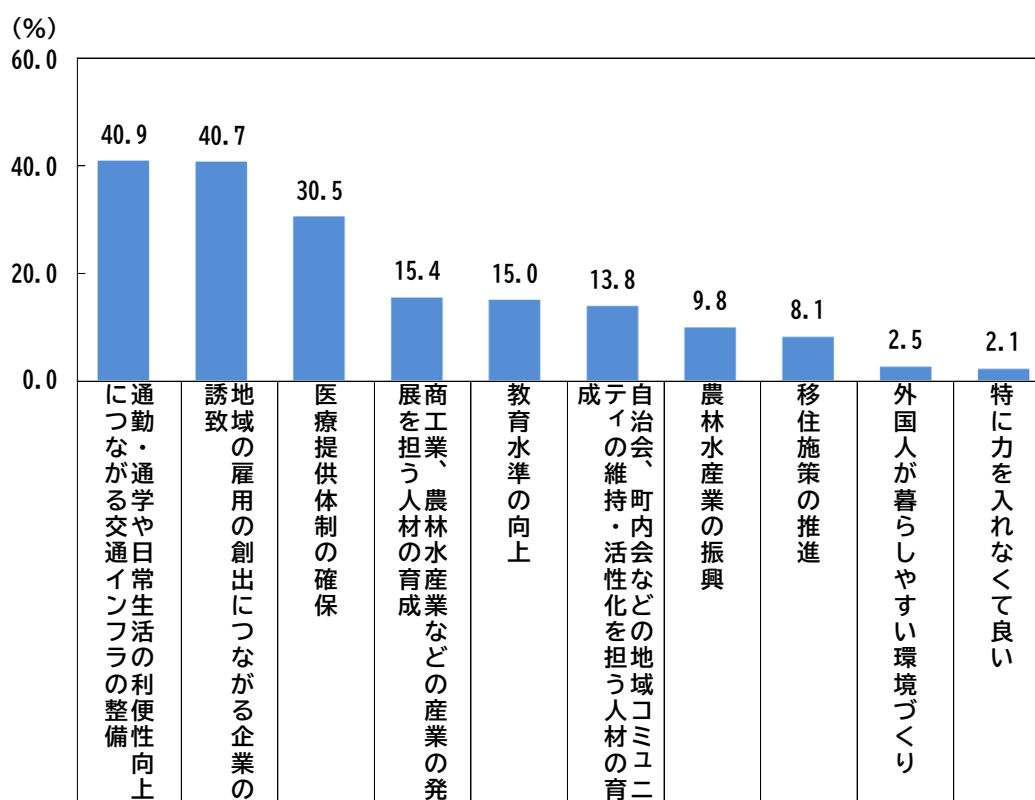
(18) 地域振興

【あてはまるもの2つ選択可】

地域振興について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備」(40.9%)が最も高く、次いで、「地域の雇用の創出につながる企業の誘致」(40.7%)、「医療提供体制の確保」(30.5%)、「商工業、農林水産業などの産業の発展を担う人材の育成」(15.4%)の順となっています。

地域別にみると、北九州地域、筑豊地域、筑後地域では「地域の雇用の創出につながる企業の誘致」が最も高く、福岡地域では「通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備」が最も高くなっています。

地域振興



地域別	北九州地域	福岡地域	筑豊地域	筑後地域
通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	40.0	42.5	42.6	35.9
地域の雇用の創出につながる企業の誘致	46.8	36.4	47.0	43.6
医療提供体制の確保	29.3	30.4	32.5	31.9
商工業、農林水産業などの産業の発展を担う人材の育成	16.1	15.8	10.1	15.2
教育水準の向上	11.7	16.0	18.8	14.3
自治会、町内会などの地域コミュニティの維持・活性化を担う人材の育成	14.4	14.2	11.0	12.8
農林水産業の振興	7.1	10.7	7.8	11.7
移住施策の推進	9.3	7.4	7.8	8.6
外国人が暮らしやすい環境づくり	2.9	2.1	3.8	2.4
特に力を入れなくて良い	1.5	2.8	1.2	1.3

■は4地域中で最も高い値の地域

地域振興（性別・年代別）

		通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	地域の雇用の創出につながる企業の誘致	医療提供体制の確保	商工業、農林水産業などの産業の発展を担う人材の育成	教育水準の向上	自治会、町内会などの地域コミュニティの維持・活性化を担う人材の育成	農林水産業の振興	移住施策の推進	外国人が暮らしやすい環境づくり	特に力を入れなくて良い
全 体		40.9	40.7	30.5	15.4	15.0	13.8	9.8	8.1	2.5	2.1
性別	男性	39.7	41.6	29.4	15.5	14.5	14.7	11.6	7.6	2.8	2.4
	女性	42.3	40.6	30.8	15.6	15.4	12.9	8.8	8.5	1.9	1.9
	その他	46.1	-	92.3	7.7	7.7	46.1	-	-	-	-
	回答しない	33.9	34.6	33.1	10.6	13.7	14.6	4.8	6.4	7.7	3.1
年代別	18・19歳	55.8	35.7	34.5	2.1	24.1	5.2	5.9	3.8	1.4	-
	20～29歳	42.0	37.3	28.0	12.8	17.4	12.8	9.0	7.6	5.9	1.6
	30～39歳	51.9	34.3	30.0	12.0	24.1	5.9	9.7	6.6	1.0	1.1
	40～49歳	46.2	36.5	23.6	8.5	28.0	12.1	11.5	8.4	1.9	3.4
	50～59歳	45.5	44.4	30.3	15.6	11.7	9.3	6.6	9.6	1.4	0.4
	60～69歳	35.5	43.3	36.1	18.0	8.8	15.0	9.7	8.6	3.4	3.6
	70歳以上	31.6	42.2	32.0	21.4	8.7	22.1	12.3	7.1	2.6	2.2

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

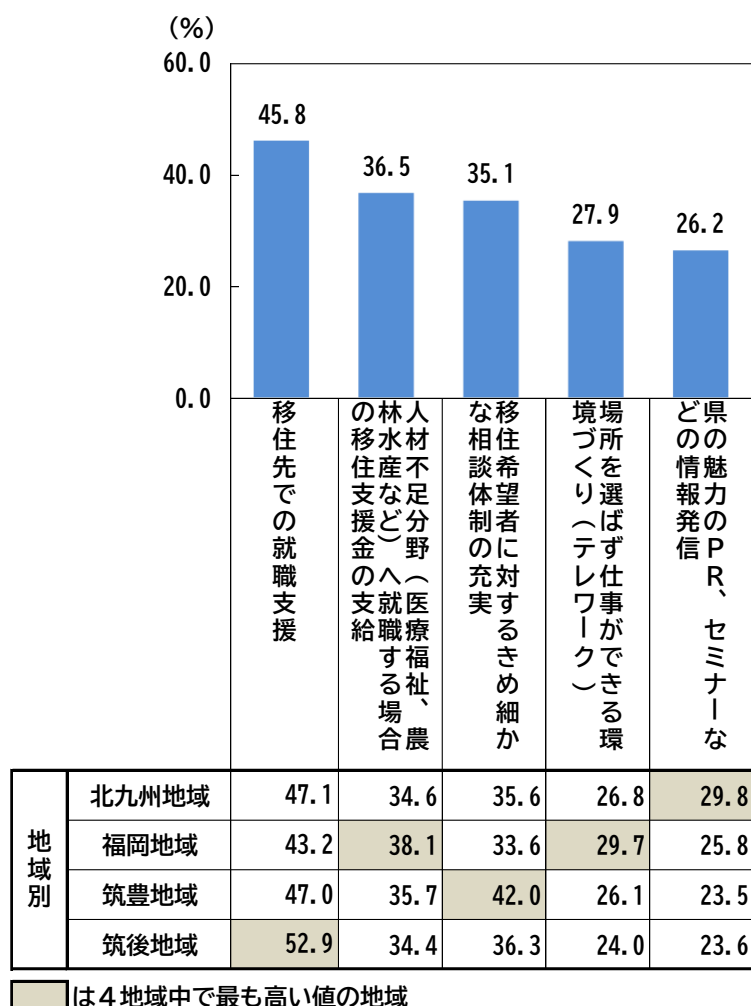
(19) 移住・定住（力を入れるべきこと）

【あてはまるもの2つ選択可】

移住・定住について、行政に対しどのようなことに力を入れるべきか尋ねたところ、県全体では「移住先での就職支援」（45.8%）が最も高く、次いで、「人材不足分野（医療福祉、農林水産など）へ就職する場合の移住支援金の支給」（36.5%）、「移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実」（35.1%）、「場所を選ばず仕事ができる環境づくり（テレワーク）」（27.9%）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実」、筑後地域では「移住先での就職支援」が他地域と比較して高くなっています。

力を入れるべきこと



力を入れるべきこと（性別・年代別）

		移住先での就職支援	人材不足分野（医療福祉、農林水産など）への就職する場合の移住支援金支給	移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実	場所を選ばず仕事ができる環境づくり（テレワーク）	県の魅力のPR、セミナーなどの情報発信
全 体		45.8	36.5	35.1	27.9	26.2
性別	男性	48.1	39.1	37.1	22.5	27.0
	女性	44.7	35.5	33.3	31.1	26.2
	その他	53.9	7.7	-	92.3	-
	回答しない	33.9	25.6	41.7	35.9	19.0
年代別	18・19歳	32.6	36.0	9.7	46.1	33.5
	20～29歳	40.8	41.7	20.2	40.2	28.7
	30～39歳	39.2	36.2	21.8	37.5	21.5
	40～49歳	46.4	33.7	27.9	35.7	20.9
	50～59歳	44.6	35.3	34.1	30.6	28.1
	60～69歳	48.5	39.5	41.7	21.5	28.2
	70歳以上	50.7	34.9	48.7	15.4	28.1

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

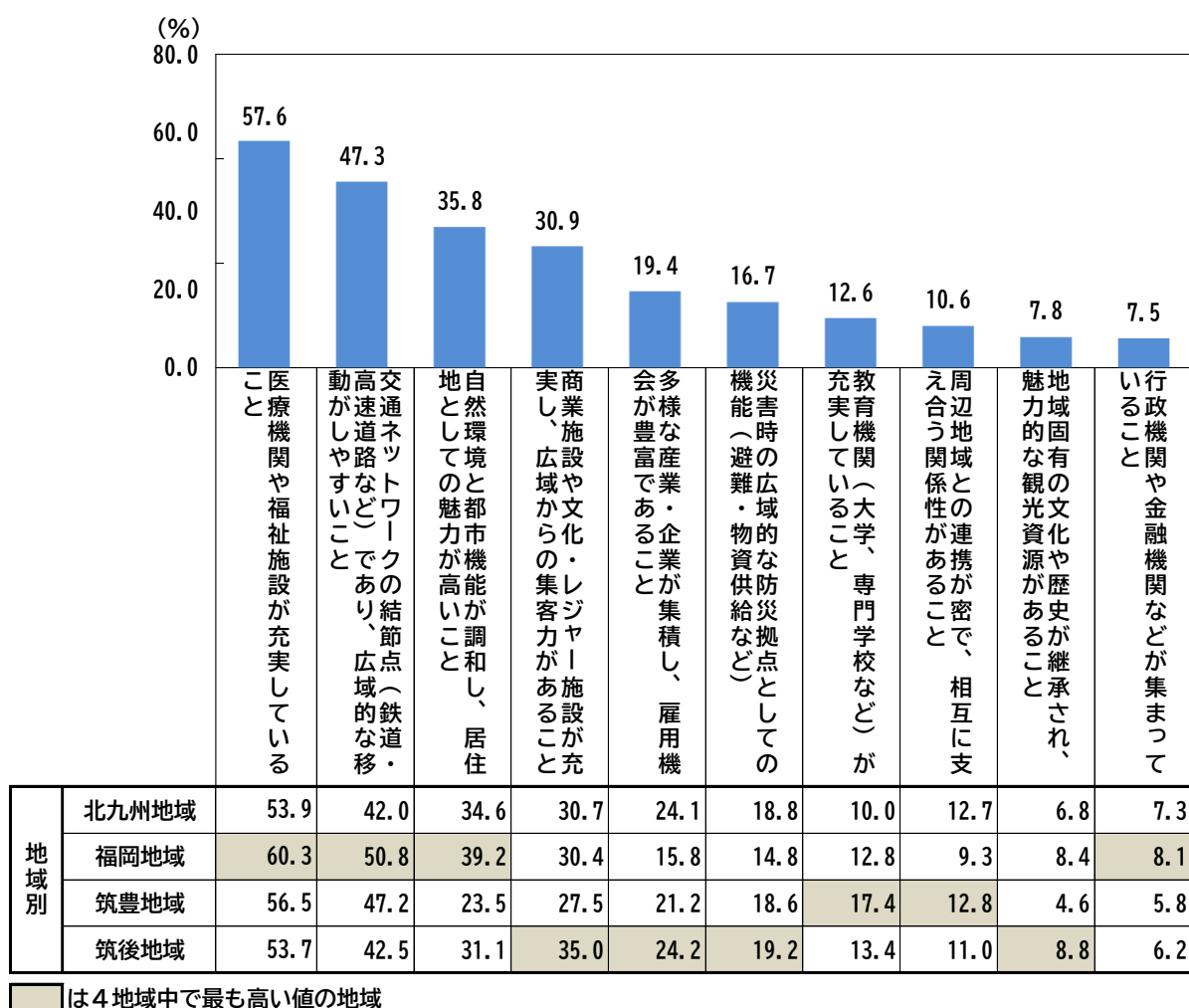
(20) 移住・定住（生活利便施設等が集積する地域に期待する機能や役割）

【あてはまるもの3つ選択可】

居住地に近接する生活利便施設等が集積する地域について、どのような機能や役割を期待するかを尋ねたところ、県全体では「医療機関や福祉施設が充実していること」（57.6%）が最も高く、次いで、「交通ネットワークの結節点（鉄道・高速道路など）であり、広域的な移動がしやすいこと」（47.3%）、「自然環境と都市機能が調和し、居住地としての魅力が高いこと」（35.8%）、「商業施設や文化・レジャー施設が充実し、広域からの集客力があること」（30.9%）の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「医療機関や福祉施設が充実していること」が最も高くなっています。

期待する機能や役割



期待する機能や役割（性別・年代別）

		医療機関や福祉施設が充実していること	交通ネットワークの結節点（鉄道・高速道路など）であり、広域的な移動がしやすいこと	自然環境と都市機能が調和し、居住地としての魅力が高いこと	商業施設や文化・レジャー施設が充実し、広域からの集客力があること	多様な産業・企業が集積し、雇用機会が豊富であること	災害時の広域的な防災拠点としての機能（避難・物資供給など）	教育機関（大学、専門学校など）が充実していること	周辺地域との連携が密で、相互に支え合う関係性があること	地域固有の文化や歴史が継承され、魅力的な観光資源があること	行政機関や金融機関などが集まっていること
全 体		57.6	47.3	35.8	30.9	19.4	16.7	12.6	10.6	7.8	7.5
性別	男性	59.0	49.4	34.8	35.1	19.2	16.3	11.9	8.5	6.7	8.1
	女性	56.8	45.9	36.2	28.1	19.6	16.9	13.4	12.2	8.9	7.4
	その他	100.0	100.0	53.9	-	-	46.1	-	-	-	-
	回答しない	50.7	40.3	39.5	27.9	18.8	15.1	7.8	10.5	3.9	2.1
年代別	18・19歳	31.9	45.4	22.0	60.3	7.6	20.4	39.3	-	26.0	3.8
	20～29歳	44.3	53.6	27.9	42.5	13.9	13.8	24.7	6.4	2.4	9.6
	30～39歳	44.2	51.1	31.8	40.2	14.2	12.0	29.0	5.1	7.6	4.4
	40～49歳	54.9	54.0	29.3	38.6	20.1	13.3	17.2	6.0	6.8	7.8
	50～59歳	58.9	53.8	35.7	27.5	17.8	19.7	6.1	9.6	6.8	7.6
	60～69歳	62.2	41.9	40.3	28.0	21.5	20.9	4.8	13.1	10.1	11.9
	70歳以上	68.1	38.0	40.8	21.8	23.1	16.1	7.7	17.3	8.3	4.7

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

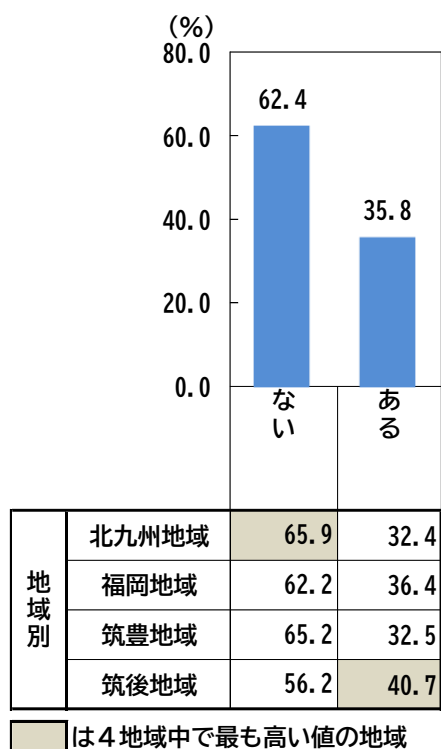
(21-1) 社会活動（社会活動の経験）

【あてはまるもの1つ選択】

これまでの社会活動の経験を尋ねたところ、県全体では「ない」が62.4%と高くなっています。

地域別にみると、どの地域でも「ない」が高くなっています。

社会活動の経験



社会活動の経験（性別・年代別）

		ない	ある
全 体		62.4	35.8
性別	男性	63.2	35.6
	女性	62.4	35.8
	その他	53.9	46.1
	回答しない	52.4	38.5
年代別	18・19歳	70.7	29.3
	20～29歳	58.4	41.6
	30～39歳	72.4	27.6
	40～49歳	65.9	32.9
	50～59歳	61.0	38.6
	60～69歳	66.2	32.7
	70歳以上	54.7	40.7

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

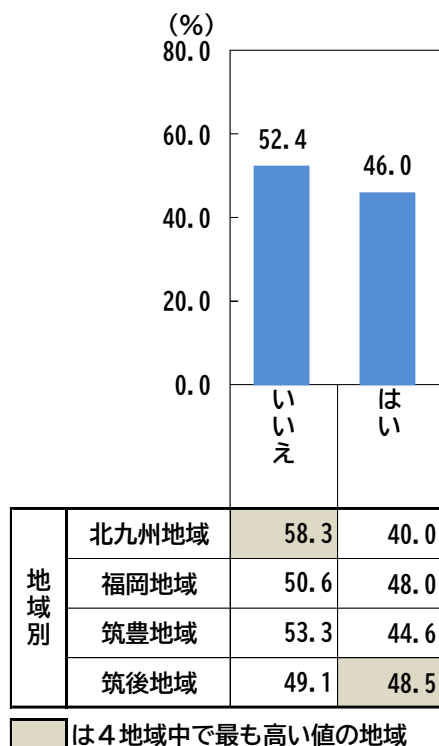
(21-2) 社会活動（社会活動への参加意向）

【あてはまるもの1つ選択】

社会活動への参加意向を尋ねたところ、県全体では「いいえ」が 52.4%と高くなっています。

地域別にみると、北九州地域では「いいえ」が他地域と比較して高くなっています。

社会活動への参加意向



社会活動への参加意向（性別・年代別）

		いいえ	はい
全 体		52.4	46.0
性別	男性	54.3	44.6
	女性	50.5	47.9
	その他	53.9	46.1
	回答しない	58.1	32.7
年代別	18・19歳	30.8	69.2
	20～29歳	56.0	44.0
	30～39歳	56.6	43.4
	40～49歳	58.2	40.8
	50～59歳	47.0	52.9
	60～69歳	48.9	49.5
	70歳以上	55.5	40.5

は性別（男性・女性）と年代別で最も高い値

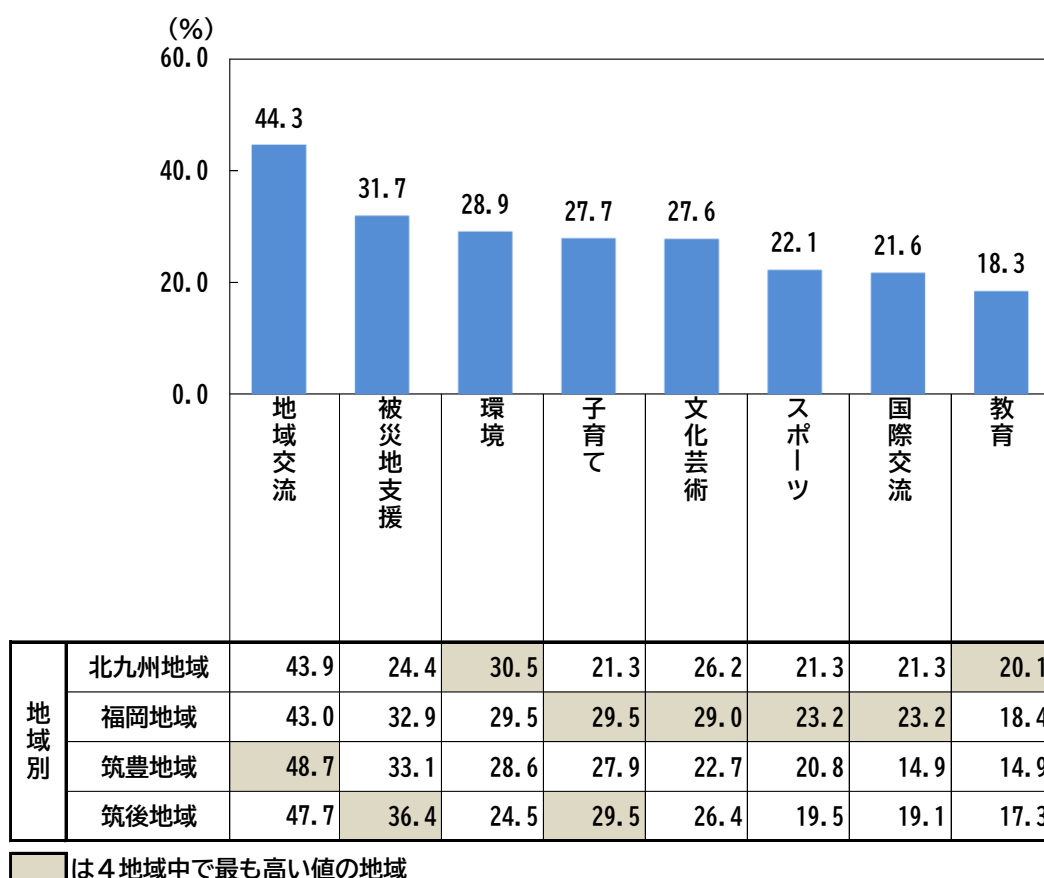
(21-3) 社会活動（参加したい社会活動）

【あてはまるものすべて選択可】

社会活動に参加してみたいと回答した方に、どのような社会活動に参加したいかを尋ねたところ、県全体では「地域交流」（44.3%）が最も高く、次いで、「被災地支援」（31.7%）、「環境」（28.9%）、「子育て」（27.7%）の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「地域交流」が最も高くなっています。

参加したい社会活動



参加したい社会活動（性別・年代別）

		地域交流	被災地支援	環境	子育て	文化芸術	スポーツ	国際交流	教育
全 体		44.3	31.7	28.9	27.7	27.6	22.1	21.6	18.3
性別	男性	41.1	40.6	30.4	15.2	22.8	31.7	16.7	17.2
	女性	46.1	24.8	28.5	36.1	30.6	15.9	24.2	19.1
	その他	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	回答しない	59.5	49.8	14.8	39.2	26.5	13.3	42.2	20.0
年代別	18・19歳	20.8	35.2	5.5	14.3	24.5	16.1	33.1	8.6
	20～29歳	47.5	46.3	16.8	35.5	27.3	33.2	17.0	25.1
	30～39歳	40.5	41.4	22.9	41.0	41.0	21.9	24.2	29.6
	40～49歳	40.9	28.8	34.1	47.2	33.4	21.5	24.8	21.4
	50～59歳	40.2	37.9	26.2	22.6	25.2	25.7	29.2	16.8
	60～69歳	41.5	31.3	32.2	19.9	22.7	23.9	14.2	16.3
	70歳以上	55.1	13.7	35.0	17.0	23.3	11.7	14.1	10.6

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

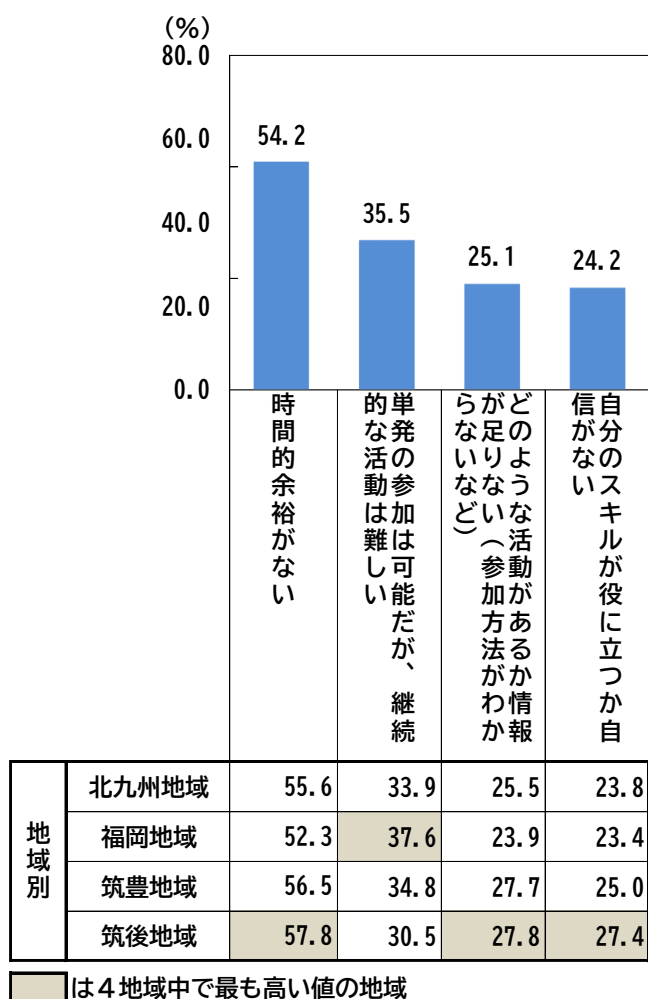
(21-4) 社会活動（社会活動に参加しにくい理由）

【あてはまるものすべて選択可】

社会活動に参加しにくいと回答した方に理由を尋ねたところ、県全体では「時間的余裕がない」(54.2%)が最も高く、次いで、「単発の参加は可能だが、継続的な活動は難しい」(35.5%)、「どのような活動があるか情報が足りない(参加方法がわからないなど)」(25.1%)、「自分のスキルが役に立つか自信がない」(24.2%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「時間的余裕がない」が最も高くなっています。

社会活動に参加しにくい理由



社会活動に参加しにくい理由（性別・年代別）

		時間的 余裕が ない	単発の 参加は 可能だ が、継 続的な 活動は 難しい	どのよ うな活 動があ るか情 報が足 りない (参加 方法が わから ないな ど)	自分 のスキ ルが役 に立つ か自信 がない
全 体		54.2	35.5	25.1	24.2
性 別	男性	57.2	34.1	22.1	22.0
	女性	51.8	37.3	28.1	25.9
	その他	100.0	100.0	100.0	14.4
	回答しない	51.8	21.5	12.8	24.7
年 代 別	18・19歳	93.0	33.8	12.3	43.9
	20～29歳	74.3	36.7	32.4	17.2
	30～39歳	74.3	30.8	24.5	12.1
	40～49歳	79.9	29.1	30.0	21.1
	50～59歳	56.8	36.1	28.8	22.8
	60～69歳	39.0	41.9	22.7	31.6
	70歳以上	26.1	37.4	19.6	29.8

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

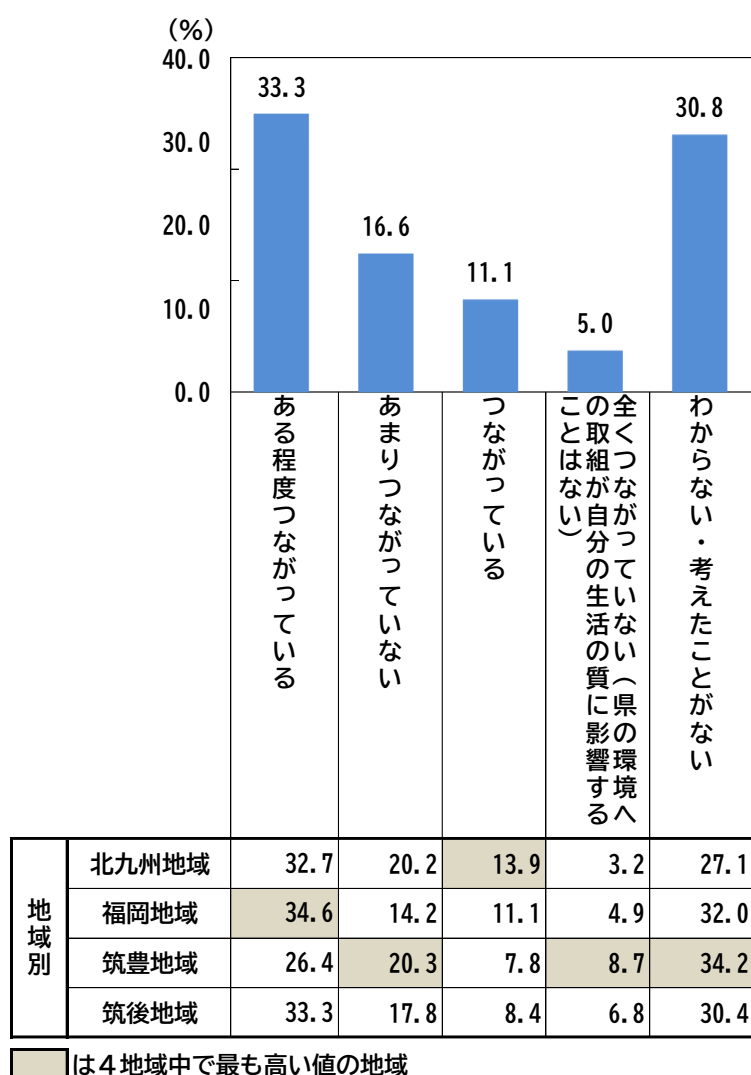
(22) 環境とウェルビーイング（環境政策とウェルビーイング）

【あてはまるもの1つ選択】

県が行っている環境政策が、暮らしやすさや生活の質が高い状態（ウェルビーイング）にどの程度つながっていると感じているか尋ねたところ、県全体では「ある程度つながっている」（33.3%）が最も高く、次いで、「わからない・考えたことがない」（30.8%）、「あまりつながっていない」（16.6%）、「つながっている」（11.1%）の順となっています。

地域別にみると、北九州地域、福岡地域、筑後地域では「ある程度つながっている」が最も高く、筑豊地域では「わからない・考えたことがない」が最も高くなっています。

環境政策とウェルビーイング



環境政策とウェルビーイング（性別・年代別）

		ある程度つながっている	あまりつながっていない	つながっている	全くつながっていない（自分の生活の質に環境への影響することはない）	わからない・考えたことがない
全 体		33.3	16.6	11.1	5.0	30.8
性別	男性	30.4	19.3	11.6	6.3	30.1
	女性	35.8	14.6	10.5	4.3	31.5
	その他	46.1	46.1	-	7.7	-
	回答しない	28.2	14.0	15.8	3.0	29.8
年代別	18・19歳	41.4	33.0	7.4	-	18.2
	20～29歳	29.5	10.6	19.6	-	40.3
	30～39歳	34.0	15.5	6.5	5.4	38.7
	40～49歳	29.5	12.5	8.9	8.0	38.5
	50～59歳	37.8	19.7	5.2	6.0	29.4
	60～69歳	35.1	18.0	11.7	4.2	27.6
	70歳以上	30.8	16.1	17.2	5.0	24.5

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

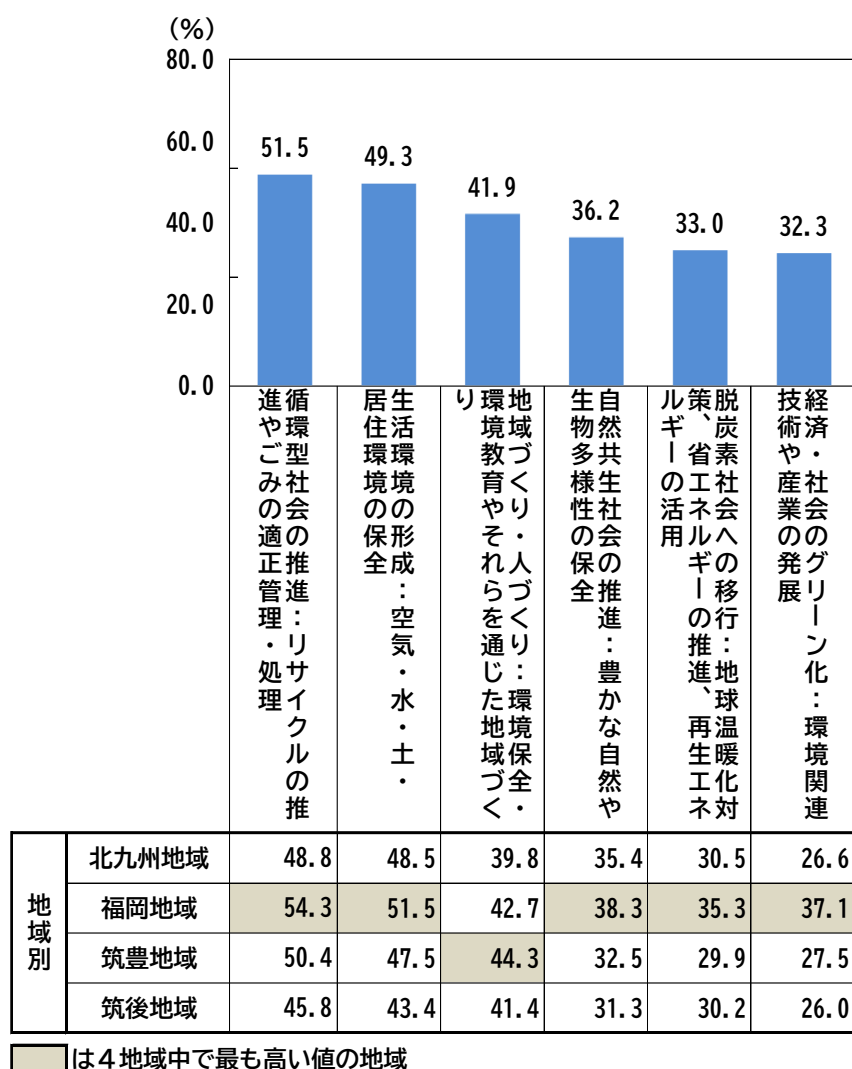
(23) 環境とウェルビーイング（環境政策）

【あてはまるものすべて選択可】

環境政策が、ご自身のウェルビーイングを高めるために、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「循環型社会の推進：リサイクルの推進やごみの適正管理・処理」（51.5%）が最も高く、次いで、「生活環境の形成：空気・水・土・居住環境の保全」（49.3%）、「地域づくり・人づくり：環境保全・環境教育やそれらを通じた地域づくり」（41.9%）、「自然共生社会の推進：豊かな自然や生物多様性の保全」（36.2%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「経済・社会のグリーン化：環境関連技術や産業の発展」が他地域と比較して高くなっています。

環境政策



環境政策（性別・年代別）

		循環型社会の推進：リサイクルの推進やごみの適正管理・処理	生活環境の形成：空気・水・土・居住環境の保全	地域づくり・人づくり：環境教育やそれらを通じた地域づくり	自然共生社会の推進：豊かな自然や生物多様性の保全	脱炭素社会への移行：地球温暖化対策、省エネルギーの活用	経済・社会のグリーン化：環境関連技術や産業の発展
全 体		51.5	49.3	41.9	36.2	33.0	32.3
性別	男性	51.1	48.4	42.3	34.2	31.6	35.1
	女性	52.1	50.1	41.9	37.6	34.4	30.9
	その他	53.9	53.9	53.9	92.3	46.1	53.9
	回答しない	46.0	48.6	38.6	32.3	27.4	22.1
年代別	18・19歳	46.5	31.0	26.1	39.0	16.1	52.3
	20～29歳	40.5	45.8	48.5	33.3	22.9	44.8
	30～39歳	35.7	46.1	45.2	35.2	28.9	34.3
	40～49歳	48.1	51.6	36.3	35.1	30.3	30.1
	50～59歳	56.4	53.8	44.9	38.0	34.9	35.5
	60～69歳	57.7	52.6	41.8	39.6	39.1	31.7
	70歳以上	56.3	45.6	39.8	33.4	34.9	24.7

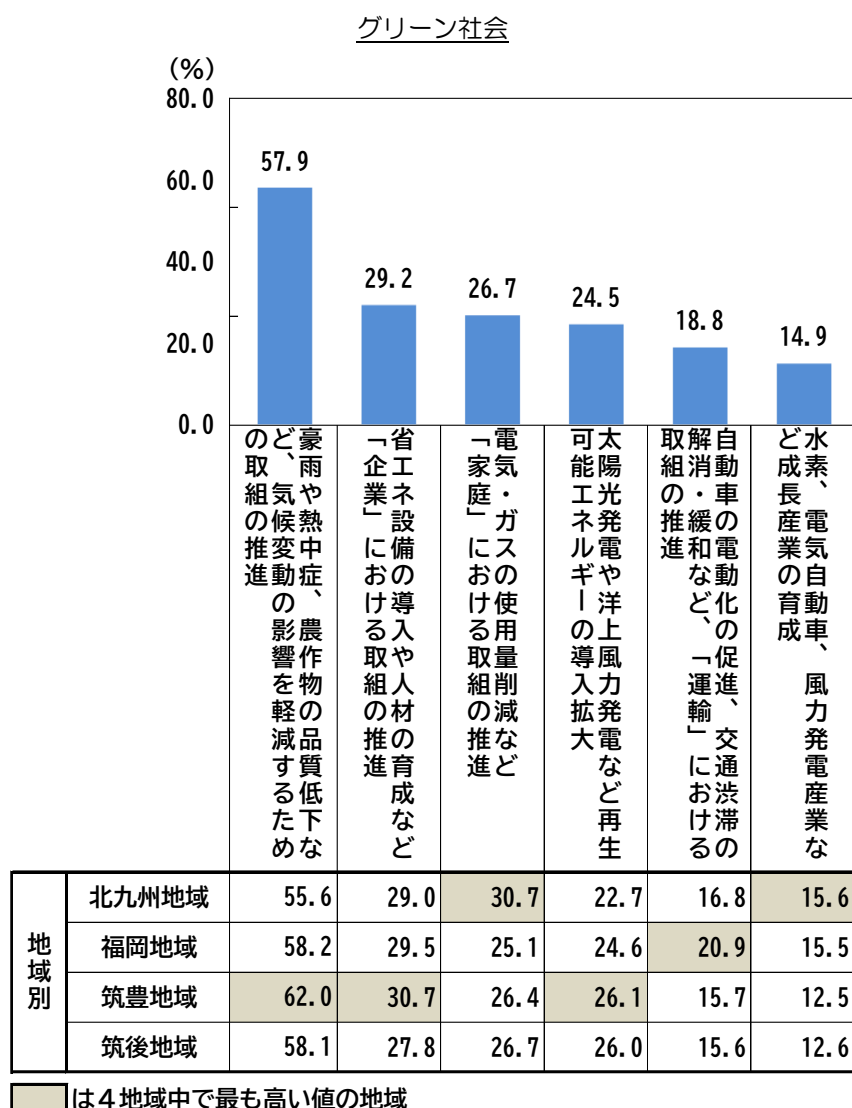
は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

(24) グリーン社会

【あてはまるもの 2 つ選択可】

温室効果ガスの排出削減について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「豪雨や熱中症、農作物の品質低下など、気候変動の影響を軽減するための取組の推進」(57.9%)が最も高く、次いで、「省エネ設備の導入や人材の育成など『企業』における取組の推進」(29.2%)、「電気・ガスの使用量削減など『家庭』における取組の推進」(26.7%)、「太陽光発電や洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大」(24.5%)の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「豪雨や熱中症、農作物の品質低下など、気候変動の影響を軽減するための取組の推進」が最も高くなっています。



グリーン社会（性別・年代別）

		豪雨や熱中症、農作物の品質低下などの、気候変動の影響を軽減するため、の取組の推進	「省エネ設備の導入や人材の育成など」「企業」における取組の推進	「電気・ガス」における取組の推進など	太陽光発電や洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大	自動車の電動化の促進、交通渋滞の解消・緩和など、「運輸」における取組の推進	水素、電気自動車、風力発電産業など成長産業の育成
全 体		57.9	29.2	26.7	24.5	18.8	14.9
性別	男性	52.0	28.0	24.3	27.3	20.9	17.6
	女性	62.5	30.5	28.2	22.9	17.7	12.8
	その他	100.0	7.7	92.3	-	-	-
	回答しない	52.6	25.3	27.0	19.1	12.5	17.2
年代別	18・19歳	60.3	32.6	51.7	21.8	6.6	5.2
	20～29歳	47.6	26.3	32.7	25.2	24.2	13.3
	30～39歳	46.2	33.2	24.9	21.9	20.6	19.6
	40～49歳	57.4	28.7	25.0	23.5	21.0	13.9
	50～59歳	57.0	30.1	26.6	25.6	21.1	15.2
	60～69歳	60.3	32.3	20.2	23.4	20.9	12.3
	70歳以上	65.7	25.2	31.1	26.5	12.4	16.8

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

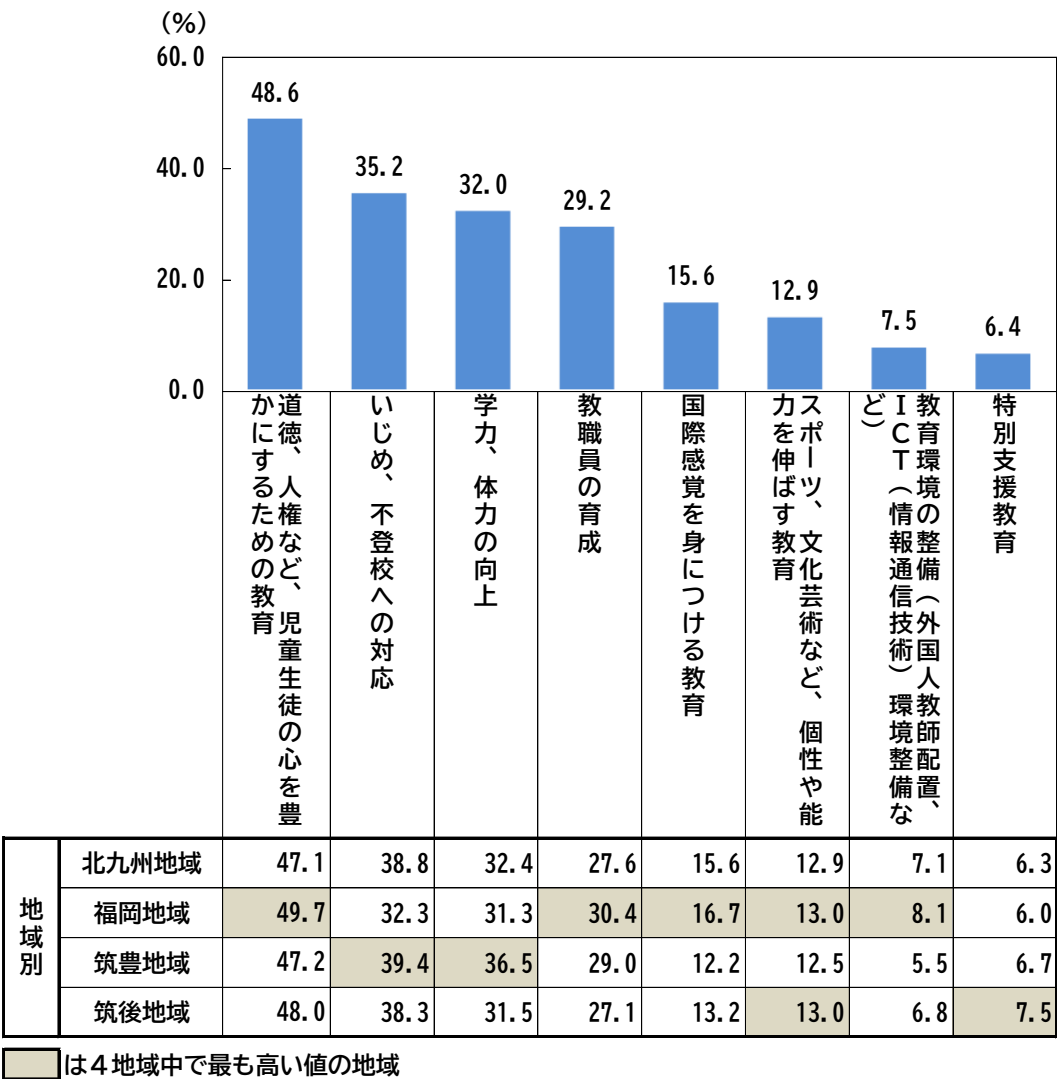
(25) 教育

【あてはまるもの 2 つ選択可】

学校教育について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育」(48.6%) が最も高く、次いで、「いじめ、不登校への対応」(35.2%)、「学力、体力の向上」(32.0%)、「教職員の育成」(29.2%) の順となっています。

地域別にみると、どの地域でも「道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育」が最も高くなっています。

教 育



教 育（性別・年代別）

		道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育	いじめ、不登校への対応	学力、体力の向上	教職員の育成	国際感覚を身につける教育	スポーツ、文化芸術など、個性や能力を伸ばす教育	ICT（情報通信技術）環境整備など	特別支援教育
全 体		48.6	35.2	32.0	29.2	15.6	12.9	7.5	6.4
性別	男性	47.3	33.0	34.5	29.2	17.6	12.2	8.3	6.5
	女性	50.3	36.7	30.5	29.3	14.1	12.7	7.2	6.6
	その他	46.1	53.9	-	53.9	-	46.1	-	-
	回答しない	39.4	36.0	28.3	23.9	16.8	21.7	4.2	1.5
年代別	18・19歳	46.3	38.8	18.2	11.3	17.5	18.2	11.1	5.7
	20～29歳	46.6	45.9	36.6	20.7	10.8	13.0	8.2	3.1
	30～39歳	42.5	33.3	38.0	22.0	18.3	16.3	9.7	8.5
	40～49歳	40.3	37.8	43.4	19.1	19.9	10.7	8.2	8.2
	50～59歳	46.7	35.1	32.7	28.5	16.1	14.6	7.8	6.4
	60～69歳	50.3	33.2	25.6	40.7	11.0	12.2	7.3	6.3
	70歳以上	57.4	33.1	25.4	35.1	17.2	11.6	5.8	5.5

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

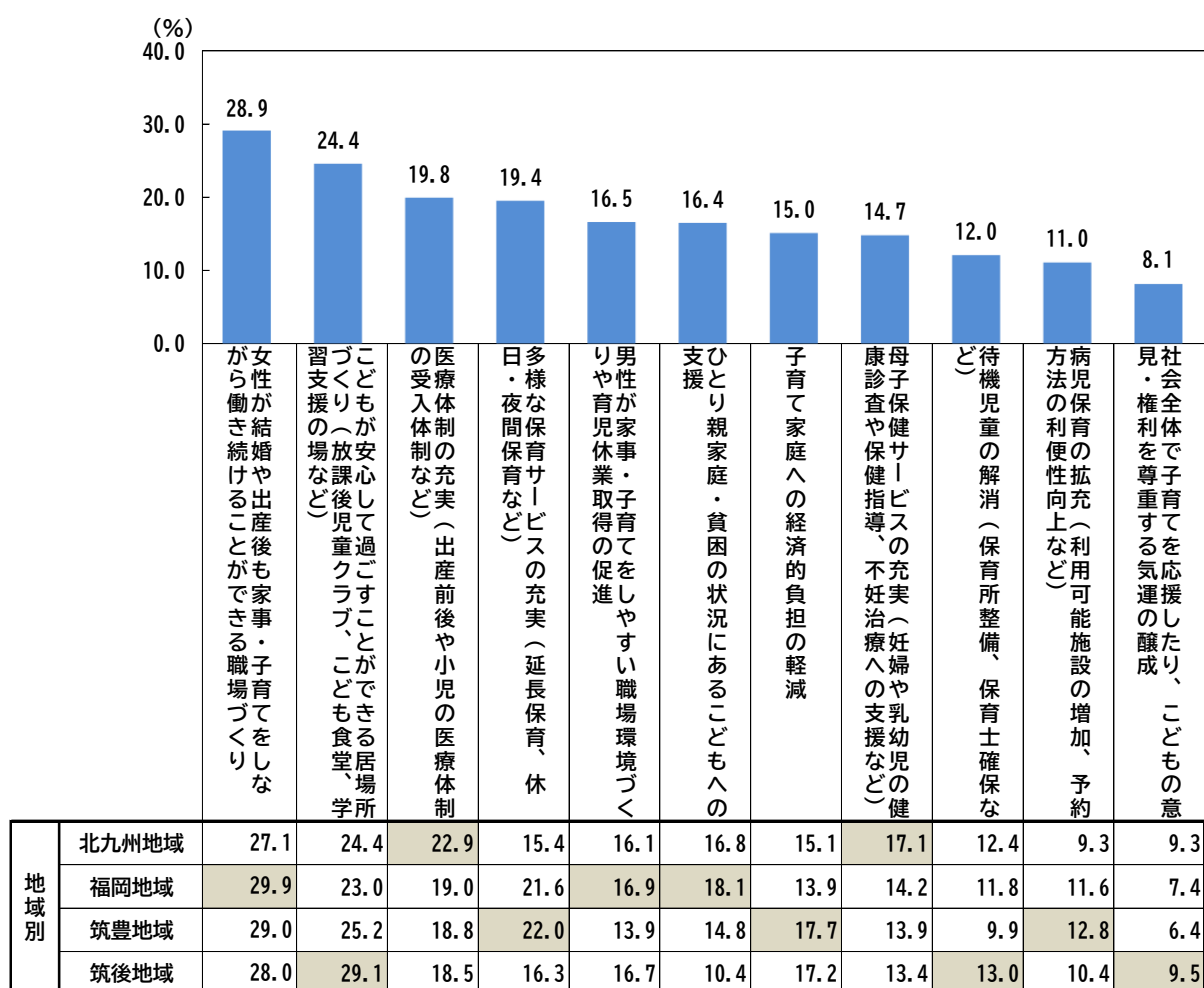
(26) こども・子育て支援

【あてはまるもの2つ選択可】

こども・子育て支援について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、県全体では「女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり」(28.9%)が最も高く、次いで、「こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり(放課後児童クラブ、こども食堂、学習支援の場など)」(24.4%)、「医療体制の充実(出産前後や小児の医療体制の受入体制など)」(19.8%)、「多様な保育サービスの充実(延長保育、休日・夜間保育など)」(19.4%)の順となっています。

地域別にみると、北九州地域、福岡地域、筑豊地域では「女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり」が最も高く、筑後地域では「こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり(放課後児童クラブ、こども食堂、学習支援の場など)」が最も高くなっています。

こども・子育て支援



■は4地域中で最も高い値の地域

こども・子育て支援（性別・年代別）

		女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり	こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり（放課後児童クラブ、こども食堂、学習支援の場など）	医療体制の充実（出産前後や小児の医療体制の受入体制など）	多様な保育サービスの充実（延長保育、休日・夜間保育など）	男性が家事・子育てをしやすい職場環境づくりや育児休業取得の促進	ひとり親家庭・貧困の状況にあるこどもへの支援	子育て家庭への経済的負担の軽減	母子保健サービスの充実（妊婦や乳幼児の健康診査や保健指導、不妊治療への支援など）	待機児童の解消（保育所整備、保育士確保など）	病児保育の拡充（利用可能施設の増加、予約方法の利便性向上など）	社会全体で子育てを応援したり、こどもの意見・権利を尊重する気運の醸成
全 体		28.9	24.4	19.8	19.4	16.5	16.4	15.0	14.7	12.0	11.0	8.1
性別	男性	24.6	22.0	22.2	22.0	12.5	19.5	18.4	16.4	14.1	8.3	7.3
	女性	32.5	26.4	18.0	17.9	19.5	14.9	12.2	13.5	10.4	13.3	7.9
	その他	46.1	-	46.1	7.7	46.1	-	53.9	-	-	-	-
	回答しない	22.7	22.2	19.4	13.5	13.9	6.0	13.7	15.2	14.1	6.2	19.5
年代別	18・19歳	26.7	12.3	31.9	3.6	33.6	18.2	18.7	35.5	5.2	-	8.5
	20～29歳	19.1	16.0	21.8	21.4	24.6	9.9	20.0	34.3	8.2	8.2	4.6
	30～39歳	23.7	15.7	16.8	27.0	18.2	9.6	22.3	17.4	13.3	15.5	7.0
	40～49歳	23.4	23.6	24.1	17.0	13.8	14.4	22.4	14.3	11.9	14.9	5.0
	50～59歳	29.2	21.9	18.0	22.5	19.7	20.2	9.9	12.1	10.7	12.0	7.6
	60～69歳	36.1	24.1	22.0	17.4	17.9	17.2	10.4	10.8	10.6	10.8	9.3
	70歳以上	32.7	35.3	17.1	17.2	9.6	20.4	12.7	11.0	16.1	7.5	9.5

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

(27) 防災

【それぞれあてはまるもの2つ選択可】

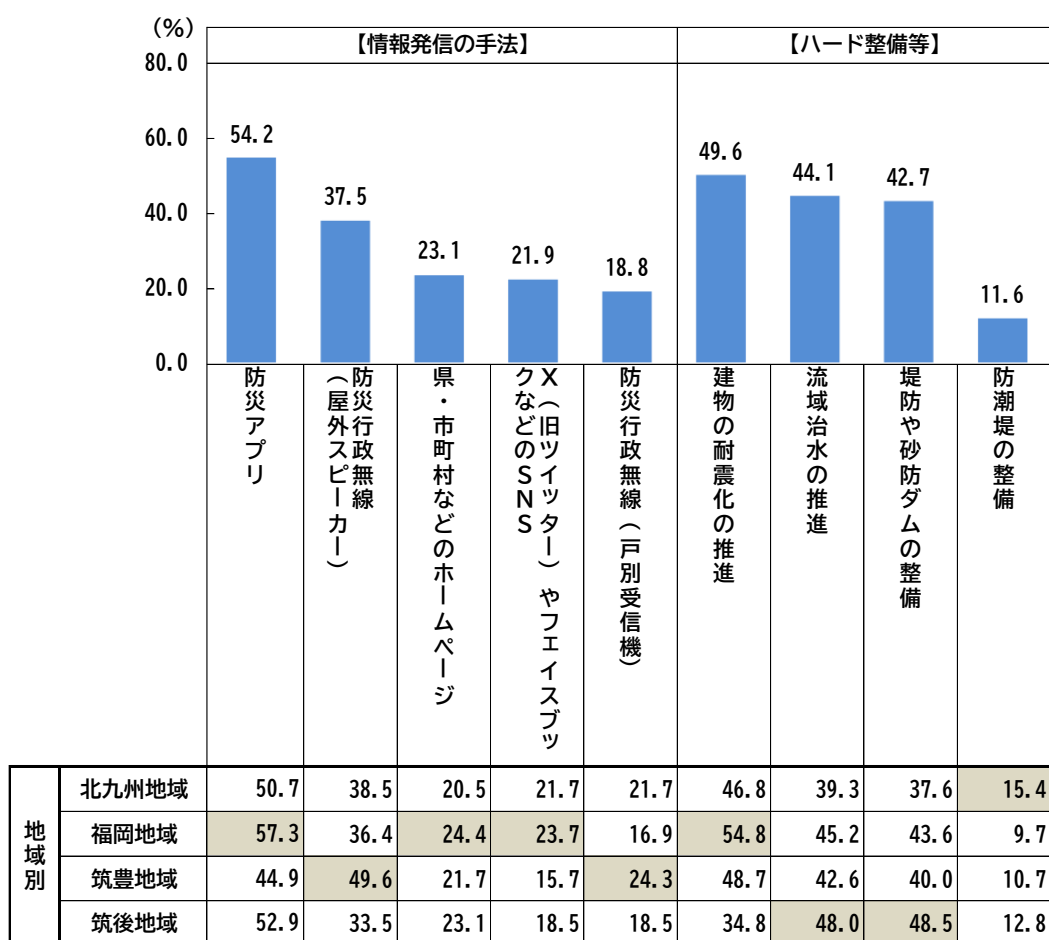
災害時における避難指示や避難所開設状況などに関する情報発信の手法や、防災・減災のためのハード整備等について、行政に力を入れてほしいことを尋ねたところ、情報発信の手法については、県全体では「防災アプリ」(54.2%)が最も高く、次いで、「防災行政無線(屋外スピーカー)」(37.5%)、「県・市町村などのホームページ」(23.1%)、「X(旧ツイッター)やフェイスブックなどのSNS」(21.9%)の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「防災行政無線(屋外スピーカー)」が他地域と比較して高くなっています。

ハード整備等については、県全体では「建物の耐震化の推進」(49.6%)が最も高く、次いで、「流域治水の推進」(44.1%)、「堤防や砂防ダムの整備」(42.7%)、「防潮堤の整備」(11.6%)の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「建物の耐震化の推進」が他地域と比較して高くなっています。

防 災



■は4地域中で最も高い値の地域

防 災（性別・年代別）

		情報発信の手法					ハード整備等			
		防災アプリ	防災行政無線（屋外スピーカー）	県・市町村などのホームページ	X（旧ツイッター）などのSNS	防災行政無線（戸別受信機）	建物の耐震化の推進	流域治水の推進	堤防や砂防ダムの整備	防潮堤の整備
全 体		54.2	37.5	23.1	21.9	18.8	49.6	44.1	42.7	11.6
性別	男性	57.2	35.4	21.4	24.4	17.3	43.8	50.6	43.0	12.7
	女性	53.2	38.3	24.7	19.9	19.2	54.3	39.5	42.7	11.1
	その他	46.1	-	53.9	46.1	53.9	92.3	7.7	53.9	-
	回答しない	36.9	50.7	15.1	21.4	27.3	40.3	41.0	37.8	7.0
年代別	18・19歳	48.5	51.7	32.4	52.5	5.2	57.7	18.2	51.3	18.2
	20～29歳	39.6	39.3	21.8	47.3	16.7	65.7	30.2	52.9	14.3
	30～39歳	63.1	36.5	11.2	39.8	12.7	55.0	40.0	45.2	15.7
	40～49歳	58.5	35.9	21.8	28.0	12.4	57.0	40.6	44.8	14.2
	50～59歳	61.0	38.3	29.8	19.2	14.6	57.1	46.5	42.9	11.2
	60～69歳	59.1	36.7	22.2	15.5	21.5	46.5	47.6	44.4	10.7
	70歳以上	43.9	36.2	25.0	5.8	29.5	32.5	50.1	34.1	8.0

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

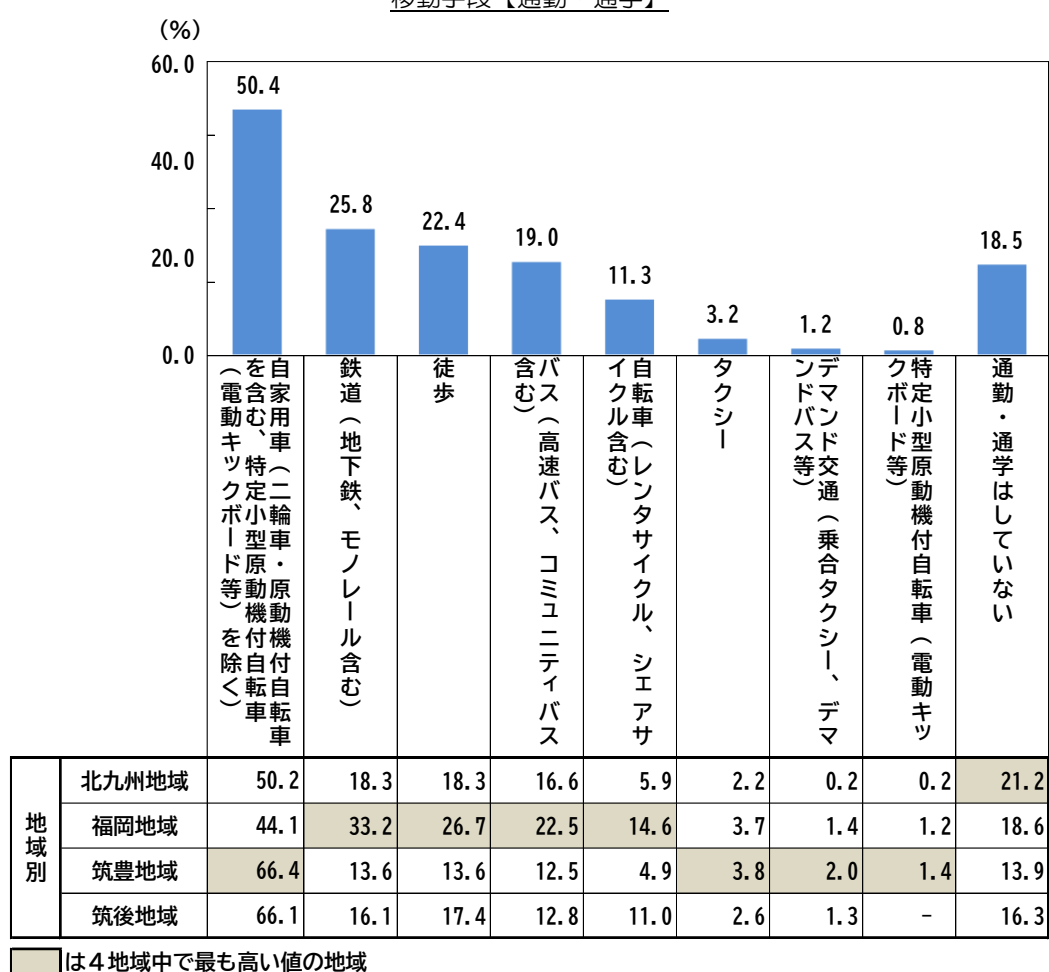
(28-1) 公共交通（移動手段）【通勤・通学】

【あてはまるものすべて選択可】

日常生活での「移動手段」について通勤・通学で利用しているものを尋ねたところ、県全体では「自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）」（50.4%）が最も高く、次いで、「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」（25.8%）、「徒歩」（22.4%）、「通勤・通学はしていない」（18.5%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」、筑豊地域と筑後地域では「自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）」が他地域と比較して高くなっています。

移動手段【通勤・通学】



移動手段【通勤・通学】（性別・年代別）

		自家用車（二輪車・原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）	鉄道（地下鉄、モノレール含む）	徒歩	バス（高速バス、コミュニティバス含む）	自転車（レンタサイクル、シェアサイクル含む）	タクシー	デマンド交通（乗合タクシー、デマンドバス等）	特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）	通勤・通学はしていない
全 体		50.4	25.8	22.4	19.0	11.3	3.2	1.2	0.8	18.5
性別	男性	54.3	28.3	20.7	19.5	12.8	3.9	1.9	1.3	17.7
	女性	47.5	23.5	23.8	17.9	10.4	2.6	0.6	0.4	19.8
	その他	53.9	46.1	46.1	46.1	46.1	-	-	-	-
	回答しない	48.6	31.0	20.3	27.1	6.0	4.6	0.6	1.2	10.1
年代別	18・19歳	31.0	62.0	50.6	32.4	13.5	-	3.8	-	-
	20～29歳	54.1	40.1	37.1	33.0	13.5	2.3	2.5	0.3	8.0
	30～39歳	70.5	29.6	29.2	20.8	15.1	2.6	0.2	-	2.9
	40～49歳	64.8	34.2	27.1	24.4	17.4	4.9	1.1	2.0	3.8
	50～59歳	59.5	30.4	23.8	18.1	11.2	3.3	1.4	0.1	10.0
	60～69歳	50.1	23.4	18.2	16.0	8.9	2.5	0.8	1.3	24.8
	70歳以上	22.9	9.2	11.6	11.5	7.2	3.1	1.3	0.8	44.1

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

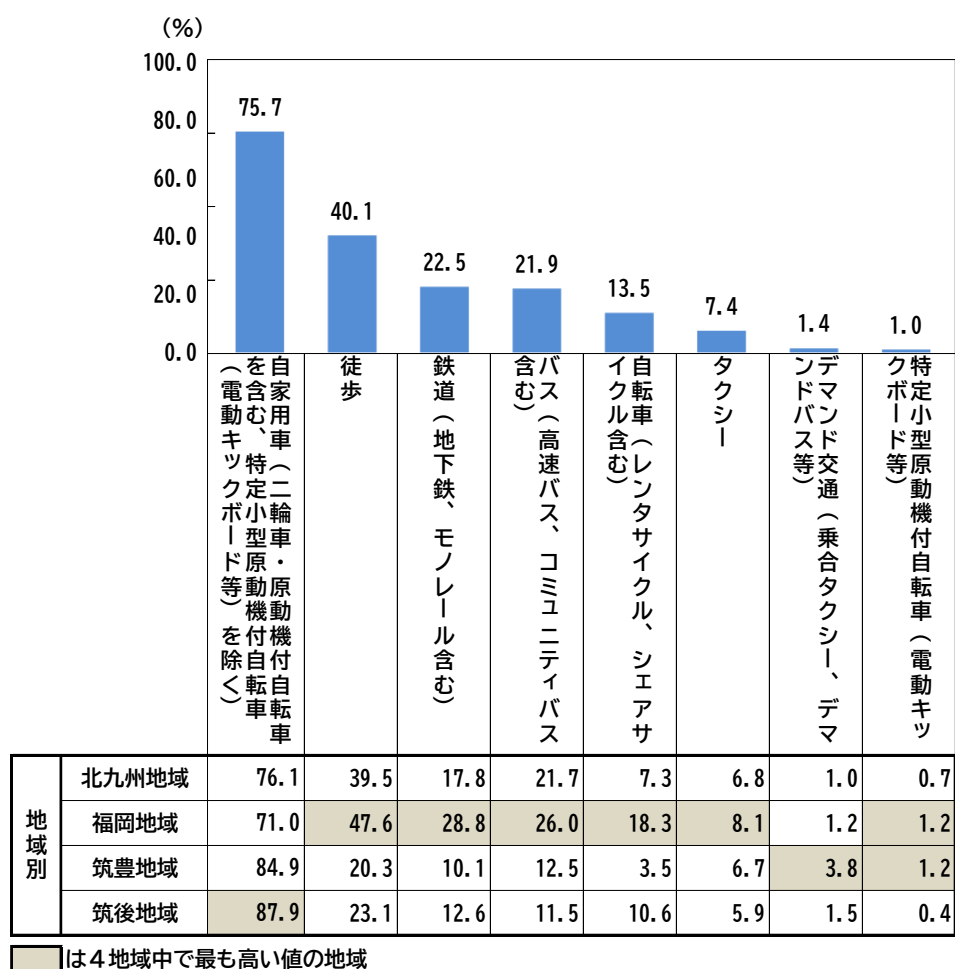
(28-2) 公共交通（移動手段）【日常の買い物や通院等】

【あてはまるものすべて選択可】

日常生活での「移動手段」について日常の買い物や通院等で利用しているものを尋ねたところ、県全体では「自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）」（75.7%）が最も高く、次いで、「徒歩」（40.1%）、「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」（22.5%）、「バス（高速バス、コミュニティバス含む）」（21.9%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」、筑豊地域と筑後地域では「自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）」が他地域と比較して高くなっています。

移動手段【日常の買い物や通院等】



■は4地域中で最も高い値の地域

移動手段【日常の買い物や通院等】（性別・年代別）

		キックボード等を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く	徒歩	鉄道（地下鉄、モノレール含む）	バス（高速バス、コミュニティバス含む）	自転車（レンタサイクル、シェアサイクル含む）	タクシー	デマンド交通（乗合タクシー、デマンドバス等）	特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）
全 体		75.7	40.1	22.5	21.9	13.5	7.4	1.4	1.0
性別	男性	78.0	36.8	23.4	18.4	15.2	7.9	1.3	1.4
	女性	74.7	42.8	21.4	23.8	12.7	7.1	1.2	0.6
	その他	53.9	46.1	92.3	92.3	46.1	-	-	-
	回答しない	64.7	36.7	24.2	26.6	5.1	6.2	5.0	0.6
年代別	18・19歳	49.2	48.5	77.9	42.8	18.2	3.8	1.4	-
	20～29歳	72.8	49.3	38.2	28.3	12.5	7.9	0.8	1.0
	30～39歳	79.1	39.3	24.2	20.2	18.4	4.1	1.3	-
	40～49歳	79.8	38.4	23.4	15.4	15.6	4.2	0.2	2.0
	50～59歳	82.0	37.7	22.1	16.9	11.5	5.3	1.2	0.4
	60～69歳	78.4	37.7	17.8	20.2	10.7	8.1	0.3	0.7
	70歳以上	66.5	42.7	16.3	29.8	15.3	12.9	3.4	1.5

■ は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

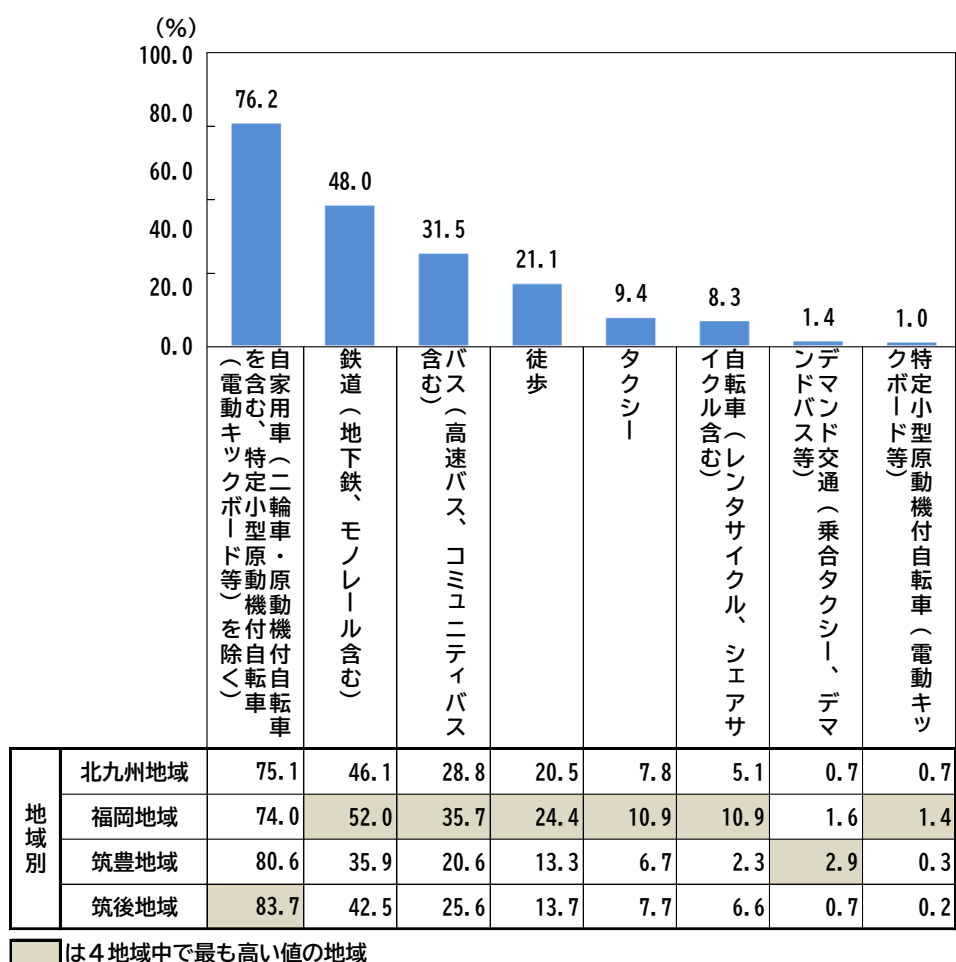
(28-3) 公共交通（移動手段）【休日のレジャーや旅行等】

【あてはまるものすべて選択可】

日常生活での「移動手段」について休日のレジャーや旅行等で利用しているものを尋ねたところ、県全体では「自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）」（76.2%）が最も高く、次いで、「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」（48.0%）、「バス（高速バス、コミュニティバス含む）」（31.5%）、「徒歩」（21.1%）の順となっています。

地域別にみると、福岡地域では「鉄道（地下鉄、モノレール含む）」「バス（高速バス、コミュニティバス含む）」が他地域と比較して高くなっています。

移動手段【休日のレジャーや旅行等】



移動手段【休日のレジャーや旅行等】（性別・年代別）

		特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）	デマンド交通（乗合タクシー、デマンドバス等）	自転車（レンタサイクル、シェアサイクル含む）	タクシー	徒歩	バス（高速バス、コミュニティバス含む）	鉄道（地下鉄、モノレール含む）	自家用車（二輪車・原動機付自転車（電動キックボード等）を除く）
全 体		1.0	1.4	8.3	9.4	21.1	31.5	48.0	76.2
性別	男性	1.3	1.5	9.6	10.0	21.3	24.6	44.1	79.4
	女性	0.8	1.0	7.6	9.2	20.4	36.6	50.6	74.7
	その他	-	-	46.1	-	92.3	92.3	92.3	53.9
	回答しない	-	5.0	1.5	6.1	23.1	29.3	50.0	63.3
年代別	18・19歳	-	-	5.9	12.3	43.2	68.3	72.8	58.4
	20～29歳	-	1.1	9.0	13.3	37.7	42.4	69.0	73.8
	30～39歳	-	2.4	14.1	6.9	25.6	28.3	51.3	80.9
	40～49歳	2.0	0.9	11.9	9.0	24.9	27.9	44.4	79.5
	50～59歳	0.4	1.0	6.9	8.5	17.5	29.6	49.7	88.3
	60～69歳	0.6	0.8	6.7	7.4	16.5	30.2	47.4	81.5
	70歳以上	2.1	2.0	6.1	12.0	16.3	33.0	39.4	59.4

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

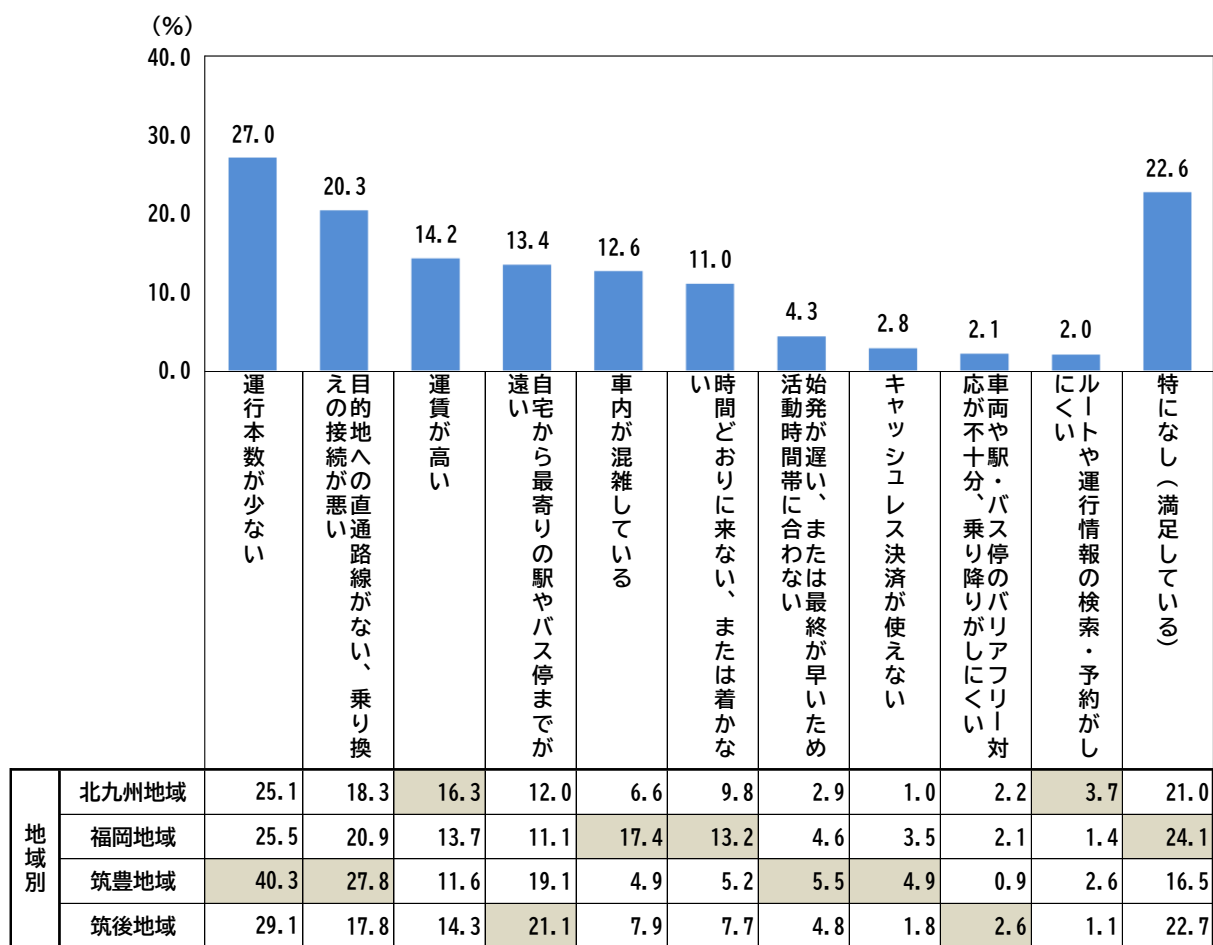
(29-1) 公共交通（公共交通機関への不満）【通勤・通学】

【あてはまるもの3つ選択可】

日常生活で感じる「公共交通機関への不満」【通勤・通学】について尋ねたところ、県全体では「運行本数が少ない」（27.0％）が最も高く、次いで、「特になし（満足している）」（22.6％）、
「目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い」（20.3％）、「運賃が高い」（14.2％）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「運行本数が少ない」が他地域と比較して高くなっています。

公共交通機関への不満【通勤・通学】



は4地域中で最も高い値の地域

公共交通機関への不満【通勤・通学】（性別・年代別）

		運行本数が少ない	目的の えの 接地 への 接続 が悪い	運賃が高い	自宅 遠い から 最寄 りの 駅や バス 停ま でが	車内 が混 雑し てい る	時間 どお りに 来な い、 また は着 かな い	始発 が遅 い、 また は最 終が 早い ため 活動 時間 帯に 合わ ない	キャ ッシ ュレ ス決 済が 使え ない	車両 や駅 ・バ ス停 のバ リア フリー 対応 が不 十分 、乗 り降 りが しに くい	ルー トや 運行 情報 の検 索・ 予約 がし にくい	特になし（満足している）
全 体		27.0	20.3	14.2	13.4	12.6	11.0	4.3	2.8	2.1	2.0	22.6
性別	男性	23.5	21.6	14.4	12.3	11.8	9.9	5.0	3.1	1.9	2.7	25.0
	女性	28.8	19.5	14.4	14.7	13.4	11.4	3.5	2.3	1.9	1.6	21.5
	その他	46.1	-	-	-	-	46.1	46.1	-	46.1	-	-
	回答しない	38.8	20.7	10.5	6.5	10.6	16.2	5.9	5.6	4.8	-	15.0
年代別	18・19歳	25.6	21.8	40.7	8.8	32.8	22.9	12.3	16.1	8.5	3.6	12.3
	20～29歳	36.1	24.3	20.1	20.4	25.4	14.4	7.6	3.9	0.7	2.4	19.7
	30～39歳	23.0	26.4	12.9	22.4	22.0	19.1	3.7	5.0	2.7	1.5	23.5
	40～49歳	34.1	25.0	20.2	18.1	17.2	16.3	5.1	2.7	-	3.4	23.4
	50～59歳	31.2	21.9	16.0	12.8	13.8	12.0	5.3	3.7	3.0	2.5	27.2
	60～69歳	24.9	22.0	10.9	9.1	6.5	6.6	5.1	0.9	2.0	2.2	26.4
	70歳以上	19.4	10.6	8.1	8.1	3.7	4.3	1.2	0.8	2.5	0.3	16.0

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

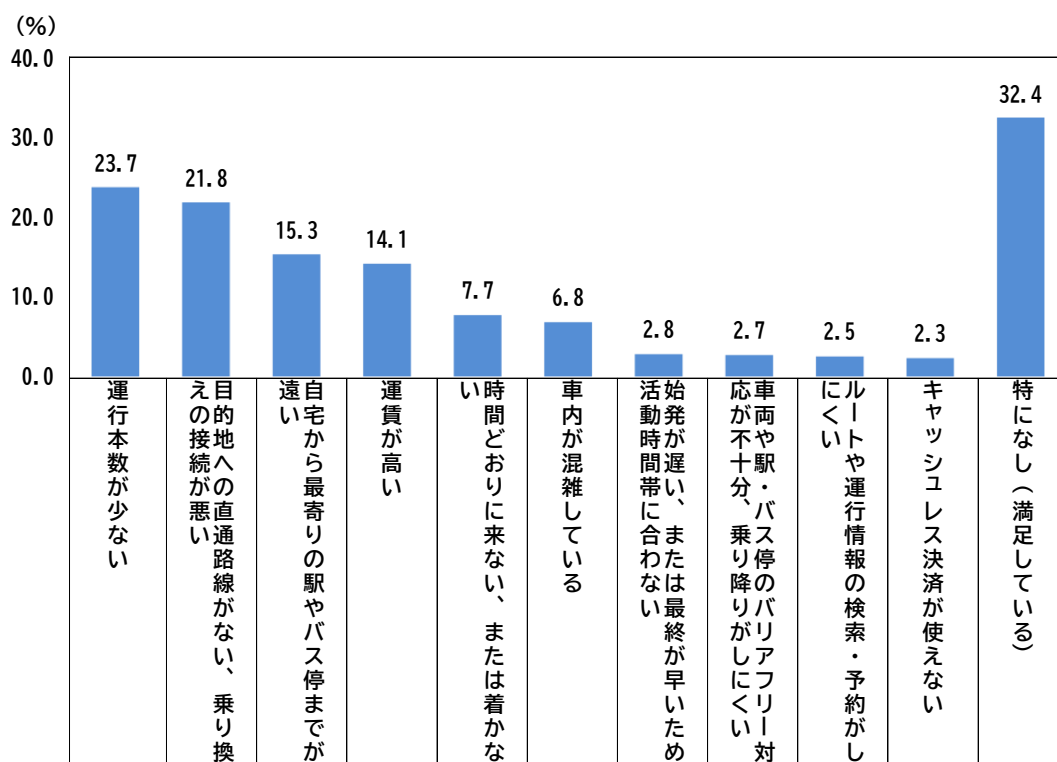
(29-2) 公共交通（公共交通機関への不満）【日常の買い物や通院等】

【あてはまるもの3つ選択可】

日常生活で感じる「公共交通機関への不満」【日常の買い物や通院等】について尋ねたところ、県全体では「特になし（満足している）」（32.4%）が最も高く、次いで、「運行本数が少ない」（23.7%）、「目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い」（21.8%）、「自宅から最寄りの駅やバス停までが遠い」（15.3%）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「運行本数が少ない」「目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い」が他地域と比較して高くなっています。

公共交通機関への不満【日常の買い物や通院等】



地域別	北九州地域	25.6	20.7	12.0	17.3	9.8	4.1	2.0	1.7	3.2	1.5	30.2
	福岡地域	21.1	21.1	13.5	13.0	8.4	9.3	3.2	3.0	2.1	2.8	35.7
	筑豊地域	35.7	31.3	22.6	11.6	2.9	2.9	4.1	2.6	3.2	3.8	21.2
	筑後地域	24.2	21.6	24.0	14.3	4.2	4.0	1.8	3.3	2.4	0.9	29.3

■は4地域中で最も高い値の地域

公共交通機関への不満【日常の買い物や通院等】（性別・年代別）

		運行本数が少ない	目的の 接点への 接続が悪い	自宅から 最寄りの 駅やバス 停までが 遠い	運賃が 高い	時間ど おりに 来ない、 または 着かな い	車内が 混雑し ている	始発が 遅い、 または 最終が 早いた め活 動時間 帯に合 わない	車内や 駅・バ ス停の バリア フリー 対応が 不十分 、乗り 降りが しにく い	ルート や運行 情報の 検索・ 予約が しにく い	キャッ シュレ ス決済 が使え ない	特にな し（満 足して いる）
全 体		23.7	21.8	15.3	14.1	7.7	6.8	2.8	2.7	2.5	2.3	32.4
性別	男性	19.4	22.6	13.2	13.7	6.5	5.5	2.4	2.7	2.5	2.9	34.5
	女性	25.4	20.5	17.4	14.6	8.2	7.7	2.8	2.6	2.4	1.6	31.9
	その他	46.1	92.3	-	-	46.1	46.1	-	46.1	-	-	-
	回答しない	43.9	28.6	9.4	12.1	9.6	6.8	7.5	1.8	4.0	5.6	20.1
年代別	18・19歳	18.2	26.0	11.1	38.8	30.7	8.5	17.0	8.5	-	7.6	10.2
	20～29歳	23.3	24.6	17.1	18.1	8.1	9.9	4.7	-	4.7	1.8	38.7
	30～39歳	28.2	17.7	17.8	10.5	8.0	16.2	5.7	3.5	2.3	3.1	32.8
	40～49歳	21.1	23.1	19.0	16.0	6.6	5.6	3.2	2.4	4.1	3.7	31.5
	50～59歳	23.4	21.4	14.7	14.4	5.1	7.2	1.0	2.8	1.9	2.0	33.8
	60～69歳	23.2	23.2	10.9	11.5	8.4	5.1	2.7	2.9	1.2	1.0	34.6
	70歳以上	24.7	20.3	16.5	13.4	8.0	2.4	1.3	2.9	2.1	1.6	29.8

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

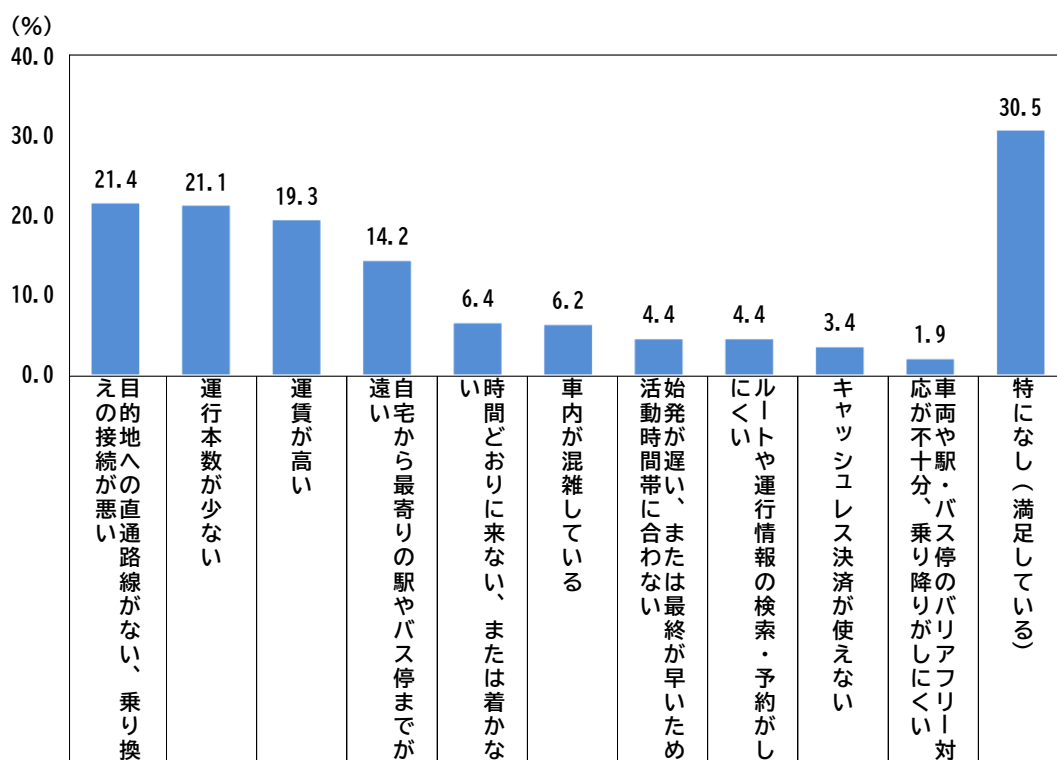
(29-3) 公共交通（公共交通機関への不満）【休日のレジャーや旅行等】

【あてはまるもの3つ選択可】

日常生活で感じる「公共交通機関への不満」【休日のレジャーや旅行等】について尋ねたところ、県全体では「特になし（満足している）」（30.5%）が最も高く、次いで、「目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い」（21.4%）、「運行本数が少ない」（21.1%）、「運賃が高い」（19.3%）の順となっています。

地域別にみると、筑豊地域では「目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い」、「運行本数が少ない」が他地域と比較して高くなっています。

公共交通機関への不満【休日のレジャーや旅行等】



地域別	北九州地域	19.3	22.7	23.4	12.2	7.6	4.6	4.4	4.1	2.9	1.7	26.1
	福岡地域	20.9	18.6	18.3	12.3	7.0	6.7	3.7	4.4	3.9	1.6	36.0
	筑豊地域	32.5	31.3	13.3	23.2	2.0	4.3	4.9	4.6	5.2	2.3	17.7
	筑後地域	20.9	23.1	19.6	20.3	4.4	7.7	7.0	4.4	1.3	3.1	23.3

■は4地域中で最も高い値の地域

公共交通機関への不満【休日のレジャーや旅行等】（性別・年代別）

		目的 の接 地へ の直 通路 線が ない 、乗 り換 え	運 行 本 数 が 少 な い	運 賃 が 高 い	遠 い 自 宅 か ら 最 寄 り の 駅 や バ ス 停 ま で が	時 間 ど お り に 来 な い 、 ま た は 着 か な い	車 内 が 混 雑 し て い る	始 発 が 遅 い 、 ま た は 最 終 が 早 い た め 活 動 時 間 帯 に 合 わ な い	ル ー ト や 運 行 情 報 の 検 索 ・ 予 約 が し に く い	キ ャ ッ シ ュ レ ス 決 済 が 使 え な い	車 両 や 駅 ・ バ ス 停 の バ リ ア フ リ ー 対 応 が 不 十 分 、 乗 り 降 り が し に く い	特 に な し （ 満 足 し て い る ）
全 体		21.4	21.1	19.3	14.2	6.4	6.2	4.4	4.4	3.4	1.9	30.5
性 別	男性	19.9	19.5	20.1	12.7	5.0	5.0	3.9	5.6	3.9	2.2	32.4
	女性	22.0	21.8	19.3	15.2	6.7	7.3	5.0	3.4	2.8	1.4	29.7
	その他	92.3	46.1	-	-	92.3	-	-	-	-	46.1	-
	回答しない	23.4	26.5	13.1	17.7	10.0	3.3	1.5	5.4	7.1	3.3	24.1
年 代 別	18・19歳	18.4	21.8	50.6	7.4	22.9	-	16.1	8.5	16.1	17.0	9.7
	20～29歳	27.0	22.3	24.0	17.3	10.6	9.6	12.3	6.7	7.7	-	29.5
	30～39歳	21.5	22.7	12.7	21.5	10.2	12.2	5.9	7.0	1.4	1.4	34.5
	40～49歳	25.8	23.5	20.8	16.1	4.7	6.6	2.6	3.6	5.2	0.3	32.8
	50～59歳	20.6	22.8	22.2	15.7	7.1	8.0	3.3	2.1	2.6	1.5	31.1
	60～69歳	23.2	23.7	20.4	12.1	5.1	4.1	4.4	4.0	2.7	3.4	29.7
	70歳以上	15.5	14.9	14.4	9.1	3.4	2.3	2.8	4.8	1.6	1.6	29.3

は性別（男性・女性）、年代別で最も高い値

IV. 資料編

<調査票>

福岡県民ニーズ調査

～記入上の注意点～

1. 必ずご本人（封筒の宛名の方）がお答えください。ただし、ご本人の記入が困難な場合は、ご本人の意見などを代理の方が記入されてもかまいません。
2. 各質問のご回答は、特に説明がないかぎり、あてはまる項目の番号に○をお付けください。質問文に「1つだけ」、「2つ」など指定がある場合は、その指定に従ってお答えください。
3. 質問によっては回答していただく方が限られる場合がありますので、矢印や案内にそってお答えください。
4. 「その他」を選ばれたときは、お手数ですがその内容を（ ）の中に具体的に記入してください。

調査票の回収について

次のいずれかの方法で、7月13日（月）までにご提出ください。

郵送回答

ご記入後、調査票を折って、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、郵便ポストに投函してください。

インターネット回答

次のURL又はQRコードから回答画面へアクセスし、回答してください。

<https://shinsei.pref.fukuoka.lg.jp/W3zFuBIU>

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です



- この調査は無記名で行い、ご回答の内容については、「こういう意見の方が全体の何%」というように、すべて統計数値として集計いたしますので、お答えいただきました方のお名前や個人の回答内容が公表されることは一切ございません。
 - これまでに実施した同調査（福岡県民ニーズ調査）の結果は、福岡県のホームページでご覧いただけます。
- *インターネット検索で「福岡県民ニーズ調査」とご検索ください。

【お問い合わせ先】

調査主体：福岡県政策企画部企画総務課総合計画班 担当：桑原
住 所：福岡市博多区東公園7番7号
TEL：092-643-3158 FAX：092-643-3160

調査実施機関：株式会社 サーベイリサーチセンター九州事務所 担当：小泉
住 所：福岡市博多区博多駅東2丁目6番26号
TEL：092-411-8811 FAX：092-411-8851

問3-1 ワンヘルス未来会議から提案された身近なワンヘルスの取組について、すでに行っているものはありますか。次の中からあてはまるものをすべて選び、○で囲んでください。

〔ワンヘルス未来会議について〕

県では、県民お一人お一人が「自分ごと」としてワンヘルスに取り組んでいただくようになるための身近な取組やその伝え方を話し合う「ワンヘルス未来会議」を全5回にわたり開催しました。次の1～4は、ワンヘルス未来会議から県に提案をいただいた身近なワンヘルスの取組です。

1. 動物に触れる前後の手洗い
2. 「ワンヘルス認証商品」や地元食材の消費
3. 「てまえどり」など、食品ロスの軽減
4. ペットボトル回収など、ごみの分別
5. 上記のいずれの取組も行っていない

(問3-1で「1～4」を選択した方へお尋ねします。「5」を選択された方は、問4へお進みください)

問3-2 前問で『すでに行っている』と選択した1～4の取組のうち、あなたが「ワンヘルスにつながる取組である」と理解して行っていたものはありますか。問3-1で選んだ取組の中からあてはまるものをすべて選び、○で囲んでください。

1. 動物に触れる前後の手洗い
2. 「ワンヘルス認証商品」や地元食材の消費
3. 「てまえどり」など、食品ロスの軽減
4. ペットボトル回収など、ごみの分別
5. 上記のいずれの取組も行っていない

(商工業)

問4 物価上昇が続く中で、県民生活の安定と本県経済の持続的な成長を実現するためには、賃金の上昇、価格転嫁、企業の生産性向上、地域経済の活性化などを好循環につなげていくことが重要です。あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 中小企業・小規模事業者の賃上げにつながる生産性向上、DX、設備投資への支援
2. 適正な価格転嫁や取引環境の改善に向けた取組
3. 人手不足分野における人材確保・育成への支援
4. 若者や女性などが働きやすい職場づくりへの支援
5. 商店街や地域商業の活性化
6. 成長産業やスタートアップの育成
7. 企業の誘致や物流・産業インフラの整備
8. その他 ()

(農林水産業)

問5 本県の農林水産業を発展させるため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 県産農林水産物が海外や県外の大都市で売れるようにすること
2. 県産農林水産物の地産地消を推進すること
3. 安全で安心な農林水産物を提供すること
4. 食の大切さを教育すること
5. 新たな担い手を確保し、育成すること
6. 環境に適した県独自品種の開発や、ロボットやICT（情報通信技術）などの新技術を活用した省力・高品質生産を進めること
7. 都市住民との交流、景観保全など、農山漁村の活性化を進めること
8. イノシシ、シカなどの鳥獣被害防止対策を進めること
9. 公共・民間建築物における木造・木質化の促進など、県産木材の利用を進めること
10. 優良な農地を維持し、生産力を強化すること
11. 資源管理や稚魚などの放流により、水産資源の持続的な利用を進めること
12. その他 ()

(観光)

問6 国内外の観光客を呼び込むため、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまでを選び、○で囲んでください。

1. 参加・体験型観光の推進（農業体験、郷土料理づくり、陶磁器づくりなど）
2. 祭りやイベントの実施
3. 受入環境の整備（観光案内、W i - f i、食の多様性対応、ユニバーサルツーリズムなど）
4. 良好で美しい景観づくりや街並みの整備
5. 外国人観光客の誘致（多言語案内の強化、海外向けプロモーションの強化等）
6. SNSなどを利用した観光情報の提供
7. 観光人材の育成（観光ガイド、観光リーダー、観光産業従事者）や観光協会の組織強化
8. 国際スポーツ大会や国際会議の誘致による知名度の向上
9. 鉄道駅や空港などの交通拠点から観光地や宿泊施設等を結ぶバス等（2次交通）の充実
10. 観光地へのアクセス向上（渋滞解消、道路整備、新たなモビリティ導入）
11. その他（ ）

(雇用・働き方)

問7 雇用対策について、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまでを選び、○で囲んでください。

1. 若者の就職支援
2. 中高年の就職支援
3. 女性の就職支援
4. 低所得者、失業者に対する就職・就業支援
5. 障がいのある人の就職支援
6. 長期間無業の状態にある人の職業的自立に向けた支援
7. 人材不足分野への人材移転の推進
8. 労働相談への対応（パワハラ、セクハラなど）
9. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進
10. 正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善
11. テレワークや時差通勤など多様な働き方の普及
12. その他（ ）

(DX)

問8 県では「福岡県DX戦略(2025-2027)」を策定し、様々な分野でDX(デジタルによる変革)を推進しています。あなたは、今後、どのような分野のDXに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

※かっこ内は、現在の戦略における取組事項の一例です

1. 出会い・結婚・子育て(デジタル技術を活用したライフステージごとの支援)
2. 教育(ICTの活用によるこどもへの教育の充実)
3. 保健・医療、介護、障がい福祉(医療データやデジタル技術の活用)
4. 防災・減災・防犯(ドローンや災害データの活用)
5. 交通(オンデマンド交通、Ma a S※アプリ)
6. 就労支援・新たな働き方(オンライン相談支援、テレワークの活用支援)
7. 環境保全(デジタル技術の活用による環境問題の早期発見・早期対応)
8. 文化・スポーツ(デジタル技術を活用した文化資源の魅力発信)
9. 県庁の行政DX(行政手続きのオンライン化、行政事務の業務効率化)
10. 市町村の行政DX(行政手続きの利便性向上と事務の効率化、広域連携の支援)
11. その他()

※Ma a S

利用者の移動ニーズに合わせて、電車、バス、タクシー、配車サービス、AIオンデマンドバス、自動運転などを組み合わせた最適なルート検索、予約、決済を一括して行うサービス。Mobility as a Service の略。

(行政手続きのオンライン化)

問9 県では、行政手続きのオンライン申請率向上を目指しています。行政手続きのオンライン化について、以下の2つのことをお尋ねしますので、次の中からあてはまる選択肢を○で囲んでください。

- (1) オンライン申請を利用したいと思いますか? (1. はい 2. いいえ)
- (2) あなたは行政に対してどのようなことに力を入れてほしいですか?あてはまるものを2つまで○で囲んでください。
1. オンラインでできる手続きの増加
2. 申請サイトやシステムにおける操作性の向上
3. 相談窓口やサポート体制の強化
4. ホームページやSNS等を活用した情報周知
5. オンラインキャッシュレス決済可能な手続きの増加
6. その他()

（保健・医療・介護）

問 10 健康で長生きすることができる社会づくりのために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 若年層からの健康意識啓発と生活習慣病予防教育の強化
2. 高齢者の社会参加・交流機会の創出と支援
3. 運動習慣を促進する場やプログラムの充実
4. 栄養バランスの取れた食生活に関する情報提供や食育の推進
5. メンタルヘルスケア（心の健康）に関する相談体制の充実
6. がん検診や特定健診などの受診率向上対策
7. 地域ごとの医療提供体制の強化（医師・看護師確保、医療機関連携など）
8. 在宅医療・介護サービスの充実と連携強化
9. 介護予防につながる支援（サロン活動、リハビリテーションなど）
10. 認知症対策の強化（早期発見、支援体制の構築、家族支援など）
11. 医療・介護に関する情報提供の充実（制度、サービス内容、相談窓口など）
12. その他（ ）

（スポーツ）

問 11 スポーツを推進し、さらにスポーツの力で県と県民生活をより豊かにするために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保
2. 地域スポーツ活動(部活動の地域展開)の充実
3. スポーツを通じた健康増進の機会確保
4. トップアスリートの育成、指導者の育成・資質の向上
5. スポーツ施設の充実
6. スポーツにおける健全性の向上（体罰、暴力、ハラスメント等の防止）
7. 大規模スポーツ大会やスポーツの強化合宿等の誘致
8. スポーツ産業の振興を通じた地域経済の活性化
9. その他（ ）

(文化芸術)

問12 文化芸術活動を盛んにするために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実
2. 文化芸術分野の第一線で活躍する人材の活用
3. 世界文化遺産等の保存活用
4. 障がいのある人の文化芸術活動の促進（鑑賞機会、創造活動、発表機会の拡大）
5. 文化芸術、産業・観光等の振興
6. 地域文化の継承、文化財の保存活用
7. 文化施設の充実（美術館、博物館など）
8. 文化芸術分野の人材の育成
9. その他（ ）

問13 あなたは、この1年間に、ホール、劇場、美術館、博物館などで、料金を支払い、文化芸術を鑑賞したり、体験したりしたことはありますか。次の中からあてはまるものすべてを○で囲んでください。

1. 音楽
2. 美術
3. 演劇、舞踊
4. 伝統芸能・民族芸能（能楽、歌舞伎、神楽など）
5. 生活文化（茶道、華道、書道）
6. メディア芸術（映画、漫画、アニメ、デジタルアートなど）
7. 文化財等（絵画、古文書、仏像、歴史的建物、史跡含む）
8. 鑑賞、体験したものはない
9. 分からない
10. その他（

(女性の活躍)

問 14 女性が自分の力を存分に発揮できるような福岡県を実現するためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 性別にとらわれず多様な働き方を可能にする環境整備（テレワーク、フレックスタイムなど）
2. 生理休暇の取得促進や、女性特有の健康課題に配慮した職場環境の整備
3. 企業の管理職における女性比率の向上、意思決定への参画促進
4. 企業の幹部や起業者など、多様な分野で活躍する女性のロールモデルを広く周知すること
5. 男性が家事・育児・介護に積極的に関わること（意識改革、実践促進）
6. 待機児童の解消や病児保育の充実など、質の高い子育て支援サービス拡充
7. 就職相談や就職に役立つセミナーなど、女性の就業支援
8. 性別による固定観念をなくすための、教育や社会全体の意識啓発
9. 女性の起業に対する支援の強化
10. その他（ ）

(人権)

問 15 人権課題の解決に向けて、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れるべきと考えますか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動の推進
2. 学校内外の人権教育の充実
3. 人権課題に対応する専門の相談機関・施設の充実
4. 差別や人権侵害に対する相談・救済体制の充実
5. 悪質な人権侵害事案への適切な対応
6. 人権に関する情報の収集及び提供の充実
7. 人権侵犯事件の調査・処理や人権相談に関する人員の充実
8. 市町村、民間団体等の関係機関との連携強化
9. その他（ ）

(外国人との共生)

問 16 外国人との共生社会の形成や相互理解の促進のために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 県民が外国人の文化、歴史、生活習慣などに関する知識を深める機会の創出
(講座、展示会、セミナーなど)
2. 県民と外国人が直接関わり、相互理解をはぐくむ交流機会の創出
(イベント開催、交流活動への助成など)
3. 地域活動や自治会等への外国人参加の促進
(地域の祭りやイベント、ボランティアなど)
4. 外国人に対する差別や偏見の解消に向けた県民への啓発活動の強化
(広報、ワークショップなど)
5. 多言語での情報提供の充実(生活情報、行政手続、防災情報など)
6. 日本語を学びたい外国人のための学習機会の充実
7. 外国人が日本で生活に関するルールやマナーを学ぶ機会の充実
8. 生活を支えるサービスの多言語対応や利用支援の強化(医療、福祉など)
9. 外国人のこどもが地域社会で安心して学び育つための環境整備
(学校生活への適応支援、学習支援、多文化教育など)
10. その他 ()

(防犯・交通安全)

問 17 犯罪や事故のない社会をつくるために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 暴力団・トクリウ対策の推進
2. 飲酒運転撲滅対策の推進(飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育・啓発など)
3. 性犯罪、痴漢・盗撮等根絶対策の推進
4. ニセ電話詐欺対策(SNS型投資・ロマンス詐欺対策を含む)の推進(被害防止活動、取締りなど)
5. 児童虐待・ストーカー・DV対策の推進
6. サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進
7. 犯罪の検挙・抑止のためのパトロール活動の強化
8. 凶悪事件の徹底検挙(殺人、強盗など)
9. 大麻など薬物対策の推進
10. 交通安全活動の推進(交通安全教育・啓発、交通規制の見直し、交通指導取締りなど)
11. 災害対策の推進、警察の災害対応能力の強化
12. テロ対策の推進
13. その他 ()

(地域振興)

問 18 2045 年の本県の人口について、表 1 のとおり、県全体として人口減少が見込まれています。あなたのお住まいの地域では、行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から 2 つまで選び、○で囲んでください。

表 1 県内各地域における人口の見通し

	2020年	2045年	(単位:千人) 人口比 (2045/2020年)
福岡県計	5,135.2	4,622.8	90.0
北九州	1,254.1	1,013.0	80.8
福岡	2,689.7	2,672.7	99.4
筑後	794.0	639.8	80.6
筑豊	397.4	297.3	74.8

資料:2020年 総務省「令和2年国勢調査」

2045年 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別
将来推計人口(令和5年推計)」

1. 地域の雇用の創出につながる企業の誘致
2. 通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備
3. 農林水産業の振興
4. 教育水準の向上
5. 医療提供体制の確保
6. 移住施策の推進
7. 外国人が暮らしやすい環境づくり
8. 商工業、農林水産業などの産業の発展を担う人材の育成
9. 自治会、町内会などの地域コミュニティの維持・活性化を担う人材の育成
10. 特に力を入れなくて良い
11. その他 ()

(移住・定住)

問 19 県では、大都市圏からの移住・定住の促進に取り組んでいますが、行政に対しどのようなことに力を入れるべきと考えますか。次の中から 2 つまで選び、○で囲んでください。

1. 県の魅力のPR、セミナーなどの情報発信
2. 移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実
3. 移住先での就職支援
4. 場所を選ばず仕事ができる環境づくり(テレワーク)
5. 人材不足分野(医療福祉、農林水産など)へ就職する場合の移住支援金の支給
6. その他 ()

問 20 お住まいの居住地に近接する生活利便施設等が集積する地域に、あなたはどのような機能や役割を期待しますか。次の中から3つまで選び、○で囲んでください。

1. 医療機関や福祉施設が充実していること
2. 教育機関（大学、専門学校など）が充実していること
3. 交通ネットワークの結節点（鉄道・高速道路など）であり、広域的な移動がしやすいこと
4. 多様な産業・企業が集積し、雇用機会が豊富であること
5. 商業施設や文化・レジャー施設が充実し、広域からの集客力があること
6. 行政機関や金融機関などが集まっていること
7. 自然環境と都市機能が調和し、居住地としての魅力が高いこと
8. 災害時の広域的な防災拠点としての機能（避難・物資供給など）
9. 地域固有の文化や歴史が継承され、魅力的な観光資源があること
10. 周辺地域との連携が密で、相互に支え合う関係性があること
11. その他（ ）

(社会活動)

問21 NPOの活動やボランティア活動（以下、社会活動という）について、以下の4つのことをお尋ねしますので、あてはまる選択肢を○で囲んでください。

- (1) これまで、社会活動の経験はありますか (1. ある 2. ない)
- (2) 今後、社会活動に参加してみたいですか (1. はい 2. いいえ)
- (3) 【(2)で「はい」と回答した方】どのような分野の社会活動に参加してみたいですか。次の中からあてはまるものすべてを○で囲んでください。
- | | | |
|----------|---------|------------|
| 1. 被災地支援 | 4. 環境 | 7. 文化芸術 |
| 2. 地域交流 | 5. 国際交流 | 8. 教育 |
| 3. 子育て | 6. スポーツ | 9. その他 () |
- (4) 【(2)で「いいえ」と回答した方】社会活動に参加しにくいと感じる理由について、あてはまるものすべてを○で囲んでください。
- | |
|--------------------------------------|
| 1. 時間的余裕がない |
| 2. どのような活動があるか情報が足りない (参加方法がわからないなど) |
| 3. 自分のスキルが役に立つか自信がない |
| 4. 単発の参加は可能だが、継続的な活動は難しい |
| 5. その他 () |

(環境とウェルビーイング)

問 22 県が行っている環境政策※は、あなたの暮らしやすさや生活の質が高い状態（ウェルビーイング）にどの程度つながっていると感じますか。特に、自然環境の豊かさや生活環境の快適さといった「環境面」からの影響について、次の中から1つ選び、○で囲んでください。

1. つながっている

(県の環境への取組が自分の生活の質を高めている。例：県の環境政策により、豊かな自然環境の中で安心して暮らせるようになった、地域の空気がきれいになり散歩が楽しくなった、ゴミの分別がしやすくなったなど、生活全般の質が向上したと感じる。)

2. ある程度つながっている

3. あまりつながっていない

4. 全くつながっていない(県の環境への取組が自分の生活の質に影響することはない)

5. わからない・考えたことがない

6. その他 ()

※【県が行っている主な環境政策】

- ・ 経済・社会のグリーン化： 環境関連技術や産業の発展
- ・ 地域づくり・人づくり： 環境保全・環境教育やそれらを通じた地域づくり
- ・ 脱炭素社会への移行： 地球温暖化対策、省エネルギーの推進、再生エネルギーの活用
- ・ 循環型社会の推進： リサイクルの推進やごみの適正管理・処理
- ・ 自然共生社会の推進： 豊かな自然や生物多様性の保全
- ・ 生活環境の形成： 空気・水・土・居住環境の保全

問 23 環境政策があなたのウェルビーイングを高めるために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中からあてはまるものすべてを○で囲んでください。

1. 経済・社会のグリーン化： 環境関連技術や産業の発展

2. 地域づくり・人づくり： 環境保全・環境教育やそれらを通じた地域づくり

3. 脱炭素社会への移行： 地球温暖化対策、省エネルギーの推進、再生エネルギーの活用

4. 循環型社会の推進： リサイクルの推進やごみの適正管理・処理

5. 自然共生社会の推進： 豊かな自然や生物多様性の保全

6. 生活環境の形成： 空気・水・土・居住環境の保全

7. その他 ()

(グリーン社会)

問 24 地球温暖化による気候変動は、豪雨による災害、熱中症の増加、農作物の品質低下など、様々な影響をもたらすため、県では、「2050 年カーボンニュートラル」を目指し、2030 年度の温室効果ガスの排出を 2013 年度比 46%削減することを目標としております。

温室効果ガスの排出削減のため、行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 電気・ガスの使用量削減など「家庭」における取組の推進
2. 省エネ設備の導入や人材の育成など「企業」における取組の推進
3. 自動車の電動化の促進、交通渋滞の解消・緩和など、「運輸」における取組の推進
4. 太陽光発電や洋上風力発電など再生可能エネルギーの導入拡大
5. 水素、電気自動車、風力発電産業など成長産業の育成
6. 豪雨や熱中症、農作物の品質低下など、気候変動の影響を軽減するための取組の推進
7. その他 ()

(教育)

問 25 学校教育において、あなたはどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 学力、体力の向上
2. 道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育
3. いじめ、不登校への対応
4. 教職員の育成
5. スポーツ、文化芸術など、個性や能力を伸ばす教育
6. 国際感覚を身につける教育
7. 特別支援教育
8. 教育環境の整備（外国人教師配置、I C T（情報通信技術）環境整備など）
9. その他 ()

(こども・子育て支援)

問 26 安心してこどもを産み育てることができ、こども自身が自立して健やかに成長できる社会をつくるために、あなたは行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

1. 母子保健サービスの充実（妊婦や乳幼児の健康診査や保健指導、不妊治療への支援など）
2. 医療体制の充実（出産前後や小児の医療体制の受入体制など）
3. 病児保育の拡充（利用可能施設の増加、予約方法の利便性向上など）
4. 多様な保育サービスの充実（延長保育、休日・夜間保育など）
5. 待機児童の解消（保育所整備、保育士確保など）
6. 男性が家事・子育てをしやすい職場環境づくりや育児休業取得の促進
7. 女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり
8. こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり（放課後児童クラブ、こども食堂、学習支援の場など）
9. ひとり親家庭・貧困の状況にあるこどもへの支援
10. 子育て家庭への経済的負担の軽減
11. 社会全体で子育てを応援したり、こどもの意見・権利を尊重する気運の醸成
12. その他（ ）

(防災)

問 27 大雨や台風など災害時における避難指示や避難所開設状況などに関する情報発信の手法や、防災・減災のためのハード整備等について、あなたは県や市町村などの行政に対しどのようなことに力を入れてほしいですか。情報発信の手法とハード整備で、それぞれ次の中から2つまで選び、○で囲んでください。

(情報発信の手法)

1. 防災行政無線（屋外スピーカー）
2. 防災行政無線（戸別受信機）
3. 防災アプリ
4. X（旧ツイッター）やフェイスブックなどのSNS
5. 県・市町村などのホームページ
6. その他（ ）

(ハード整備等)

7. 堤防や砂防ダムの整備
8. 防潮堤の整備
9. 流域治水の推進
10. 建物の耐震化の推進
11. その他（ ）

(公共交通)

問 28 日常生活での「移動手段」について、目的ごとに選択肢からあてはまるものを
すべて選び、番号を記載してください。

目的	移動手段 【あてはまるものすべて】
A 通勤・通学	
B 日常の買い物や通院等	
C 休日のレジャーや旅行等（余暇や自由に使える時間を使って行う娯楽や遊び）	

【選択肢(複数回選択可)】

1. 鉄道（地下鉄、モノレール含む）
2. バス（高速バス、コミュニティバス含む）
3. デマンド交通（乗合タクシー、デマンドバス等）
4. タクシー
5. 自家用車（二輪車・原動機付自転車を含む、6を除く）
6. 特定小型原動機付自転車（電動キックボード等）
7. 自転車（レンタサイクル、シェアサイクル含む）
8. 徒歩
9. 通勤・通学はしていない
10. その他（

※「公共交通機関」とは、鉄道・バス・タクシー等のほか、市町村が運行するコミュニティバスや乗合タクシー、デマンドバス等を含みます。

目的	公共交通機関への不満 【A～Cのそれぞれで、3つまで】
A 通勤・通学	
B 日常の買い物や通院等	
C 休日のレジャーや旅行等（余暇や自由 に使える時間を使って行う娯楽や遊び）	

1. 運行本数が少ない
2. 時間どおりに来ない、または着かない
3. 目的地への直通路線がない、乗り換えの接続が悪い
4. 始発が遅い、または最終が早いため活動時間帯に合わない
5. 自宅から最寄りの駅やバス停までが遠い
6. 運賃が高い
7. キャッシュレス決済が使えない
8. ルートや運行情報の検索・予約がしにくい
9. 車両や駅・バス停のバリアフリー対応が不十分、乗り降りがしにくい
10. 車内が混雑している
11. 特になし（満足している）
12. その他（)

【基本項目】

ご意見をお尋ねするのは、以上で終わりですが、お答えいただいたご意見を統計的に分析するため、あなたご自身のことやご家族のことについて、差し支えない範囲でお聞かせください。

F 1. あなたの性別について、1つだけ選び、○で囲んでください。

- | |
|----------|
| 1. 男性 |
| 2. 女性 |
| 3. その他 |
| 4. 回答しない |

F 2. あなたの年齢（記入日現在）はおいくつですか。1つだけ選び、○で囲んでください。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 18・19歳 | 5. 50～59歳 |
| 2. 20～29歳 | 6. 60～69歳 |
| 3. 30～39歳 | 7. 70歳以上 |
| 4. 40～49歳 | |

F 3. あなたの職業はどれにあたりますか。1つだけ選び、○で囲んでください。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| 1. 農林水産業（家族従業者を含む） | 5. 家事専業 |
| 2. 自営業・自由業（家族従業者を含む） | 6. 学生 |
| 3. 企業、役所、団体などの正規職員 | 7. 無職（定年退職者を含む） |
| 4. パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など | 8. その他
() |

F 4. あなたはお子さんがいらっしゃいますか。同居、別居は問いません。
1つだけ選び、○で囲んでください。

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

F 4-2. お子さんがいらっしゃる方（「F 4.」で「1」を選択した方）のみにお尋ねします。小学校入学前（乳幼児を含む）のお子さんがいらっしゃいますか。1つだけ選び、○で囲んでください。

- | | |
|-------|--------|
| 1. いる | 2. いない |
|-------|--------|

F 5. 現在お住まいの市町村名についてお尋ねします。1つだけ選び、○で囲んでください。

北九州地域	福岡地域	筑豊地域	筑後地域
1. 北九州市	14. 福岡市	34. 直方市	49. 大牟田市
2. 行橋市	15. 筑紫野市	35. 飯塚市	50. 久留米市
3. 豊前市	16. 春日市	36. 田川市	51. 柳川市
4. 中間市	17. 大野城市	37. 宮若市	52. 八女市
5. 遠賀郡芦屋町	18. 宗像市	38. 嘉麻市	53. 筑後市
6. 遠賀郡水巻町	19. 太宰府市	39. 鞍手郡小竹町	54. 大川市
7. 遠賀郡岡垣町	20. 古賀市	40. 鞍手郡鞍手町	55. 小郡市
8. 遠賀郡遠賀町	21. 福津市	41. 嘉穂郡桂川町	56. うきは市
9. 京都郡苅田町	22. 朝倉市	42. 田川郡香春町	57. みやま市
10. 京都郡みやこ町	23. 糸島市	43. 田川郡添田町	58. 三井郡大刀洗町
11. 築上郡吉富町	24. 那珂川市	44. 田川郡糸田町	59. 三潞郡大木町
12. 築上郡上毛町	25. 糟屋郡宇美町	45. 田川郡川崎町	60. 八女郡広川町
13. 築上郡築上町	26. 糟屋郡篠栗町	46. 田川郡大任町	
	27. 糟屋郡志免町	47. 田川郡赤村	
	28. 糟屋郡須恵町	48. 田川郡福智町	
	29. 糟屋郡新宮町		
	30. 糟屋郡久山町		
	31. 糟屋郡粕屋町		
	32. 朝倉郡筑前町		
	33. 朝倉郡東峰村		

アンケートにご協力いただきまして、ありがとうございました。

*ご記入後、アンケート調査票を折って、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、7月13日（月）までに郵便ポストに投函してください。